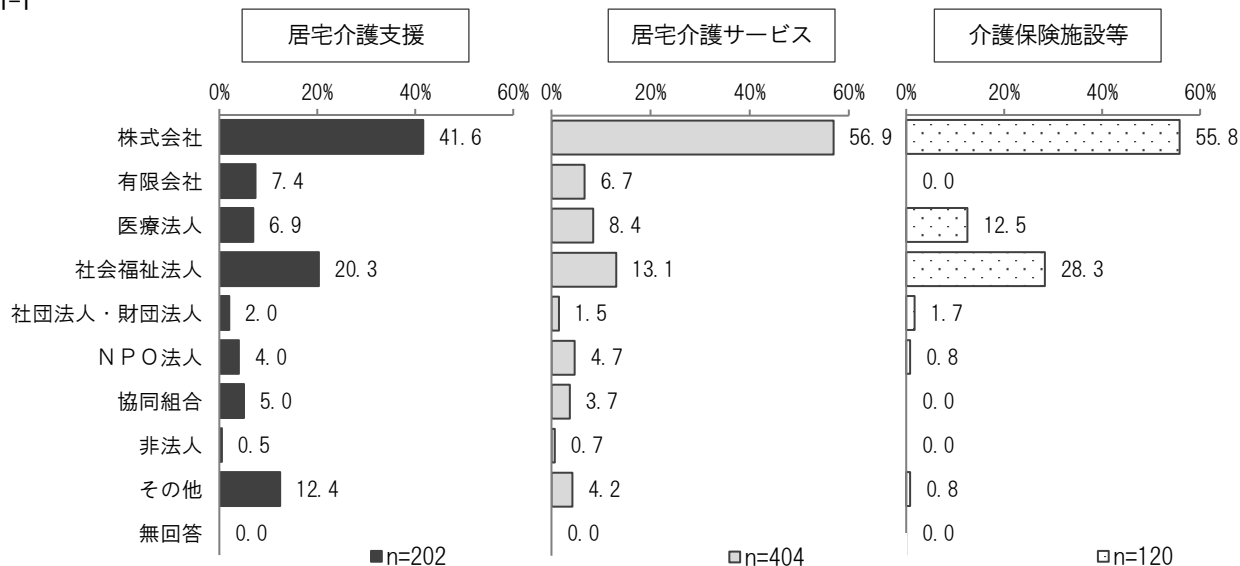


第2章 介護保険事業者調査

1 調査対象事業所の概要

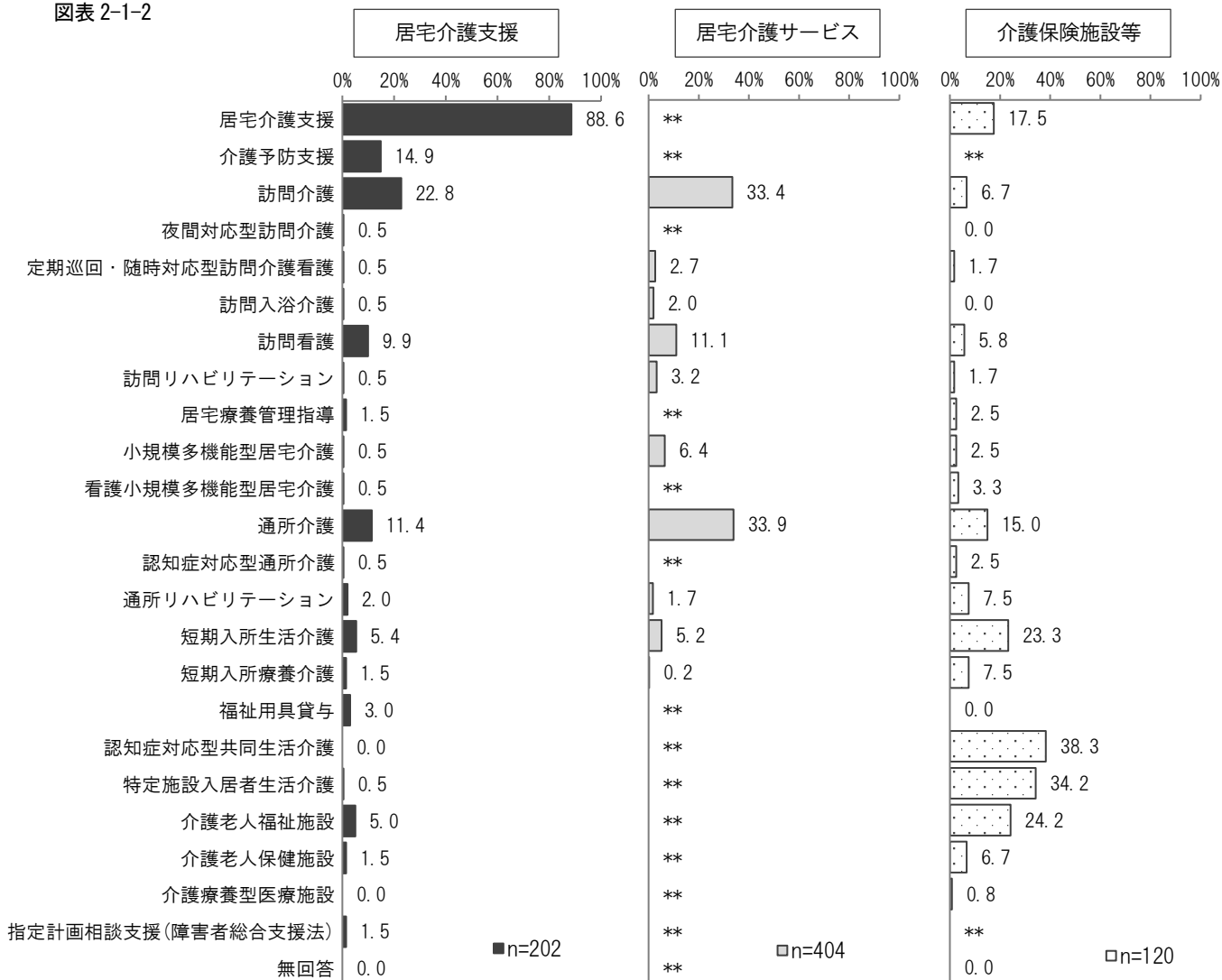
(1) 事業所の運営主体

図表 2-1-1



(2) 指定を受けているサービス（予防サービスも含む）

図表 2-1-2



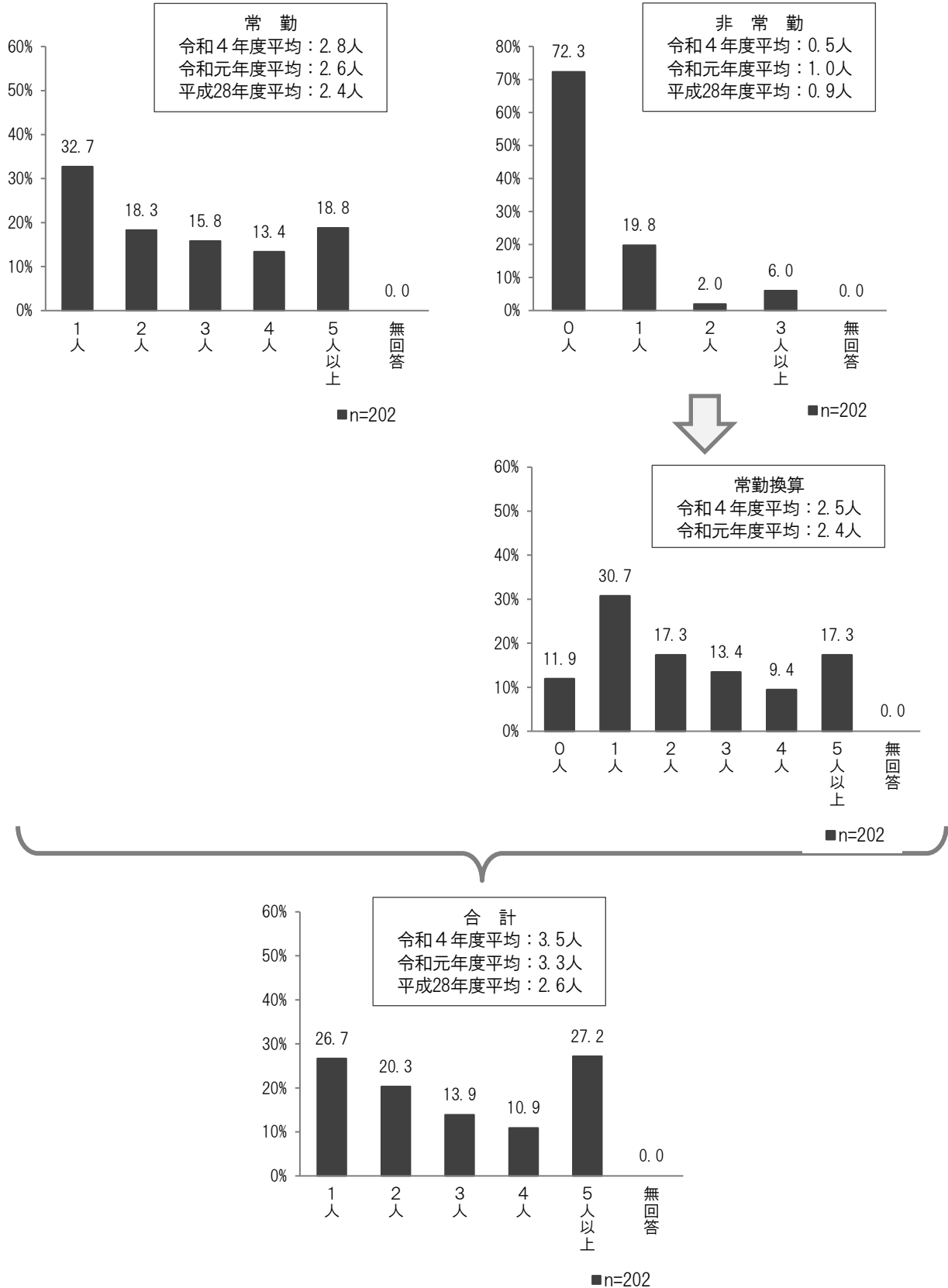
※居宅介護支援、介護保険施設等は併設サービスも対象とした複数回答、居宅介護サービスはサービス10項目を指定して調査

（3）職員の人数（令和4年10月1日現在）

（3）-1 居宅介護支援事業所

▶ 常勤の平均人数が前回調査より 0.2 人増加し、非常勤を含めた合計の平均人数が前回調査より 0.2 人増加している

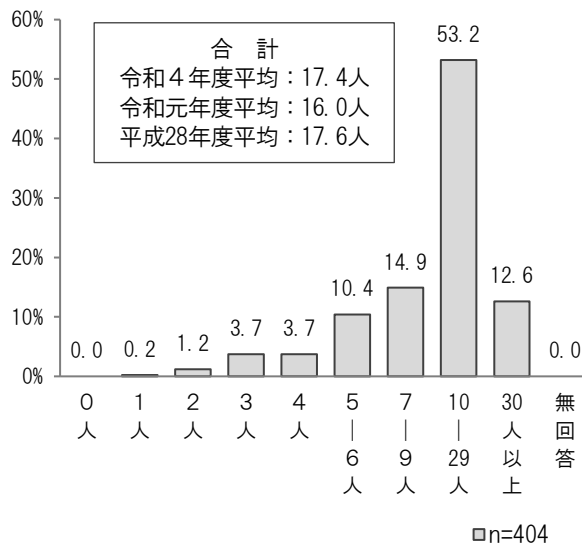
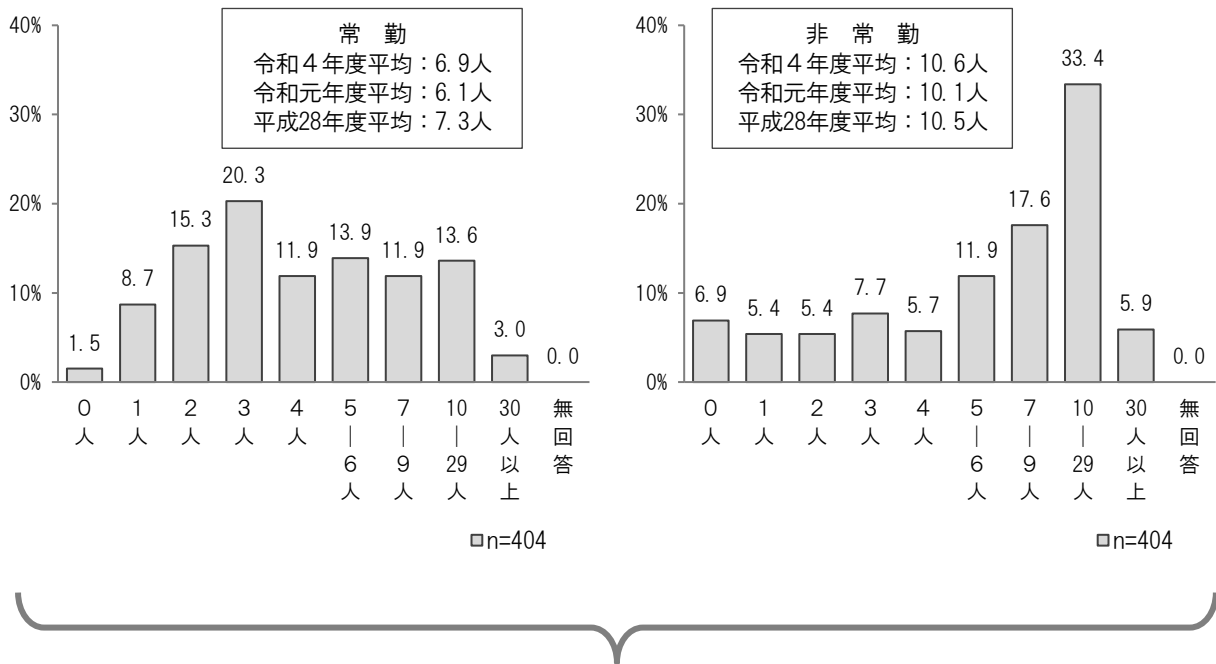
図表 2-1-3



（3）-2 居宅介護サービス事業所

▶ 常勤の平均人数が前回調査より 0.8 人増加し、非常勤を含めた合計の平均人数が前回調査より 1.4 人増加している

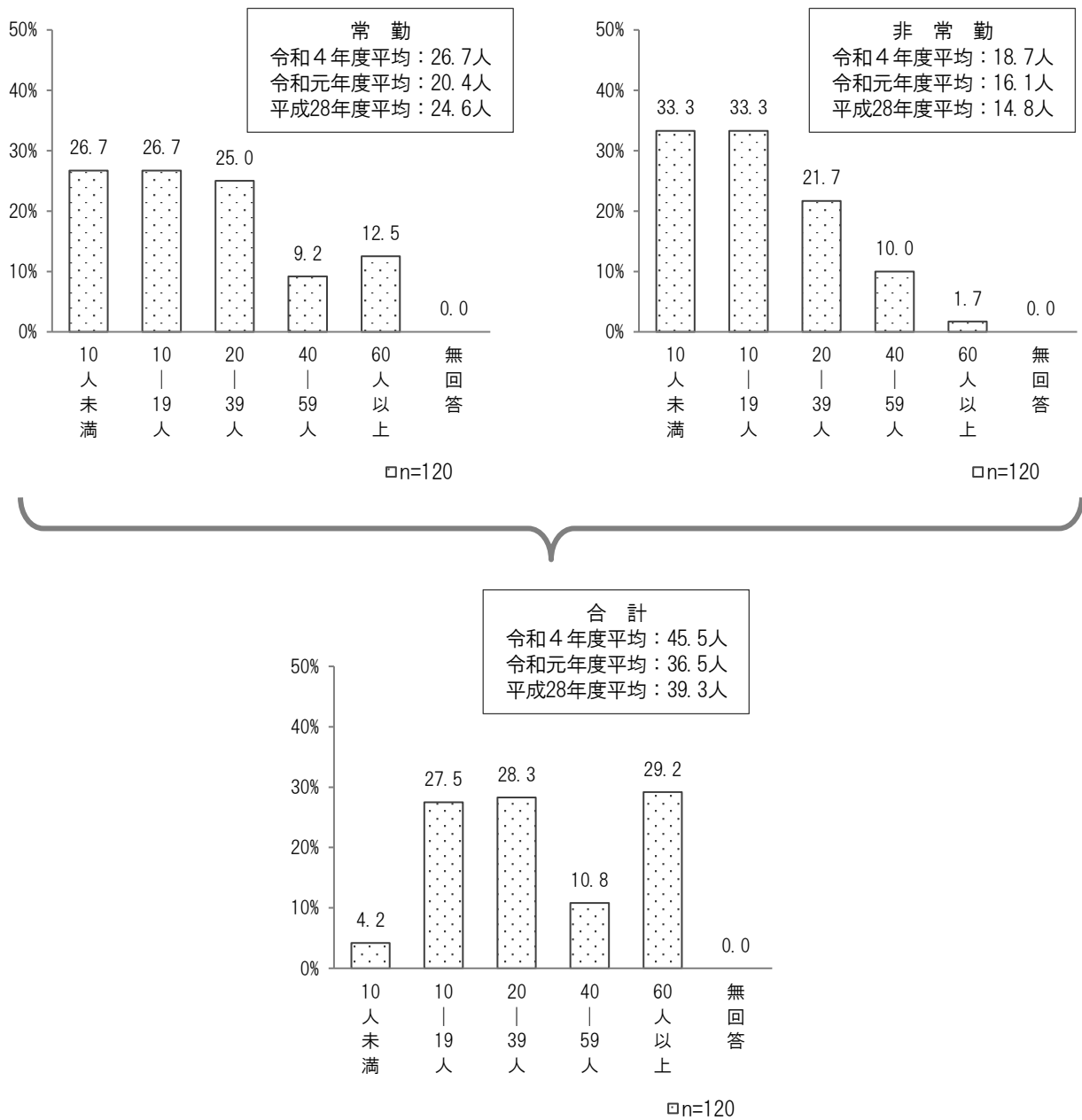
図表 2-1-4



（3）-3 介護保険施設等

▶ 常勤の平均人数が前回調査より 6.3 人増加し、非常勤を含めた合計の平均人数が前回調査より 9.0 人増加している

図表 2-1-5



2 共通設問の比較

この項では、居宅介護支援事業者調査、居宅介護サービス事業者調査、介護施設等調査における共通の設問の調査結果を比較できるように、まとめて掲載している。

なお、経年変化の分析を行う設問については、各調査結果のページに掲載している。

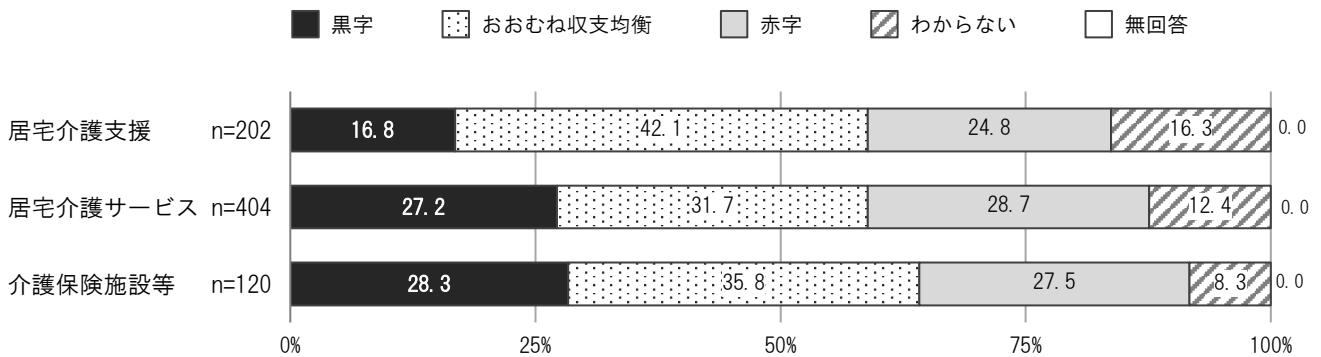
また、全国調査（「令和3年度介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」）と比較する場合、居宅介護サービス事業者調査と介護施設等調査の合計で比較している。

問 貴事業所における居宅介護支援事業/提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つに○）

〔居宅介護支援：問3、居宅介護サービス：問3、介護保険施設等：問4〕

▶ 「赤字」の事業所の割合は、居宅介護支援事業所で2割を超え、居宅介護サービス事業所、介護保険施設等では約3割となっている

図表 2-2-1

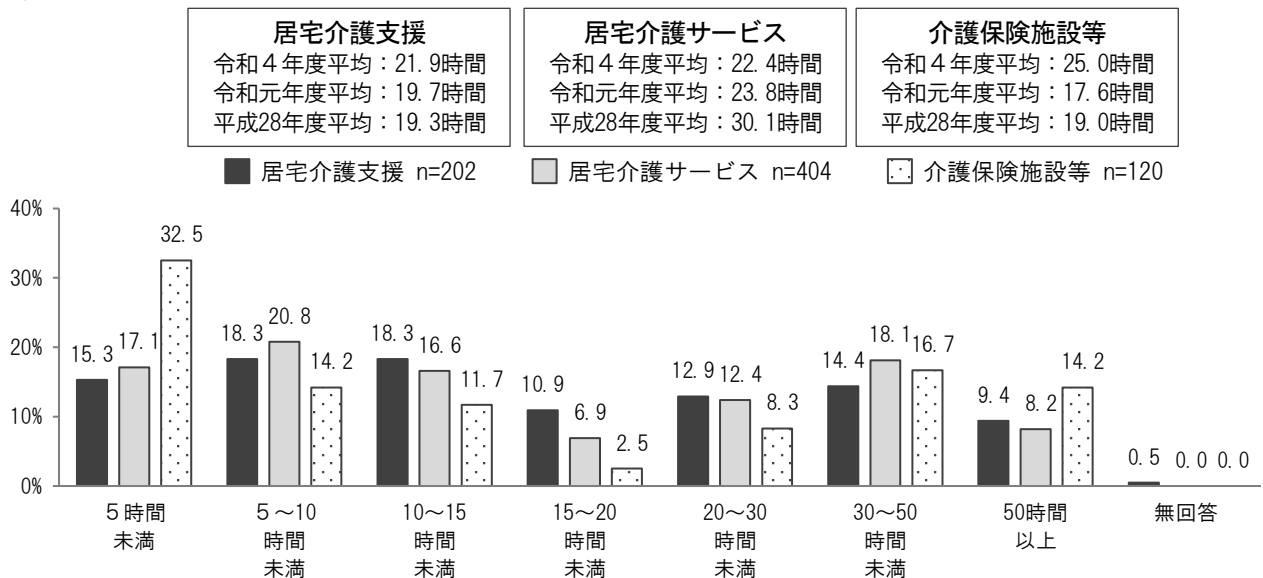


問 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を記入）

〔居宅介護支援：問4、居宅介護サービス：問4、介護保険施設等：問5〕

▶ 請求事務にかかる時間について、居宅介護サービス事業所では前回調査より平均1.4時間減少しているが、居宅介護支援事業所では平均2.2時間、介護保険施設等では平均7.4時間増加している

図表 2-2-2

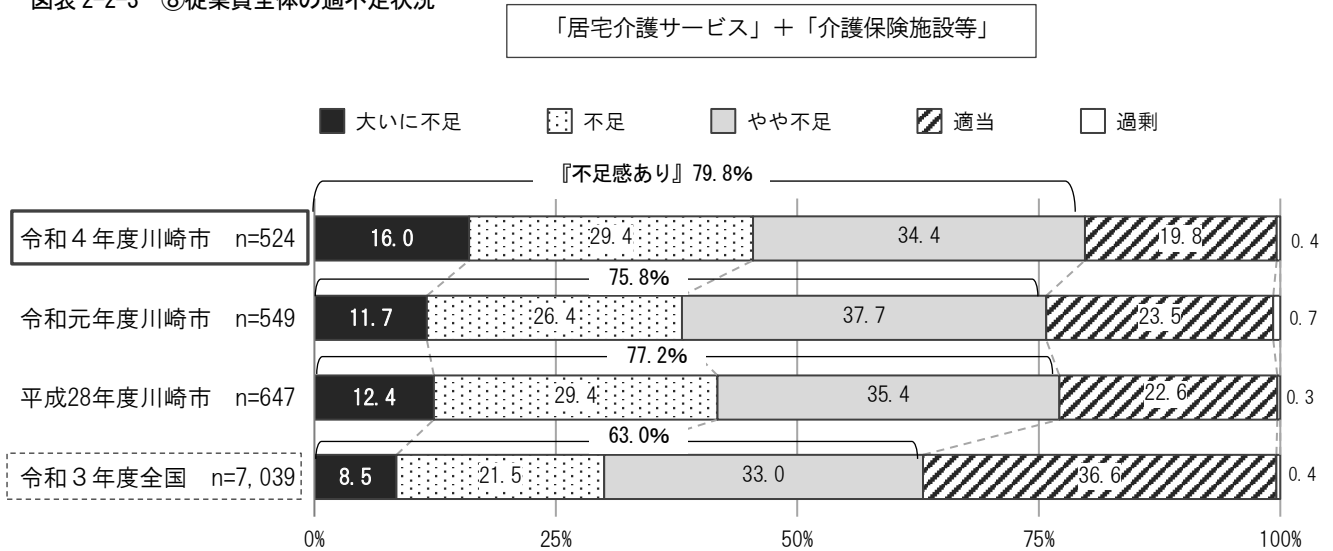


問 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

[居宅介護サービス：問10、介護保険施設等：問13]

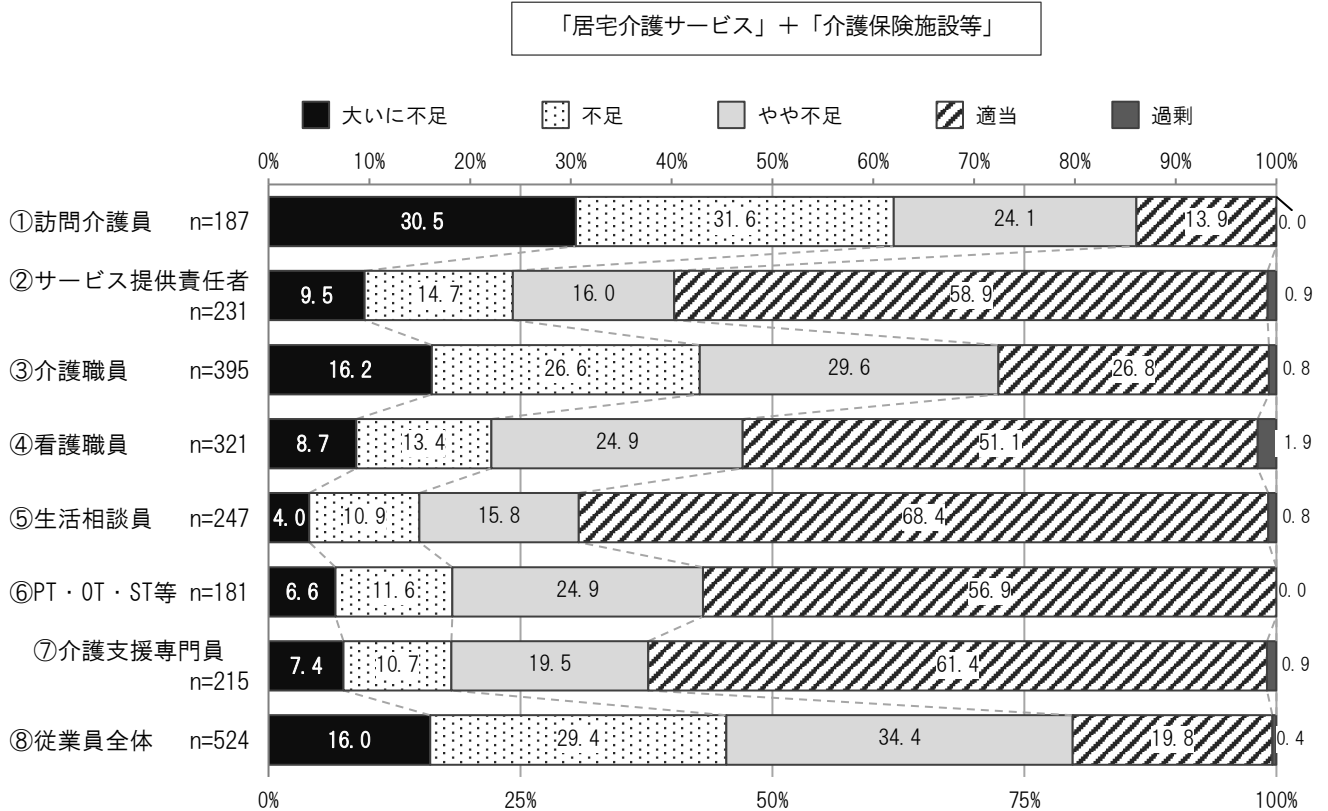
▶ 従業員全体の『不足感あり』の割合が、全国調査より16.8ポイント高くなっている

図表2-2-3 ⑧従業員全体の過不足状況



※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
 ※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表2-2-4 従業員の過不足状況

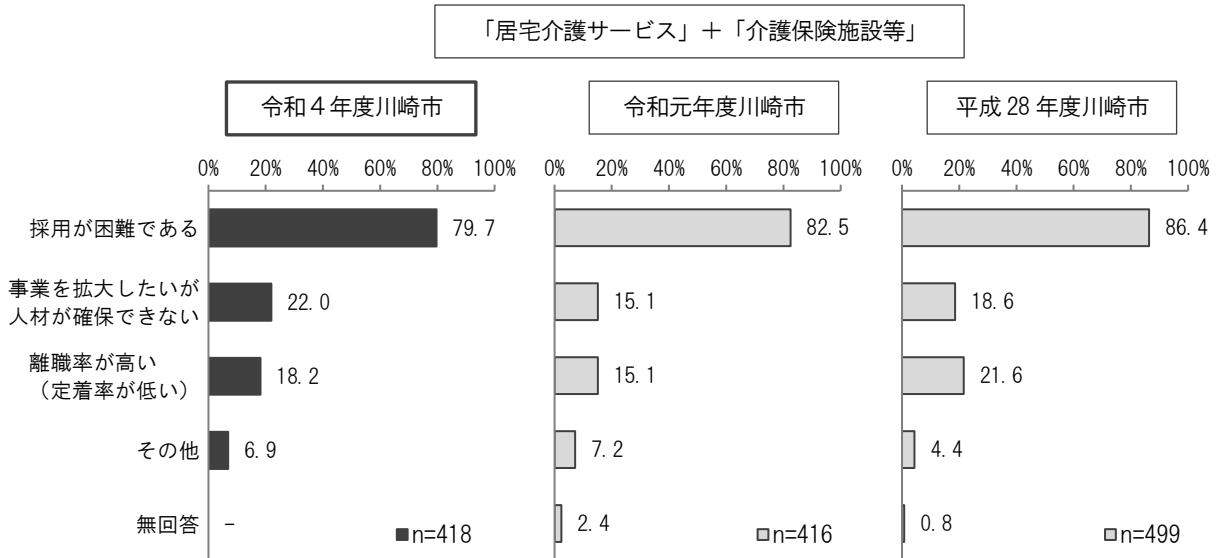


問 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護サービス：問10-1、介護保険施設等：問13-1〕

▶ 従業員全体で『不足感あり』と回答した事業所のうち、理由が「採用が困難である」割合は減少傾向ではあるものの、約8割となっている

図表 2-2-5

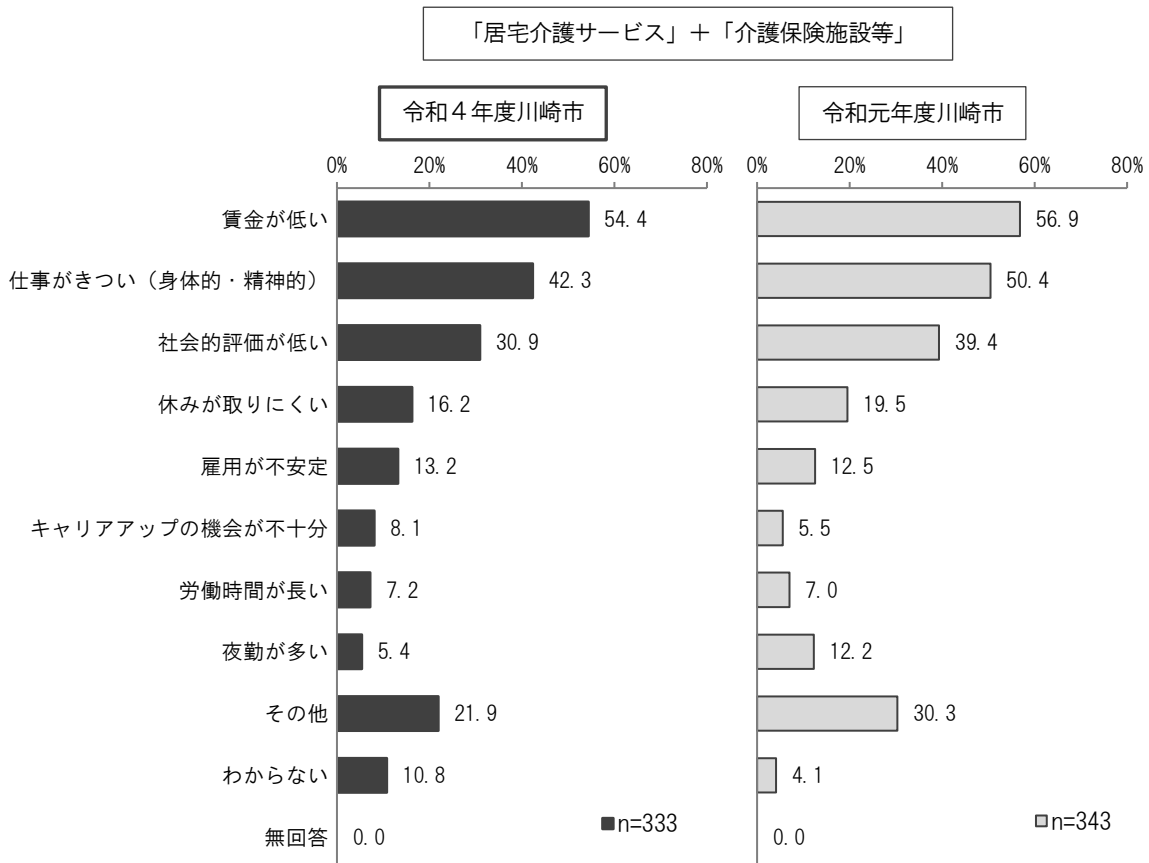


問 前問で「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護サービス：問10-2、介護保険施設等：問13-2〕

▶ 採用が困難であると回答した事業所のうち、困難な原因として「賃金が低い」と回答した事業所の割合は前回調査より微減しているものの、5割を超えている

図表 2-2-6

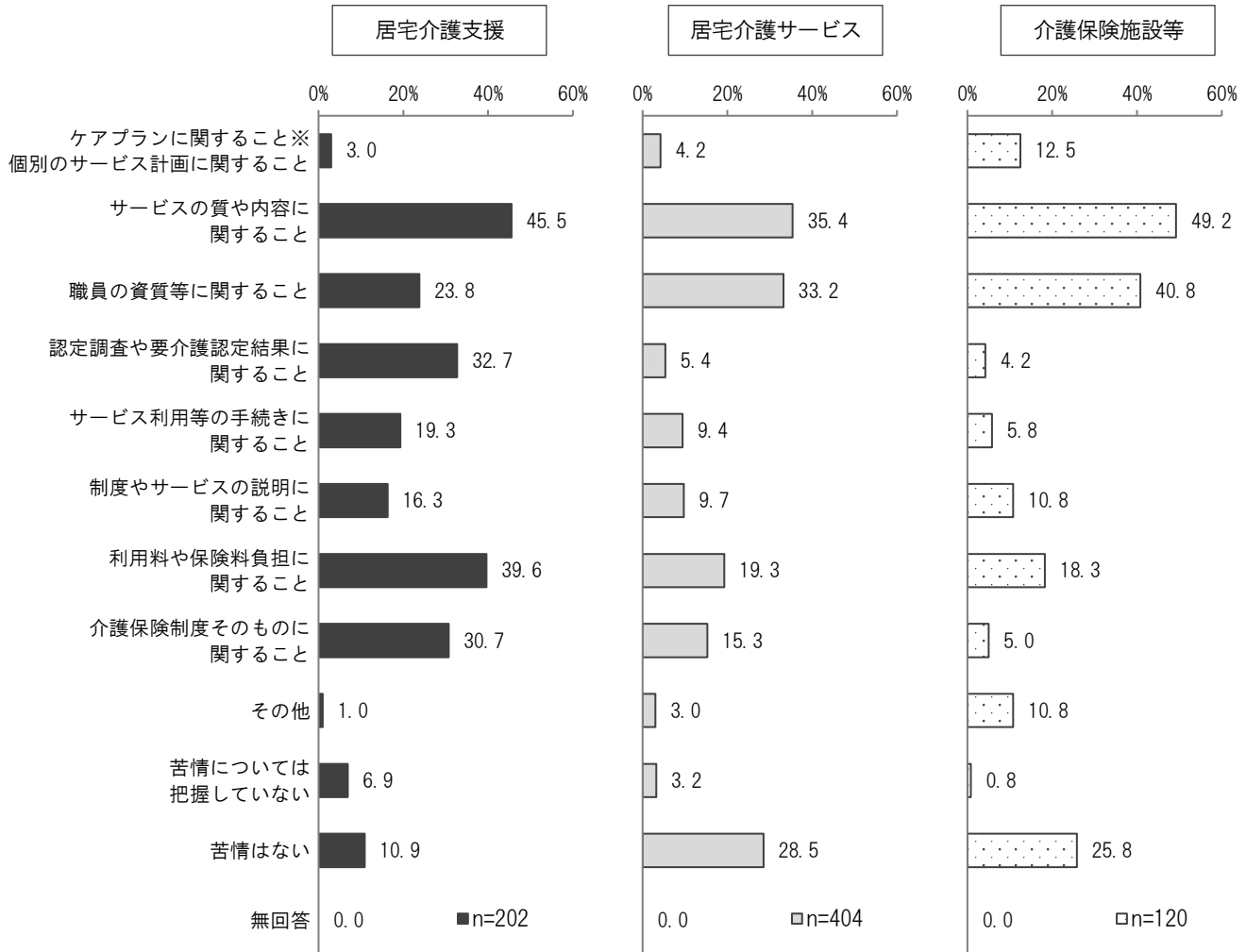


問 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

[居宅介護支援：問18、居宅介護サービス：問8、介護保険施設等：問11]

▶ いずれの事業所種別も「サービスの質や内容に関すること」の割合が3割を上回り、最も高くなっている

図表 2-2-7



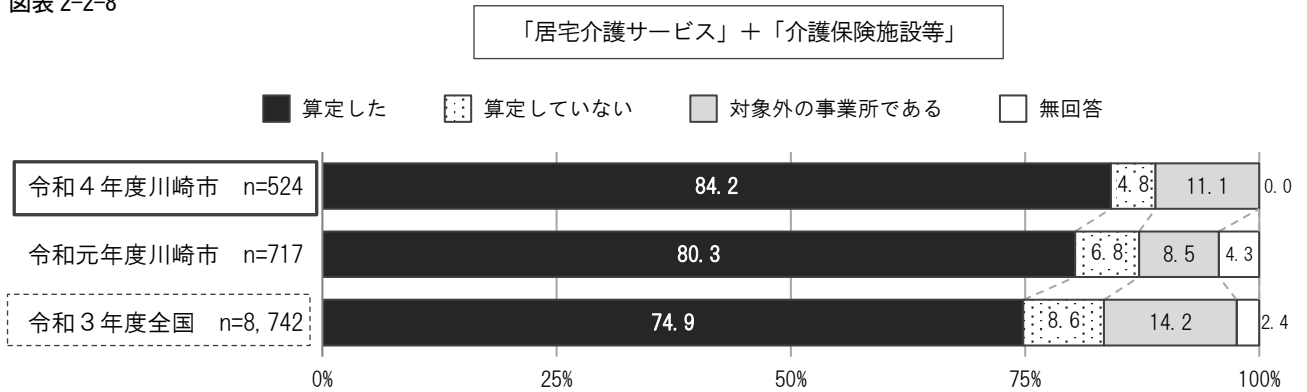
※居宅介護支援事業所の選択肢は「ケアプランに関すること」

問 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。
（1つに○）

[居宅介護サービス：問 15、介護保険施設等：問 18]

▶ 介護職員処遇改善加算を「算定した」事業所の割合が前回調査より増加し、8割を超えている

図表 2-2-8

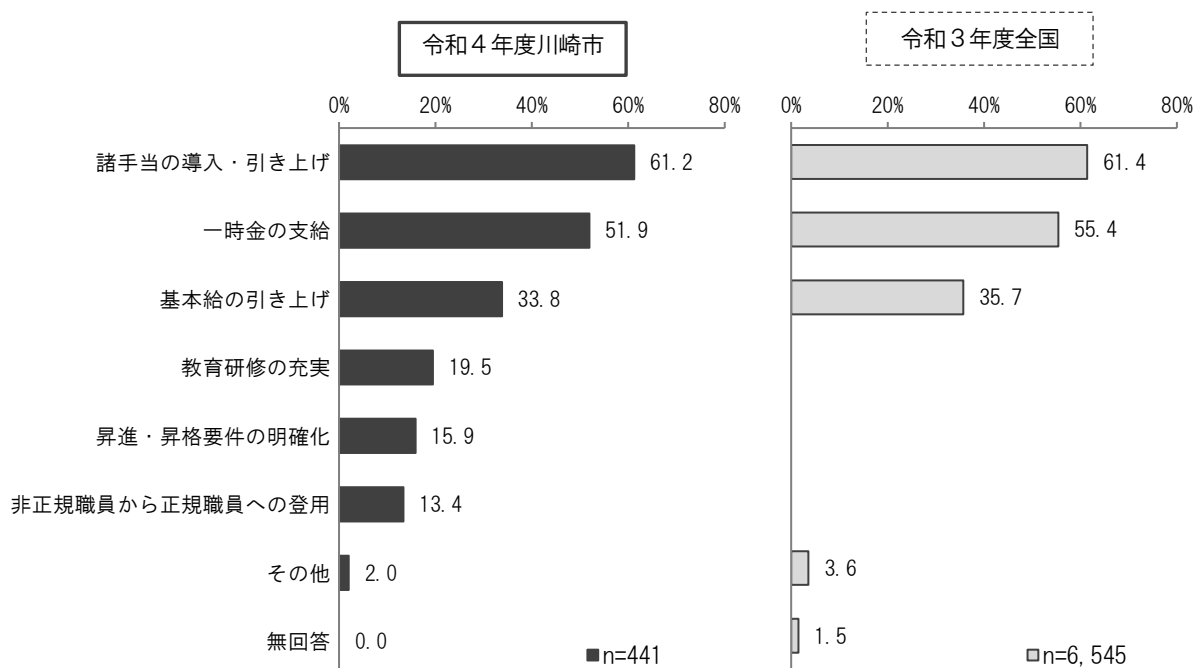


問 前問で「算定した」と答えた事業所におうかがいします。
加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

[居宅介護サービス：問 15-1、介護保険施設等：問 18-1]

▶ 算定した事業所のうち、加算を算定した結果「諸手当の導入・引き上げ」にて対応した事業所の割合は、約6割となっている

図表 2-2-9

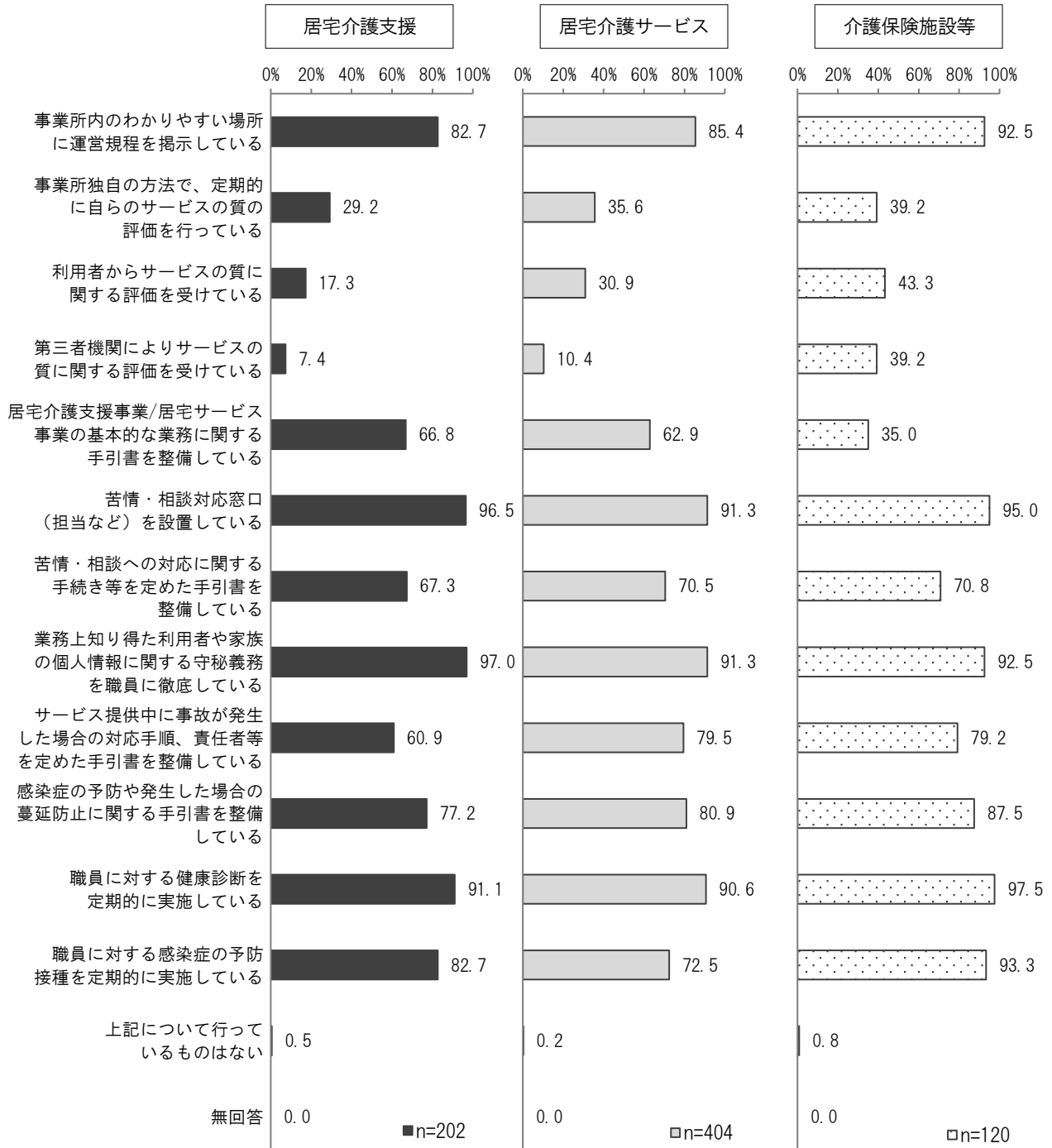


問 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 19、居宅介護サービス：問 16、介護保険施設等：問 19〕

▶ いずれの事業所種別も「苦情・相談対応窓口（担当など）を設置している」「業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している」「職員に対する健康診断を定期的実施している」の実施割合が9割を上回っている

図表 2-2-10

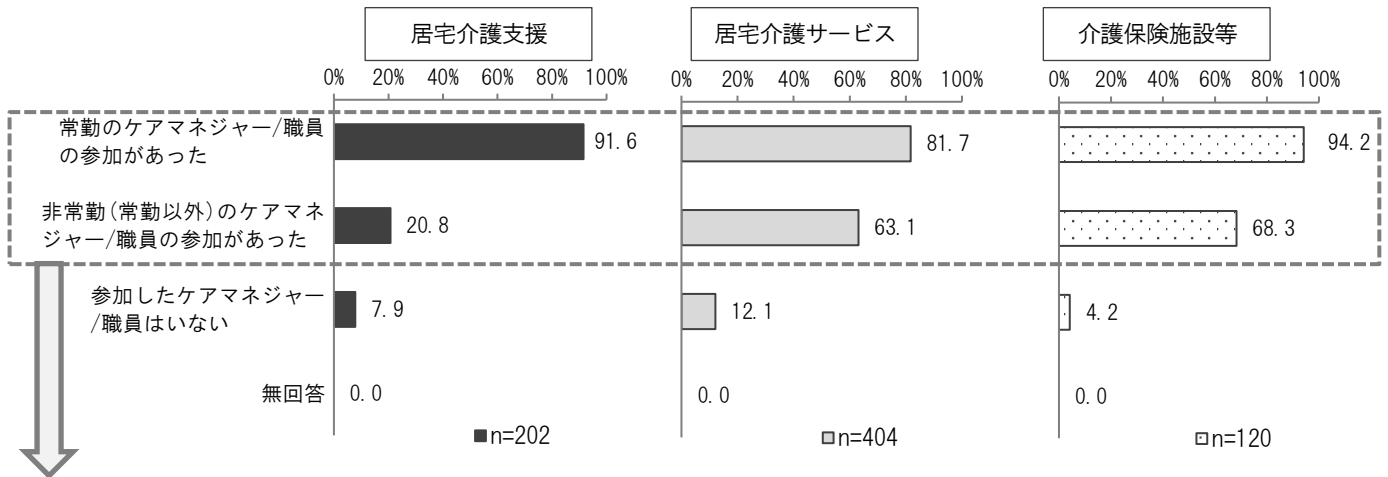


問 貴事業所におけるケアマネジャー/職員の研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）のケアマネジャー/職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

〔居宅介護支援：問20、居宅介護サービス：問17、介護保険施設等：問20〕

▶ いずれの事業所種別も「常勤のケアマネジャー/職員の参加があった」事業所の割合が8割を上回っている

図表 2-2-11

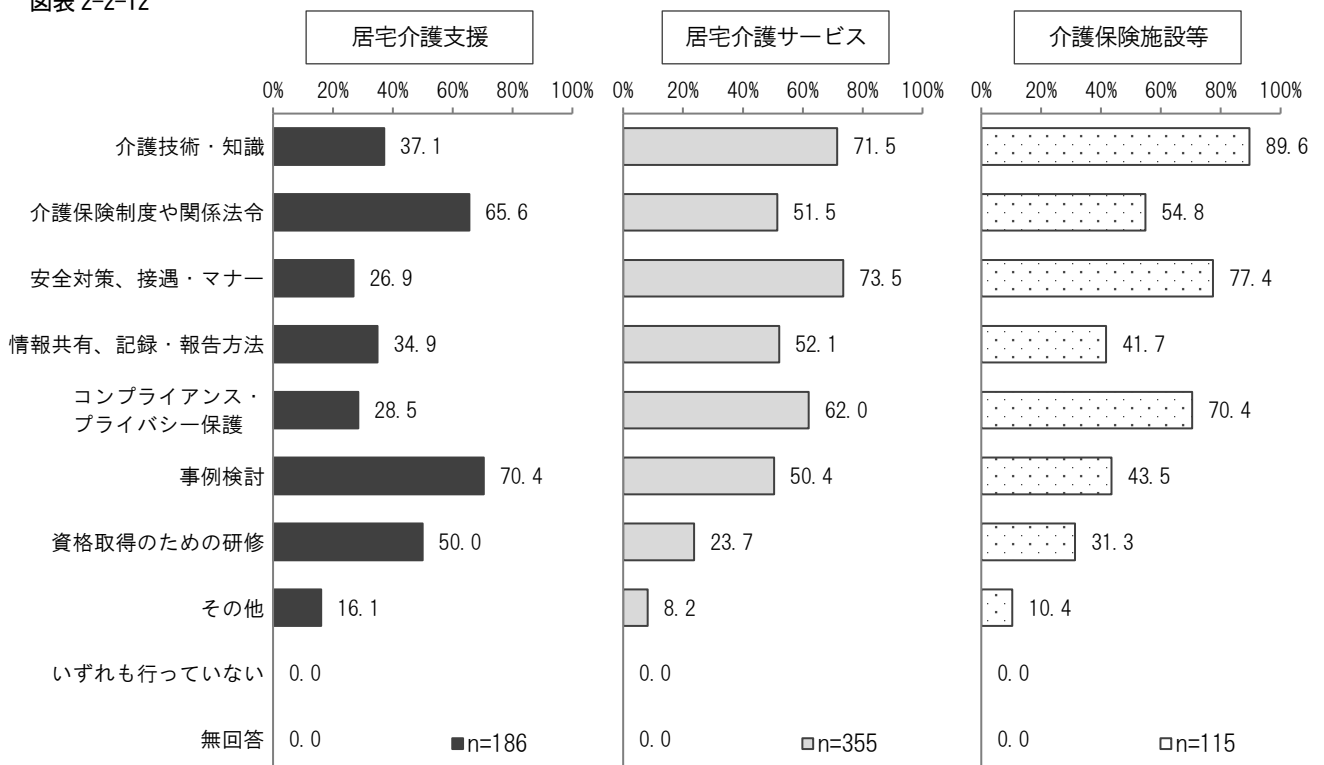


問 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、ケアマネジャー/職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問20-1、居宅介護サービス：問17-1、介護保険施設等：問20-1〕

▶ 参加した研修の内容について、居宅介護支援事業所は「事例検討」が約7割、居宅介護サービス事業所は「安全対策、接遇・マナー」が7割を超え、介護保険施設等は「介護技術・知識」が約9割と、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-12

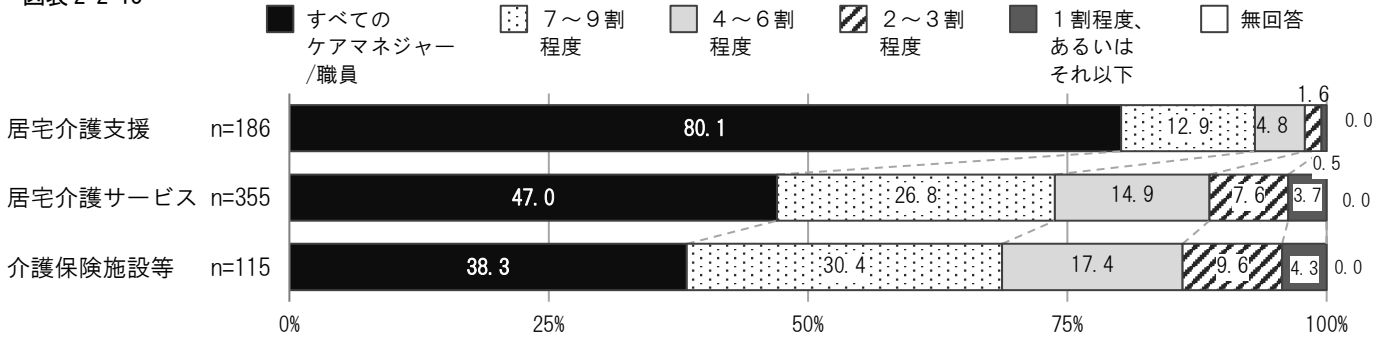


問 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、ケアマネジャー/職員の、研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

〔居宅介護支援：問20-2、居宅介護サービス：問17-2、介護保険施設等：問20-2〕

▶ 居宅介護支援事業所では「すべてのケアマネジャー」が何らかの研修に参加している割合が約8割となっている

図表 2-2-13



※選択肢の詳細

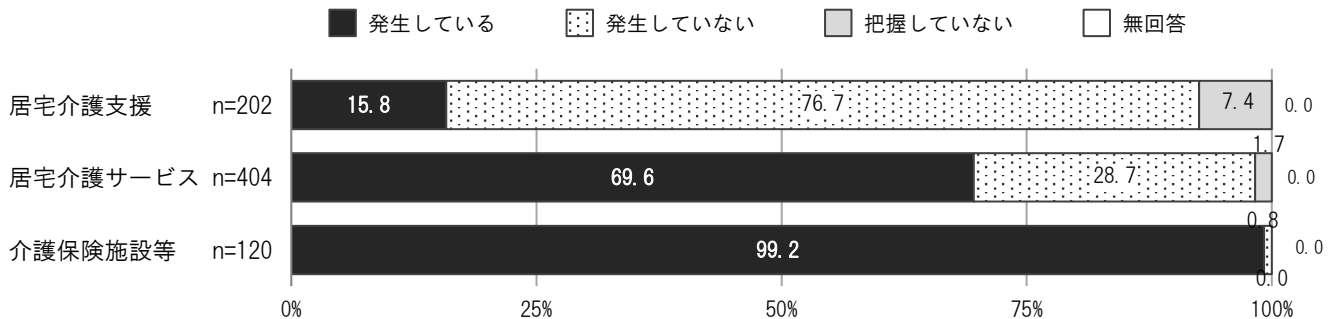
- 「すべてのケアマネジャー/職員」：「すべてのケアマネジャー/職員が何らかの研修に参加している」
- 「7～9割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の7～9割程度が何らかの研修に参加している」
- 「4～6割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の4～6割程度が何らかの研修に参加している」
- 「2～3割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の2～3割程度が何らかの研修に参加している」
- 「1割程度、あるいはそれ以下」：「すべてのケアマネジャー/職員の1割程度、あるいはそれ以下しか、研修に参加していない」

問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

〔居宅介護支援：問 21、居宅介護サービス：問 18、介護保険施設等：問 21〕

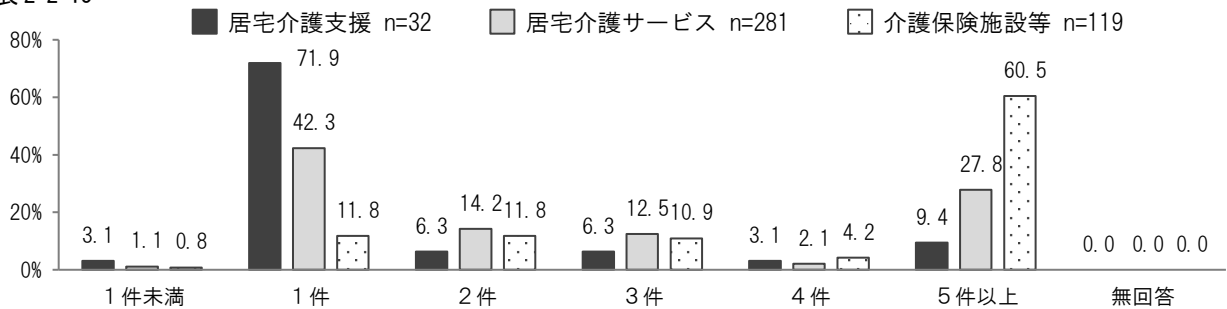
▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」の発生は、居宅介護サービス事業所で約7割、介護保険施設等でほぼ全事業所となっている

図表 2-2-14



▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約6割となっている

図表 2-2-15

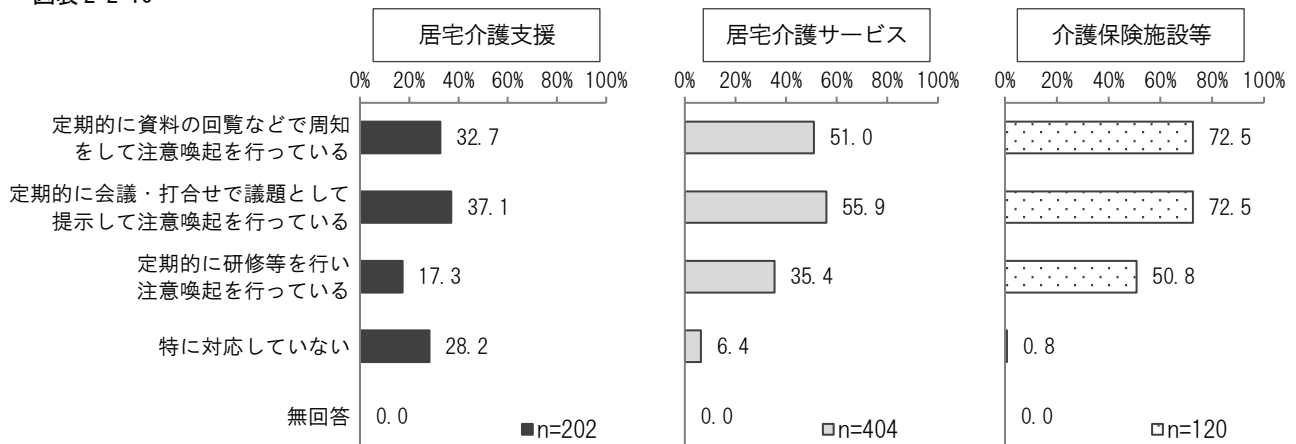


問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 22、居宅介護サービス：問 19、介護保険施設等：問 22〕

▶ いずれの事業所種別も「定期的に会議・打合せで議題として提示して注意喚起を行っている」割合が最も高くなっている

図表 2-2-16

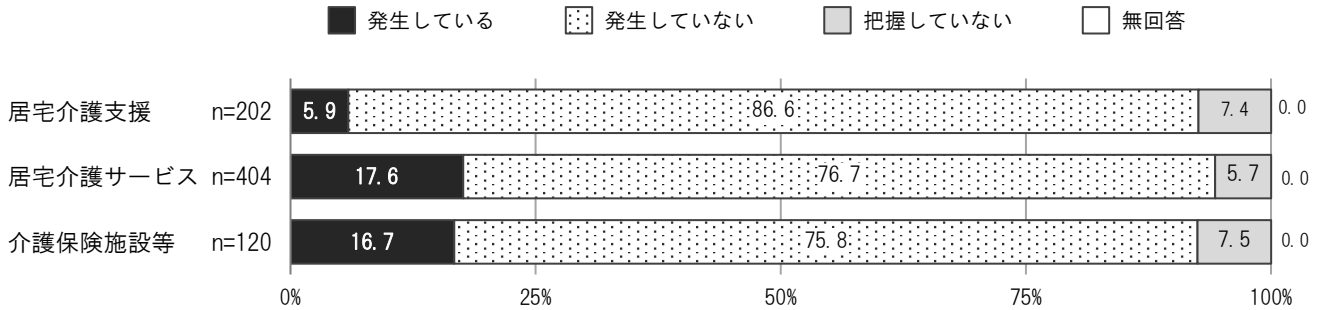


問 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

〔居宅介護支援：問23、居宅介護サービス：問20、介護保険施設等：問23〕

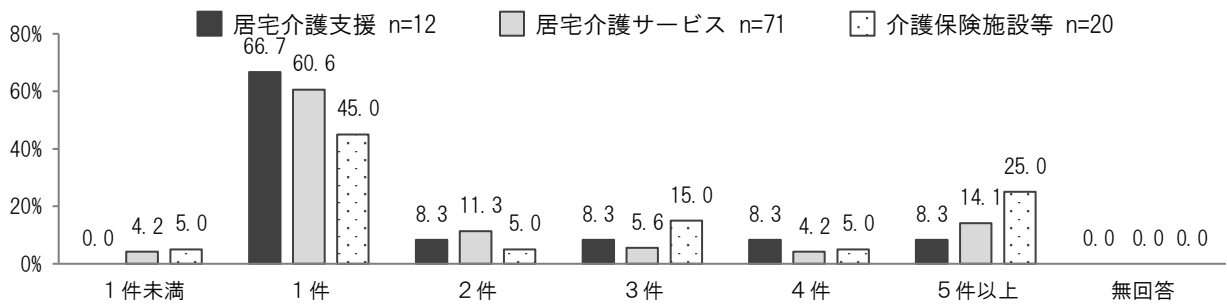
▶ 「セクハラ」の発生状況について、居宅介護サービス事業所では約2割、介護保険施設等では2割弱の事業所で発生している

図表 2-2-17 ①「セクハラ」の発生



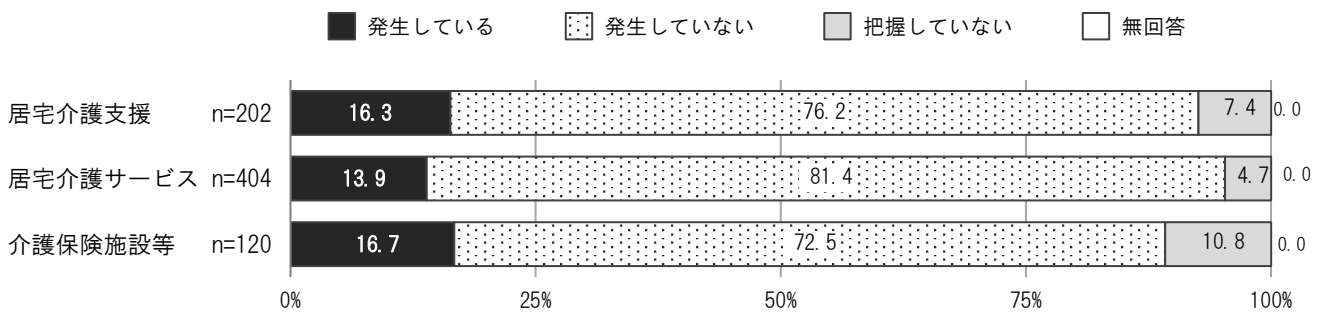
▶ 「セクハラ」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が2割を超えている

図表 2-2-18 ①「セクハラ」発生件数



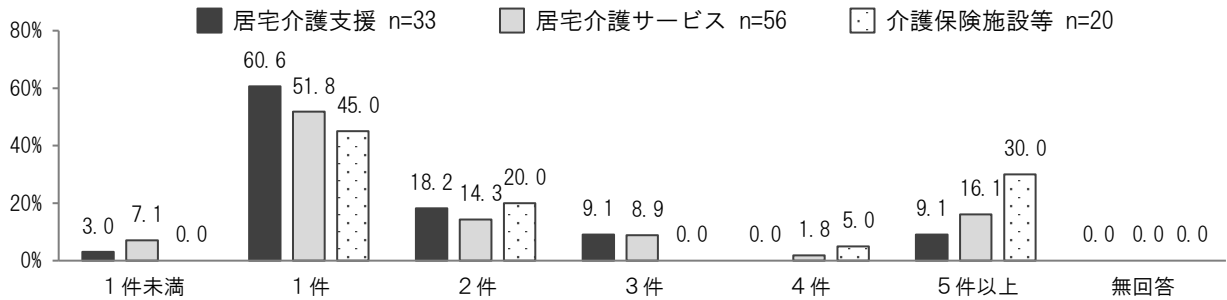
▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生状況について、居宅介護支援事業所や居宅介護サービス事業所では1割を超え、介護保険施設等では2割弱の事業所で発生している

図表 2-2-19 ②「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生



▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が3割となっている

図表 2-2-20 ② 「いやがらせ・不当な要求・暴力」発生件数

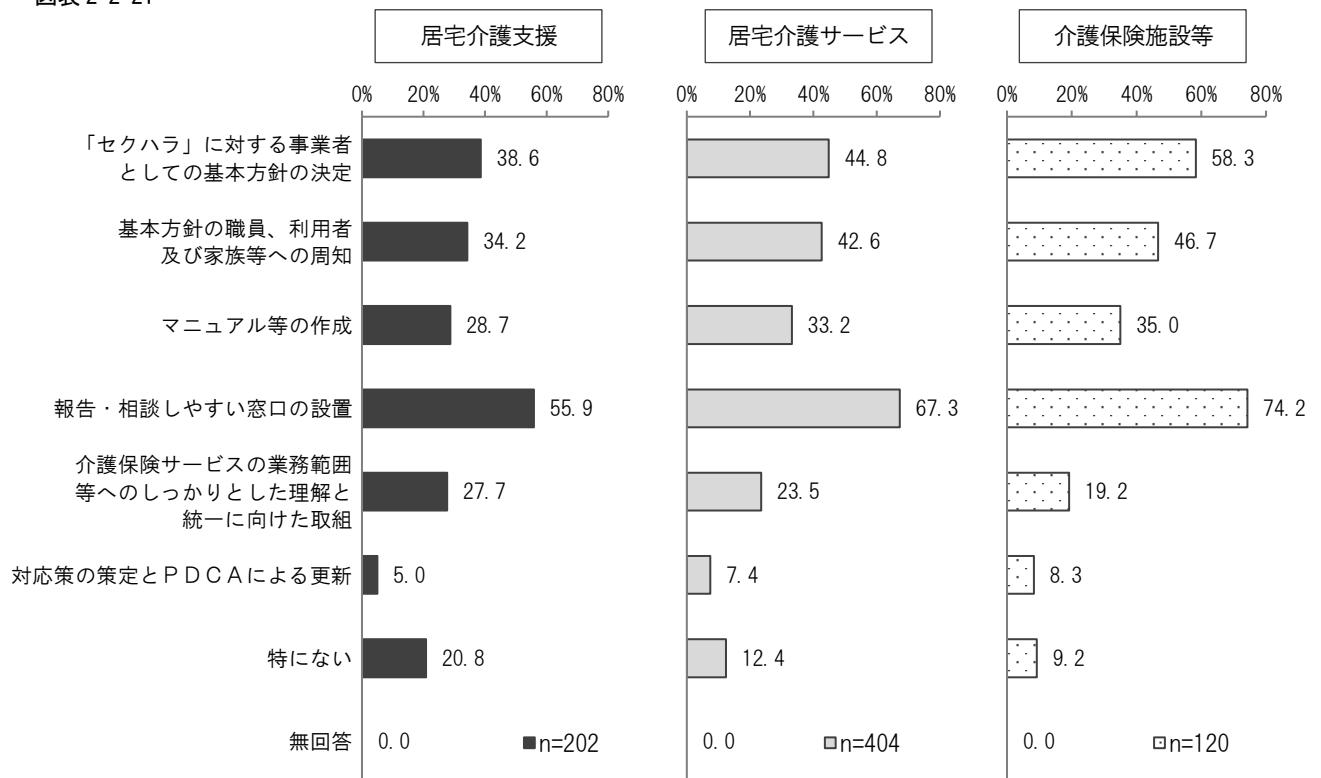


問 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 24、居宅介護サービス：問 21、介護保険施設等：問 24〕

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高くなっている

図表 2-2-21

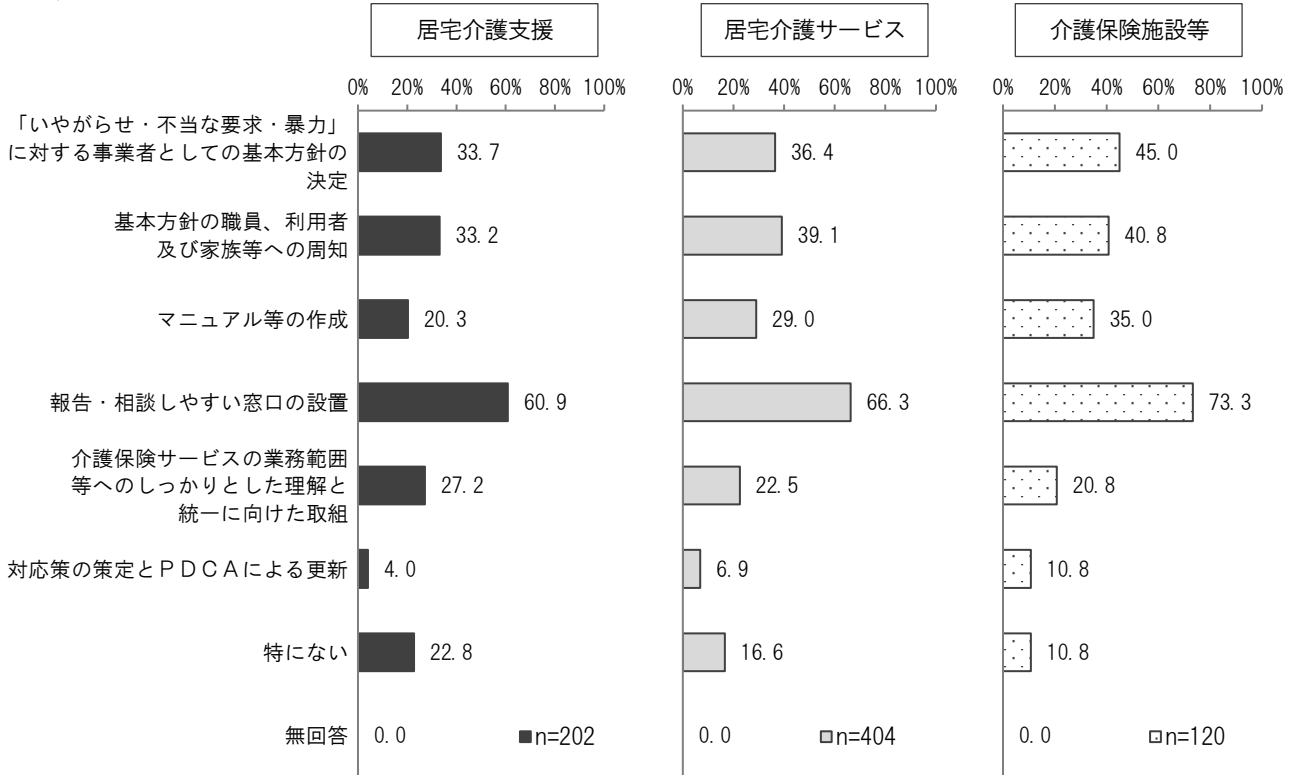


問 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

[居宅介護支援：問 25、居宅介護サービス：問 22、介護保険施設等：問 25]

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高くなっている

図表 2-2-22

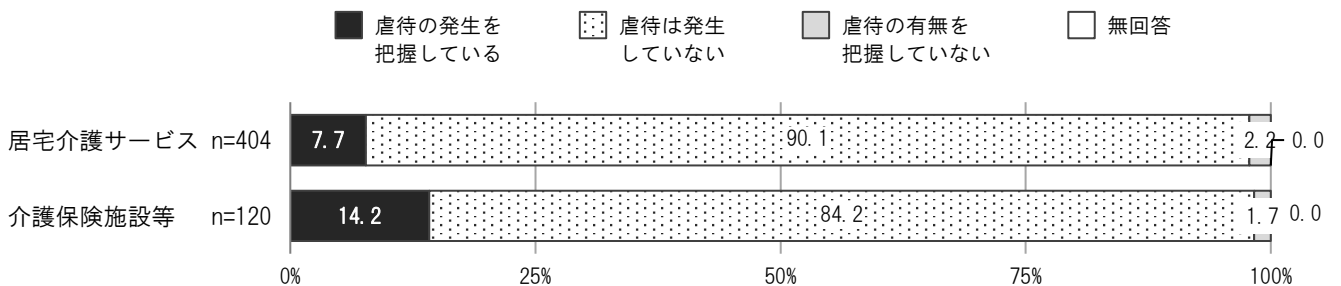


問 貴事業所では、虐待の発生については、把握していますか。（1つに○）

[居宅介護サービス：問 23、介護保険施設等：問 26]

▶ 「虐待の発生を把握している」割合は、居宅介護サービス事業所で約1割、介護保険施設等で1割を超えている

図表 2-2-23

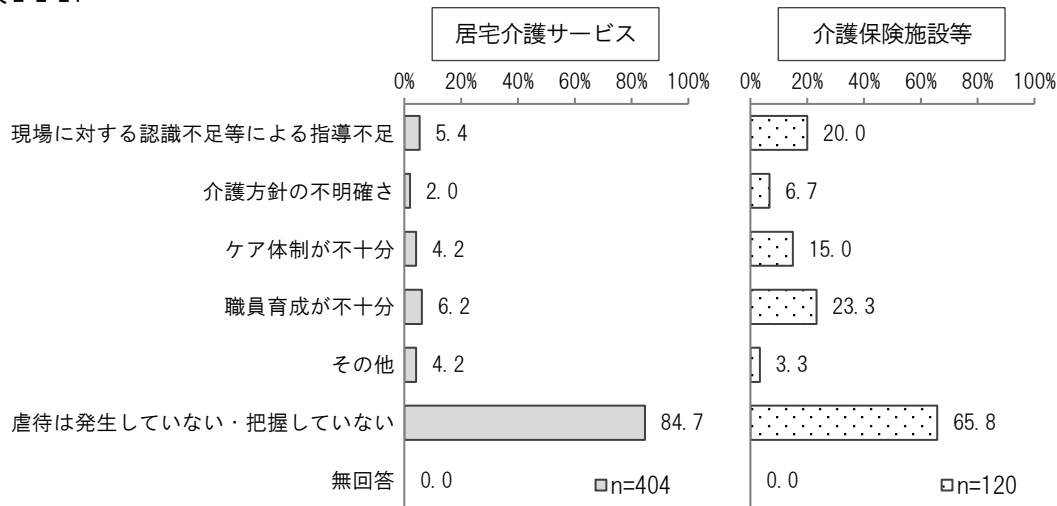


問 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因はどのようなことでしたか。
（あてはまるものすべてに○）

[居宅介護サービス：問24、介護保険施設等：問27]

▶ いずれの事業所種別も「虐待は発生していない・把握していない」が最も高いが、原因としては「職員育成が不十分」が最も高くなっている

図表 2-2-24

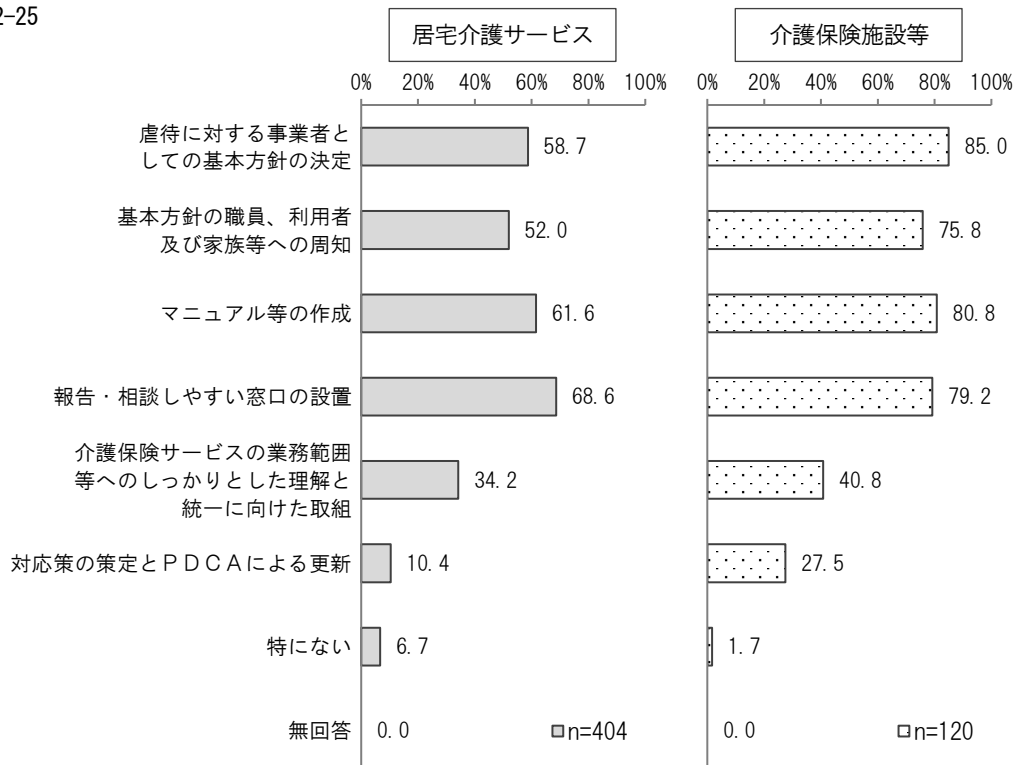


問 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。
（あてはまるものすべてに○）

[居宅介護サービス：問25、介護保険施設等：問28]

▶ 居宅介護サービス事業所では「報告・相談しやすい窓口の設置」が約7割と最も高くなり、介護保険施設等では「虐待に対する事業者としての基本方針の決定」が8割を超え最も高くなっている

図表 2-2-25

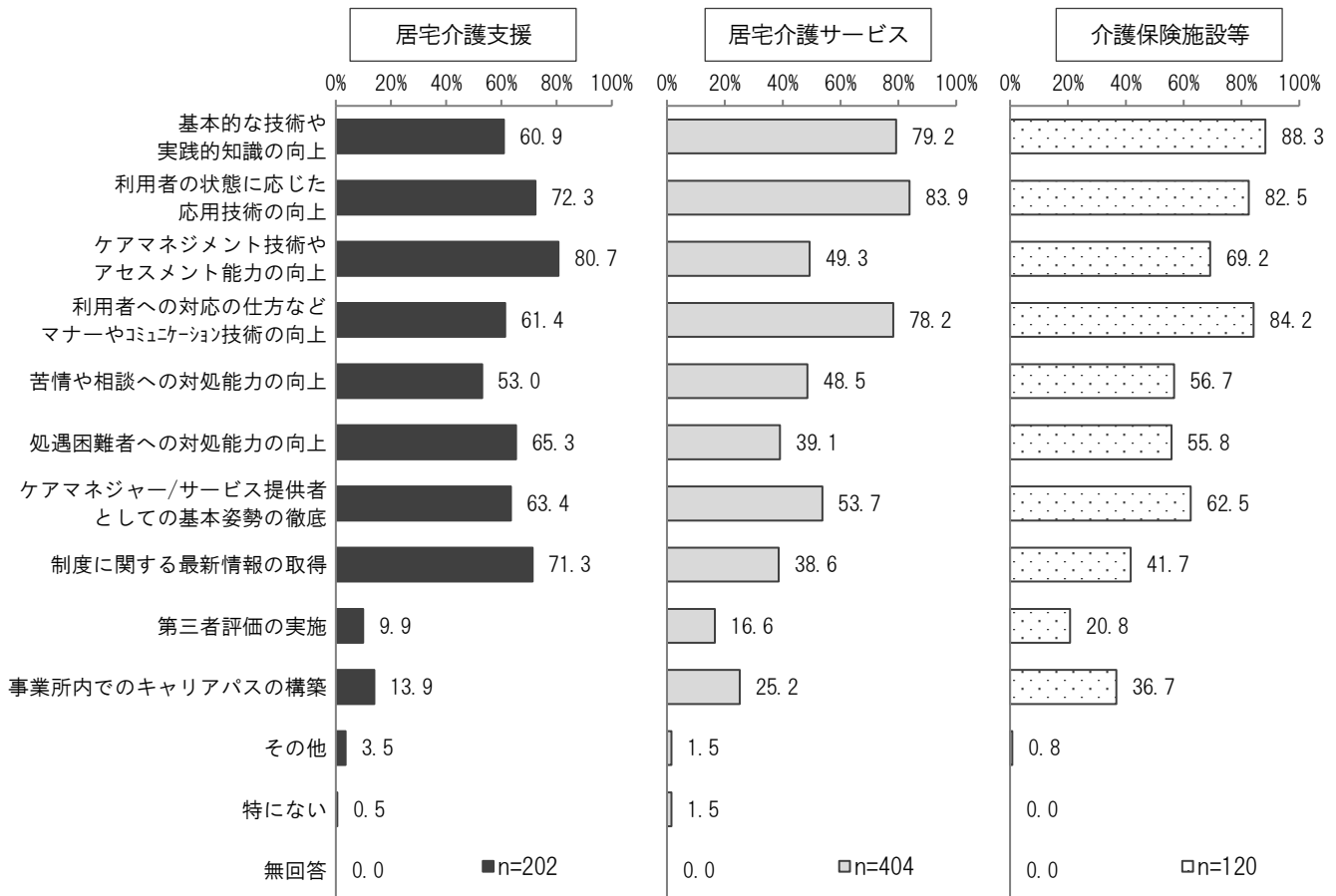


問 貴事業所では、ケアマネジャー/職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 27、居宅介護サービス：問 30、介護保険施設等：問 34〕

▶ 居宅介護支援事業所では「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が約8割と最も高くなり、居宅介護サービス事業所では「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が8割を超え最も高く、介護保険施設等では「基本的な技術や実践的知識の向上」が約9割と最も高くなっている

図表 2-2-26



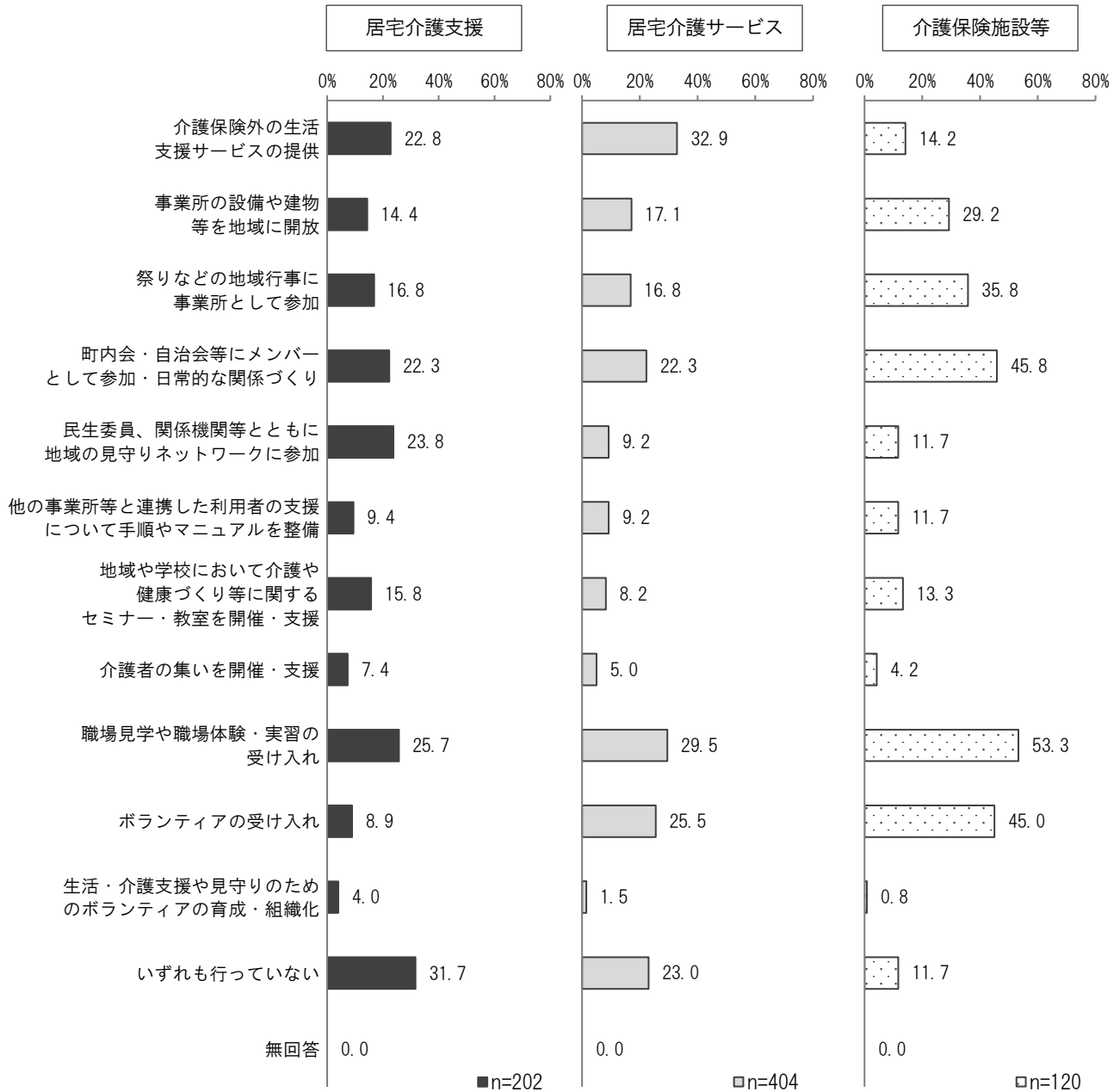
※「介護相談員の受入れ」は介護保険施設等のみの選択肢

問 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 28、居宅介護サービス：問 31、介護保険施設等：問 35〕

▶ 介護保険施設等では「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」が最も高く、5割を超えており、居宅介護サービス事業所では「介護保険外の生活支援サービスの提供」が最も高く3割を超えている

図表 2-2-27

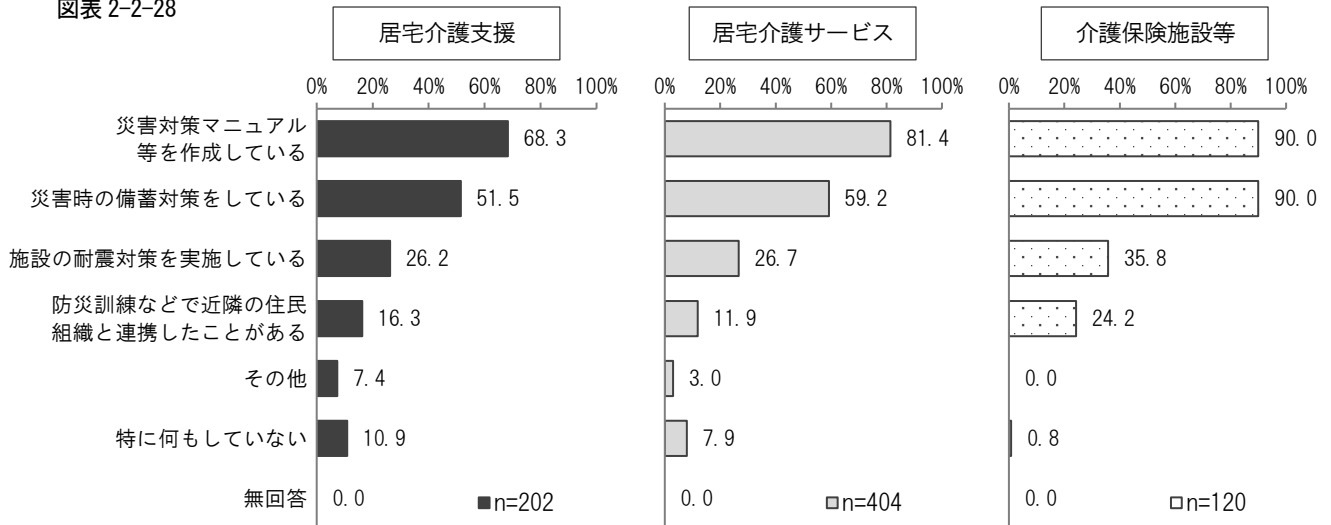


問 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 29、居宅介護サービス：問 32、介護保険施設等：問 36〕

▶ 介護保険施設等は「災害対策マニュアル等を作成している」「災害時の備蓄対策をしている」割合が他の事業所種別と比べて高く、9割となっている

図表 2-2-28

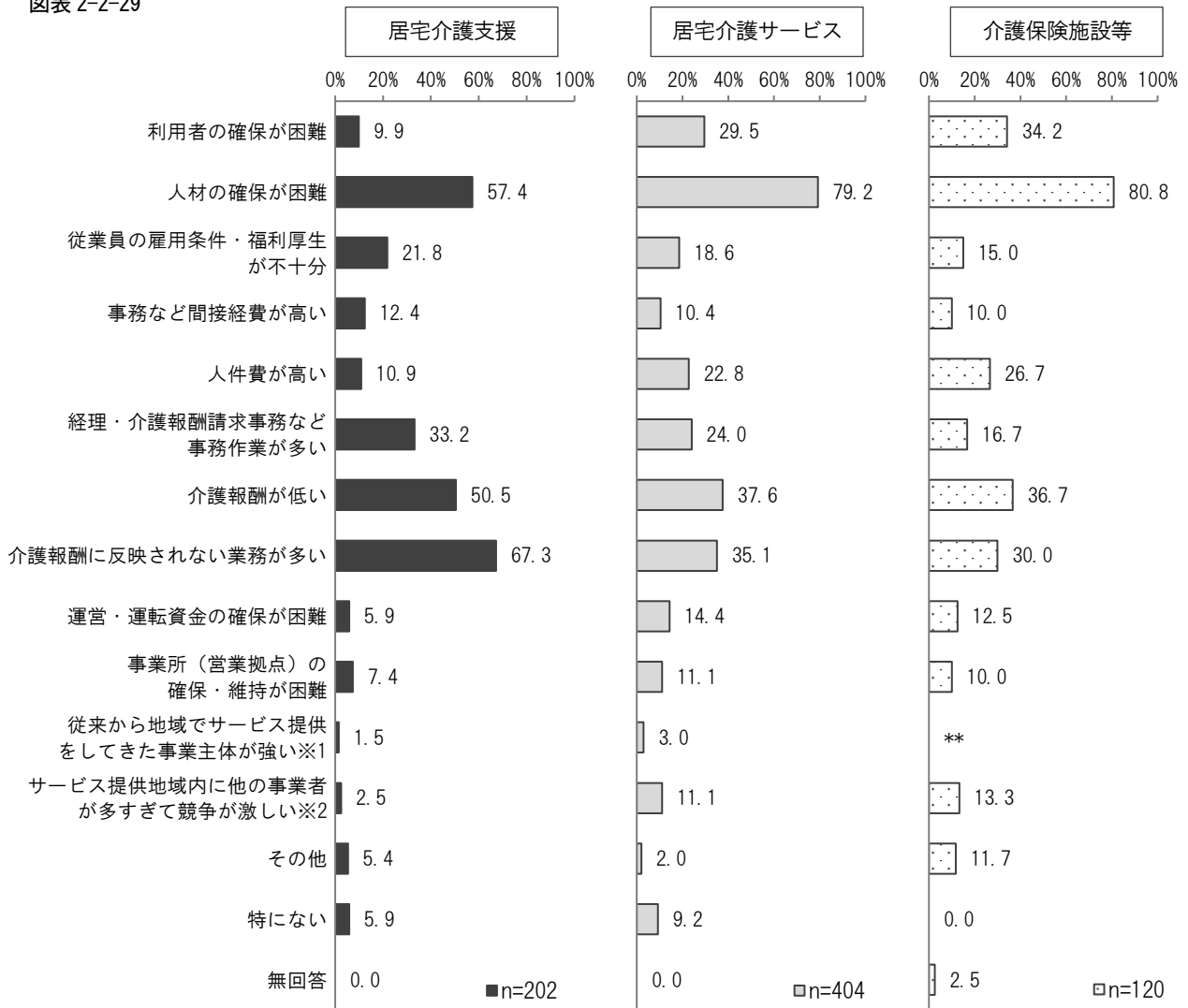


問 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
 （あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問30、居宅介護サービス：問34、介護保険施設等：問38〕

▶ 居宅介護サービス事業所と介護保険施設等では「人材の確保が困難」が約8割と最も高く、居宅介護支援事業所では「介護報酬に反映されない業務が多い」が7割弱と最も高くなっている

図表 2-2-29



※1 「従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い」は介護保険施設等の選択肢にはない

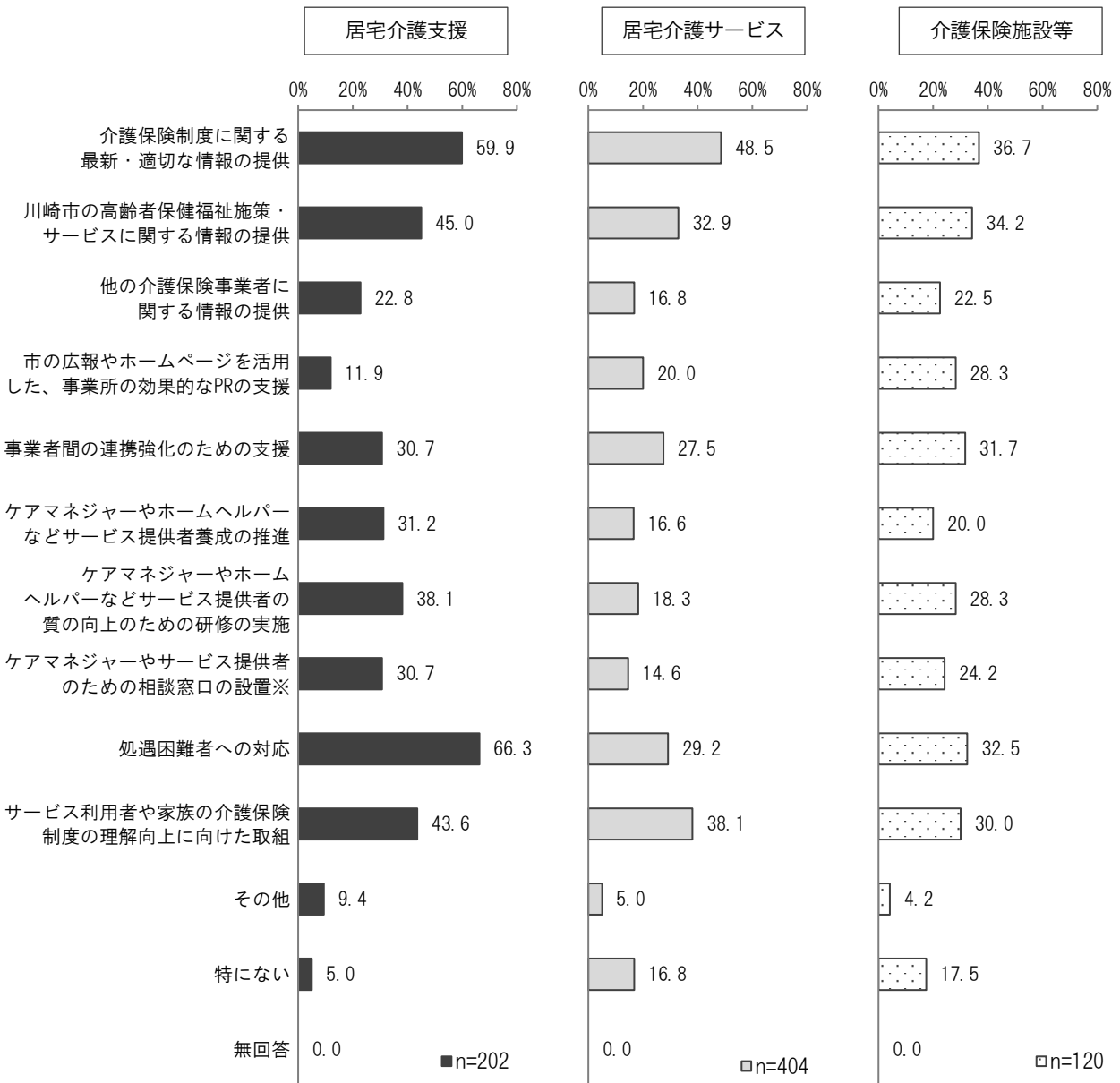
※2 介護保険施設等の選択肢は「サービス提供地域内に他の事業者が多すぎて競争が激しい」

問 川崎市内で事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 31、居宅介護サービス：問 25、介護保険施設等：問 39〕

▶ 居宅介護支援事業所では「処遇困難者への対応」が最も高く6割を超えており、居宅介護サービス事業所や介護保険施設等では「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が最も高く、居宅介護サービス事業所では約5割、介護保険施設等では4割弱となっている

図表 2-2-30



3 居宅介護支援事業者調査

問 令和4年10月1日現在、貴事業所が指定を受けているサービスすべてに○をつけてください。

→「1 調査対象事業所の概要」(P13)に掲載

問1 令和4年10月1日現在、貴事業所に所属するケアマネジャー数をご記入ください。

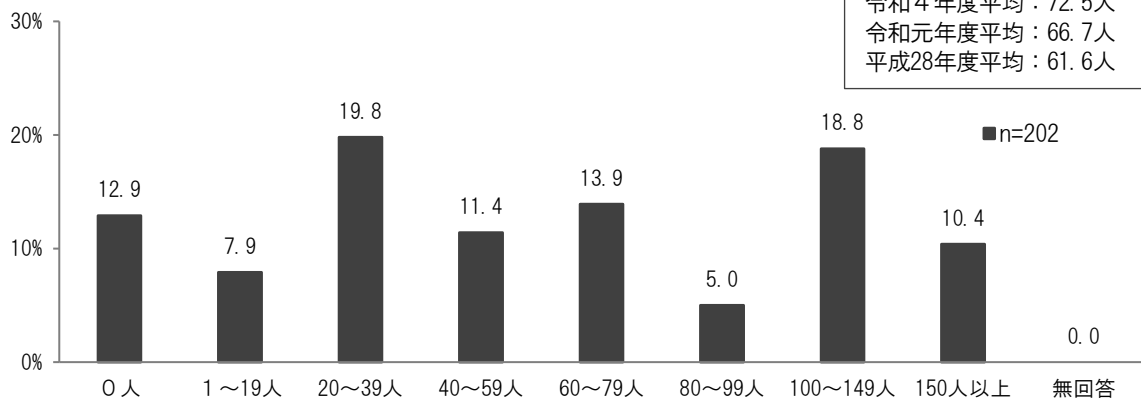
→「1 調査対象事業所の概要」(P14)に掲載

問2 貴事業所における、令和4年9月のケアプラン作成実人数をご記入ください。

▶ ケアプラン作成の平均実人数が、前回調査より5.8人増加している

① ケアプラン作成実人数9月合計（要介護1以上）

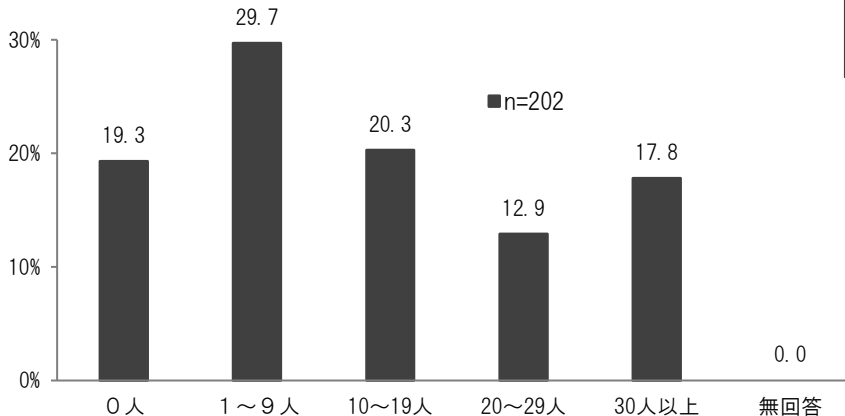
図表 2-3-1



▶ 予防プラン作成の平均実人数が、前回調査より4.4人減少している

② 地域包括支援センターから委託を受けた要支援1、2の予防プランの作成実人数9月合計

図表 2-3-2

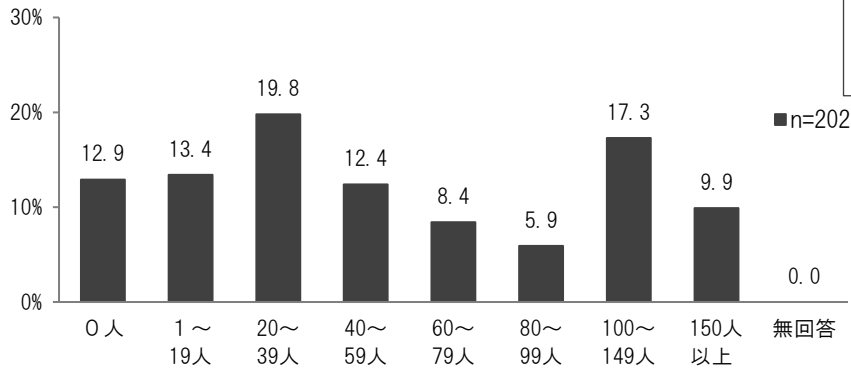


問2-1 ①の9月合計のうち、川崎市の被保険者を対象としたケアプラン作成実人数をご記入ください。

▶ 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成の平均人数が、前回調査より6.2人増加している

(1) 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成実人数

図表 2-3-3



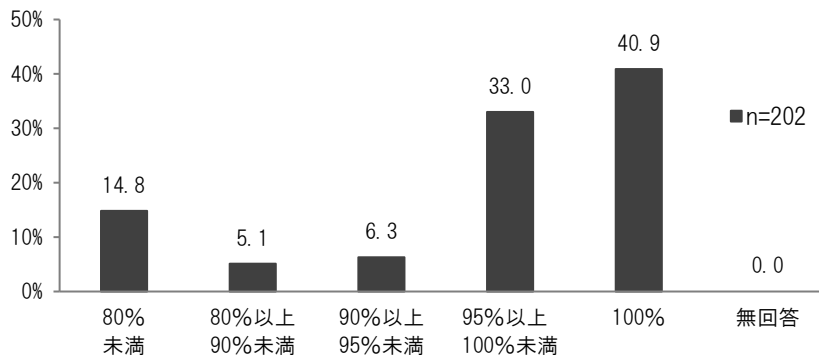
令和4年度平均要介護度：2.3

令和4年度平均：66.4人
令和元年度平均：60.2人
平成28年度平均：56.1人

▶ 川崎市の被保険者の割合が約9割となっている

(2) ケアプラン作成実人数のうち、川崎市の被保険者の割合

図表 2-3-4

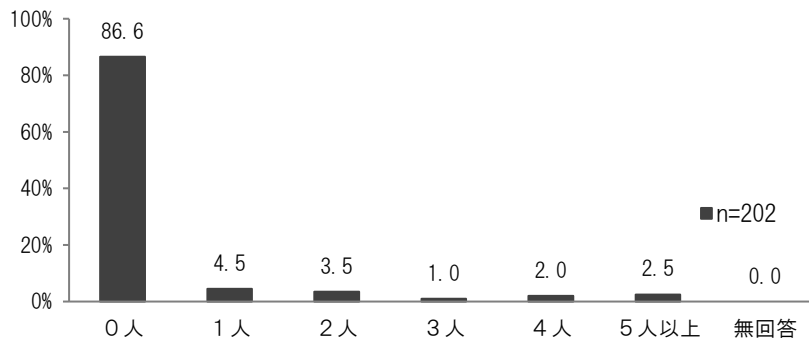


令和4年度平均：90.1%
令和元年度平均：85.8%
平成28年度平均：89.2%

問2-2 ①の9月合計のうち、転居等の理由で介護報酬を請求できなかったケースはありますか。実人数をご記入ください。

▶ 介護報酬を請求できなかった人数を「0人」と回答している事業所が9割弱となっている

図表 2-3-5



実人数

令和4年度平均：0.4人
令和元年度平均：0.3人
平成28年度平均：0.3人

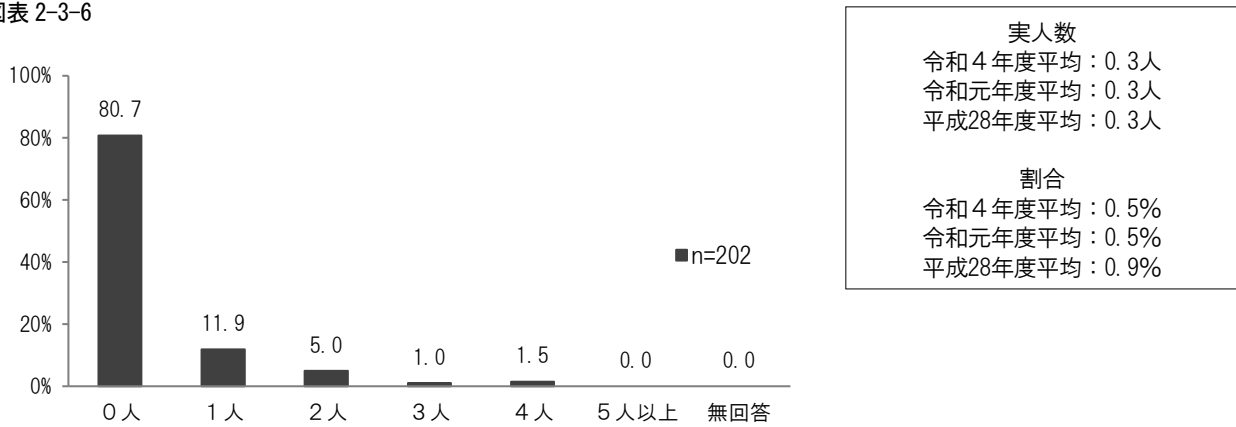
未請求の割合

令和4年度平均：0.9%
令和元年度平均：0.6%
平成28年度平均：0.7%

問2-3 ①の9月合計のうち、虐待あるいは虐待が疑われるケースはありますか。実人数をご記入ください。

▶ 虐待あるいは虐待が疑われるケースが「0人」（ない）と回答している事業所の割合が約8割となっている

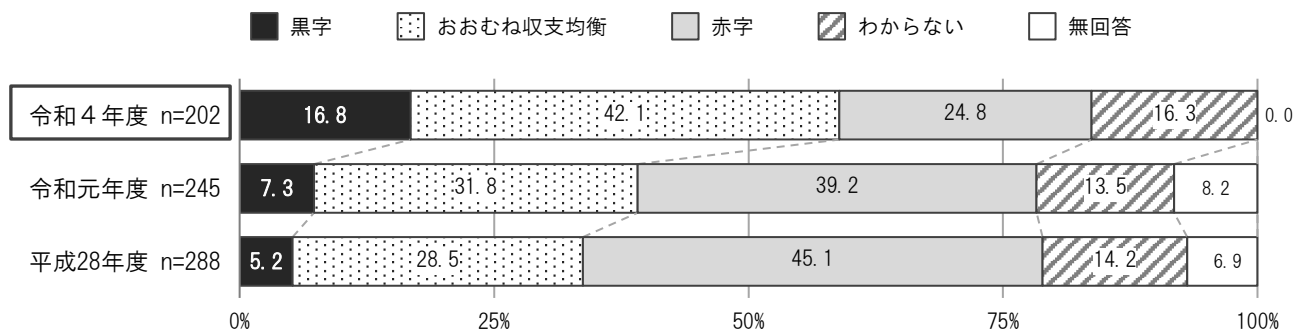
図表 2-3-6



問3 貴事業所における居宅介護支援事業について、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つに○）

▶ 「赤字」の事業所の割合が前回調査より大幅に減少し、2割を超えるにとどまっている

図表 2-3-7



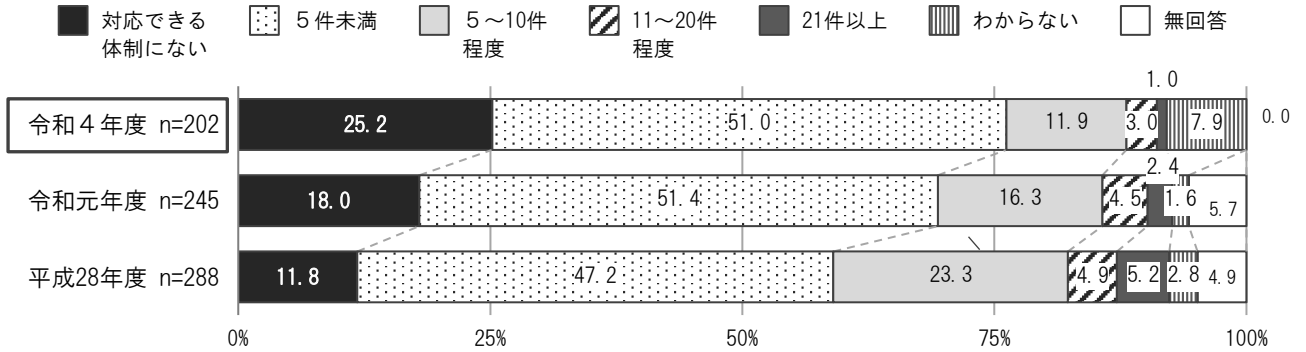
問4 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。

→ 「2 共通設問の比較」 (P17) に掲載

問5 貴事業所では、ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ ケアプラン作成の新規依頼に「対応できる体制にない」事業所の割合が増加傾向となり、2割を超えている

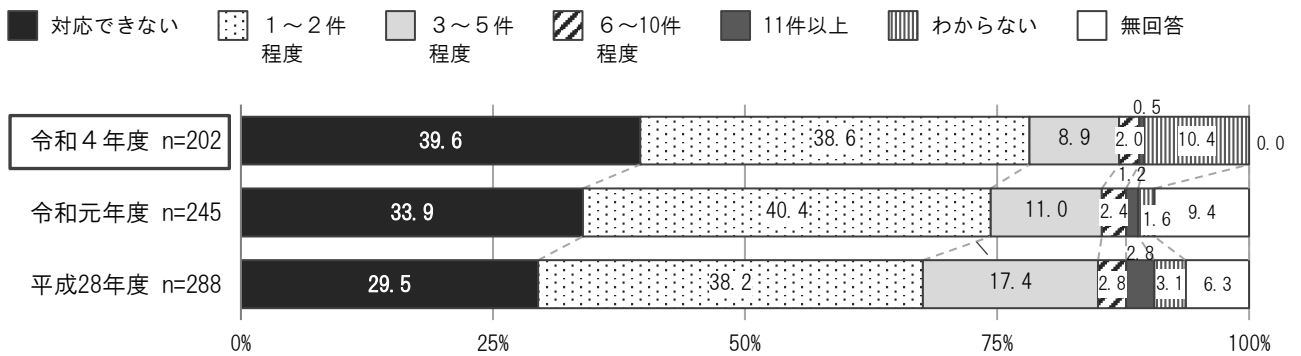
図表 2-3-8



問6 貴事業所では、地域包括支援センターから、予防ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に「対応できる体制にない」事業所の割合が増加傾向となり、約4割となっている

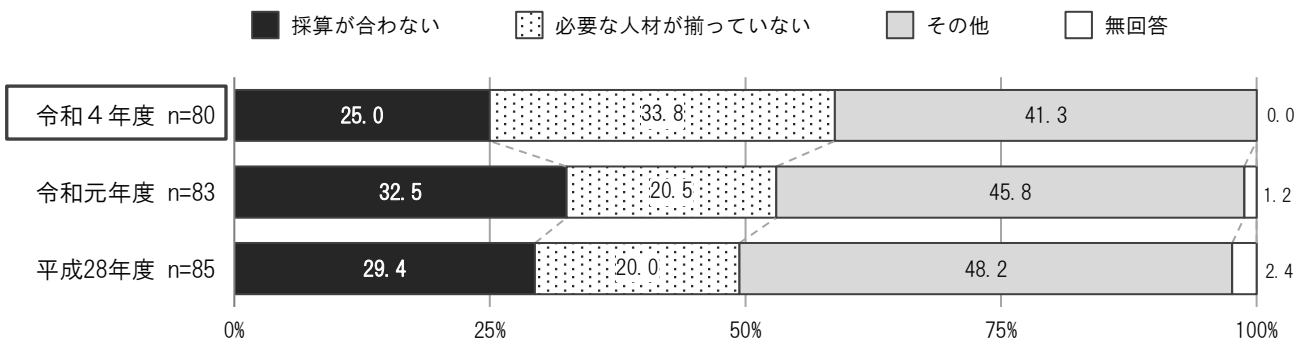
図表 2-3-9



問6-1 「対応できない」と答えた事業所におうかがいします。対応できない理由について、あてはまるものに○をしてください。（1つに○）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に対応できない理由として「必要な人材が揃っていない」事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、3割を超えている

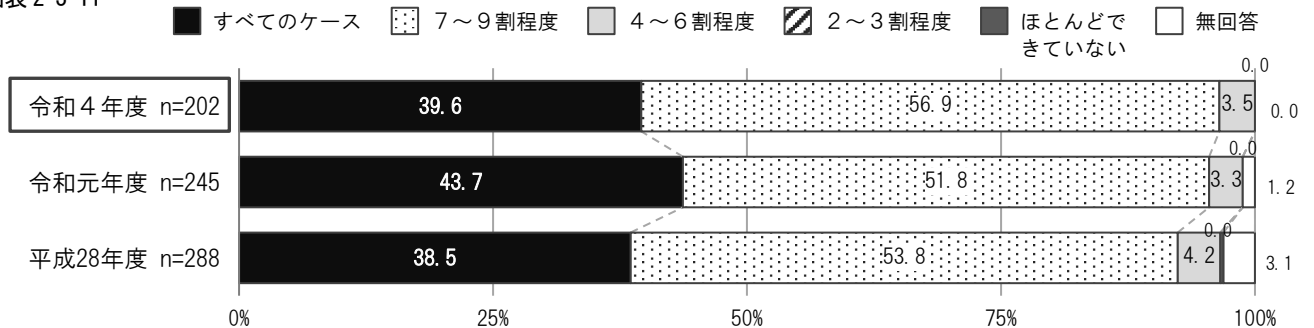
図表 2-3-10



問7 貴事業所では、ケアプランに、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で要望や意向を反映できている事業所の割合が前回調査より減少し、約4割となっている

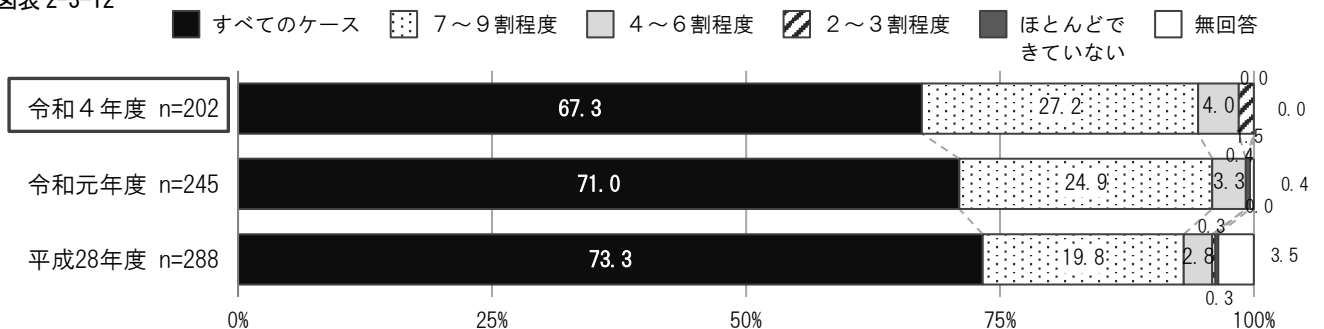
図表 2-3-11



問8 貴事業所では、ケアプランを作成するにあたり、利用者の課題の分析（アセスメント）をどの程度実施できていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で課題の分析を実施できている事業所の割合が前回調査より減少し、7割弱となっている

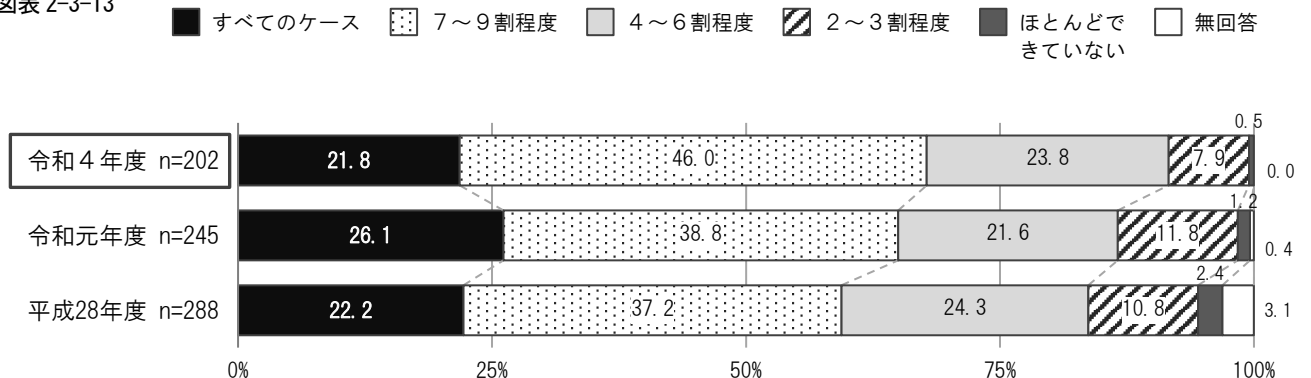
図表 2-3-12



問9 貴事業所では、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含めた、総合的な視点をもったケアプランの作成をしていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で総合的な視点をもったケアプラン作成ができている事業所の割合が前回調査より減少し、約2割となっている

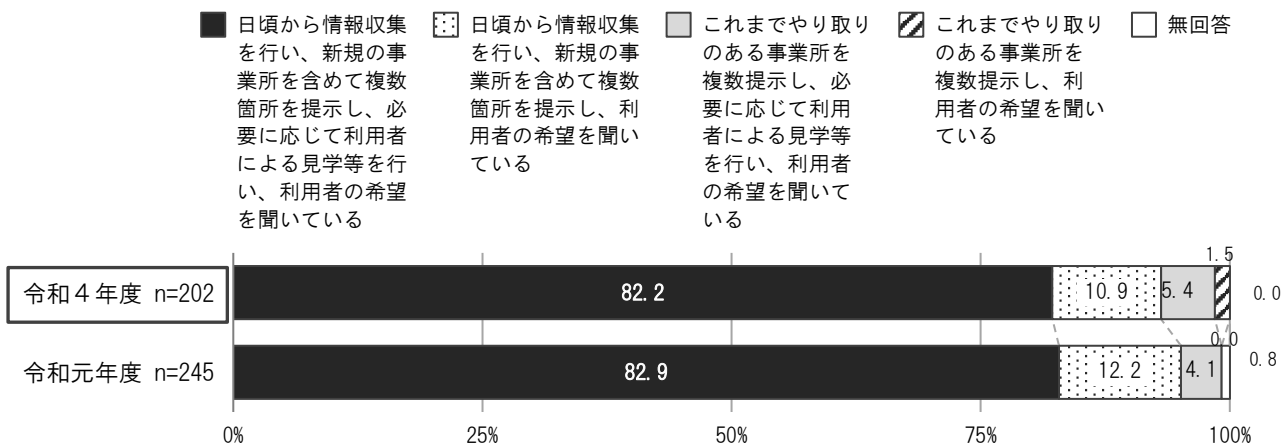
図表 2-3-13



問10 貴事業所では、利用者によるサービス事業所の選択について、どのように行っていますか。（1つに○）

▶ 「日頃から情報収集を行い、新規の事業所を含めて複数箇所を提示し、必要に応じて利用者による見学等を行い、利用者の希望を聞いている」事業所の割合が前回調査から変化はなく、8割を超えている

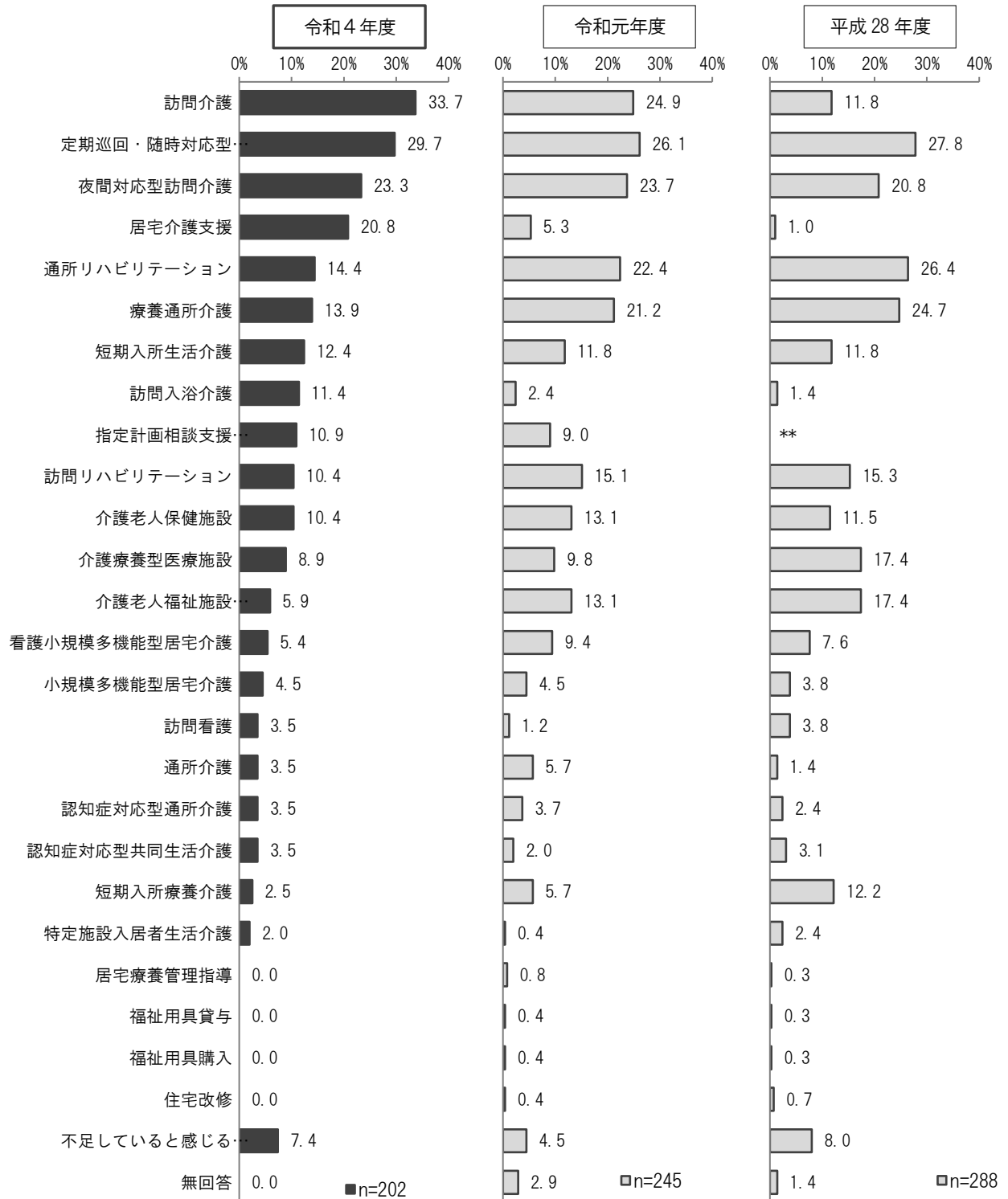
図表 2-3-14



問11 貴事業所において、川崎市で不足していると感じるサービスがありますか。特に不足していると感じるサービス3つ以内に○をしてください。（予防サービスも含む）

▶ 不足していると感じるサービスとして「訪問介護」の割合が前回調査より増加し、3割を超えている

図表 2-3-15

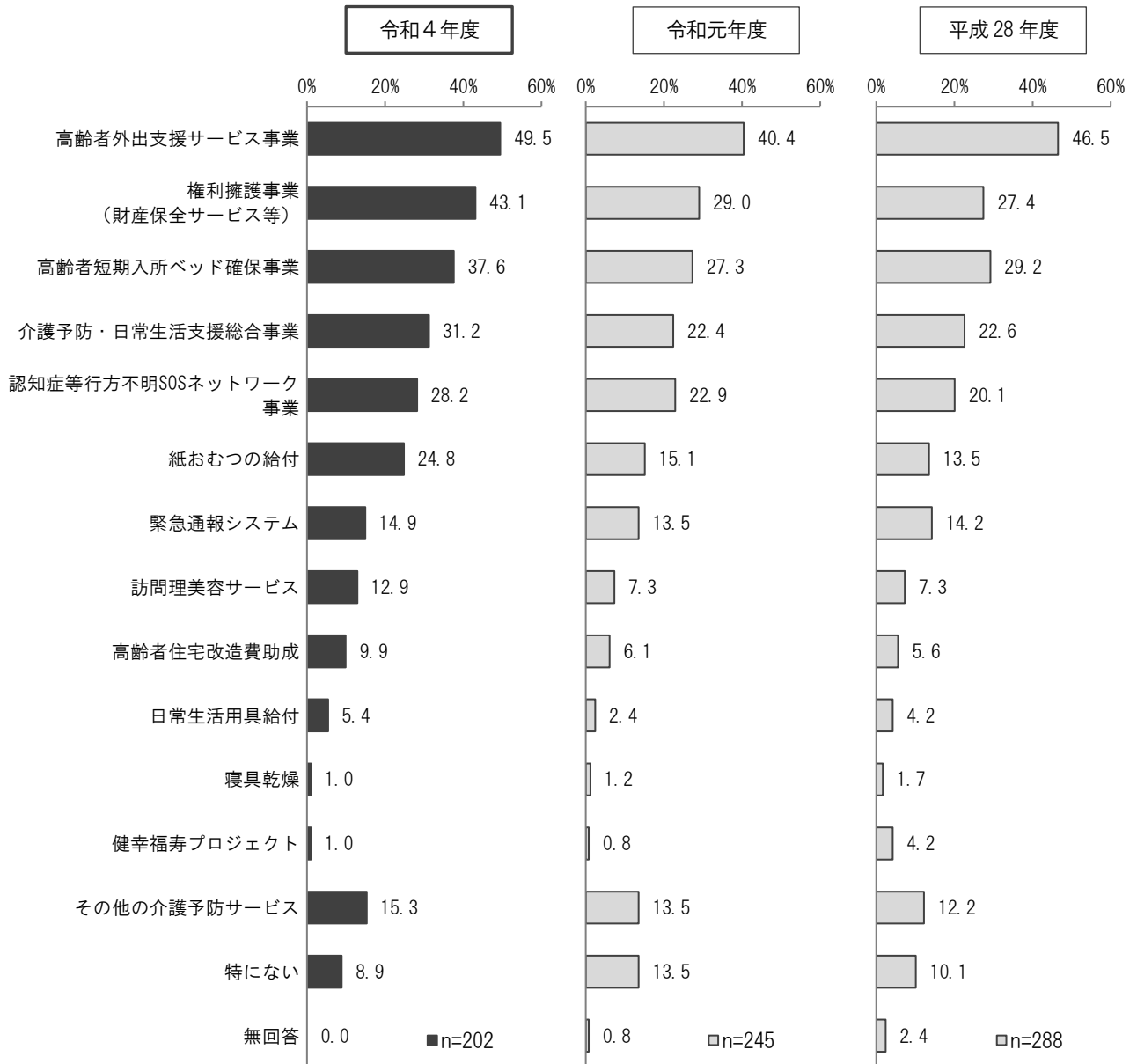


※「指定計画相談支援」は令和元年度からの選択肢

問12 ケアマネジャーとしての立場からみて、介護保険サービス以外の川崎市の保健福祉サービスについて、もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスについて、「高齢者外出支援サービス事業」の割合が前回調査より増加し、約5割で最も高くなっている

図表 2-3-16

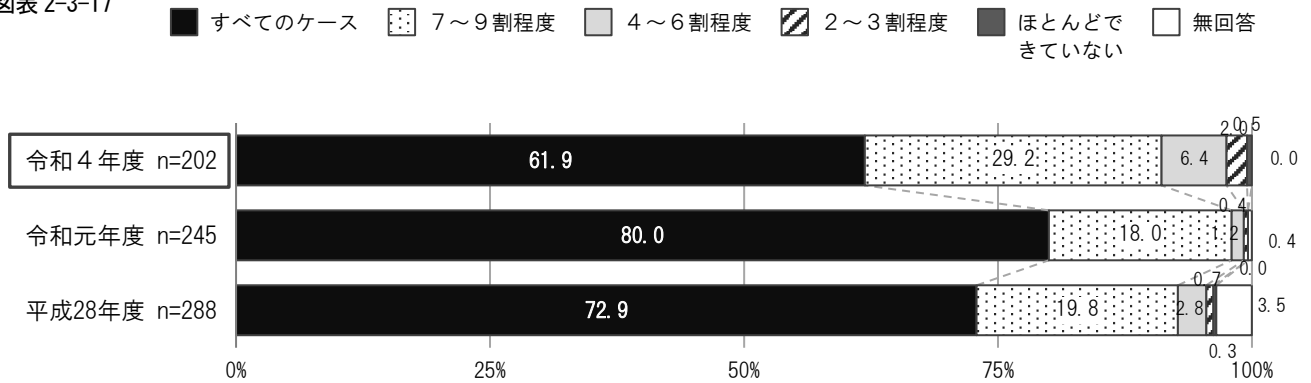


※ 認知症等行方不明 SOS ネットワーク事業は令和元年度まで徘徊高齢者発見システム

問13 貴事業所では、サービス提供開始前の居宅サービス事業者とのサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を、どの程度実施していますか（電話のみによるものは除く）。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」でサービス担当者会議を実施できている事業所の割合が大幅に減少し、約6割となっている

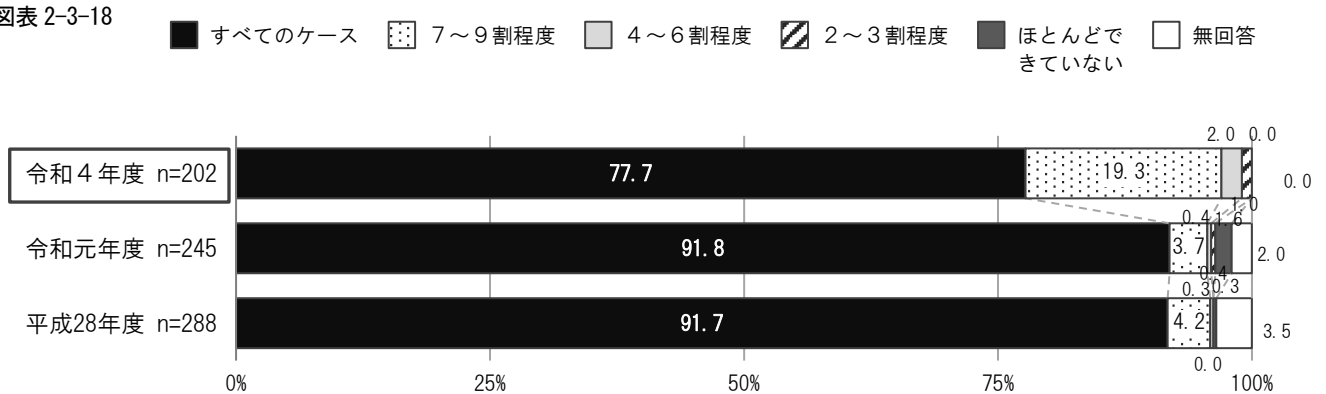
図表 2-3-17



問14 貴事業所では、ケアマネジャーによる訪問等により、利用者の状況の定期的（毎月）な把握を実施していますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で利用者の定期的状況把握が実施できている事業所の割合が大幅に減少し、約8割となっている

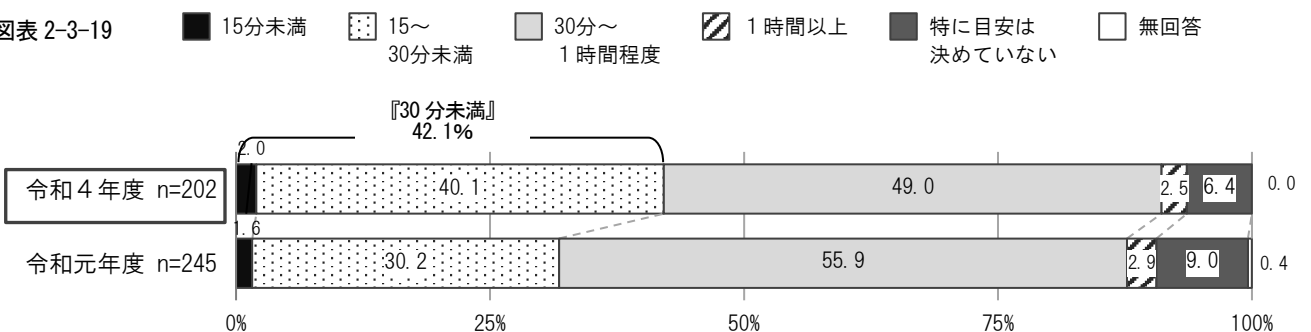
図表 2-3-18



問15 貴事業所では、モニタリングに要する時間について、1人あたりどれくらいの時間が必要と考えますか。（1つに○）

▶ モニタリングに要する時間が『30分未満』の事業所の割合が大幅に増加し、約4割となっている

図表 2-3-19

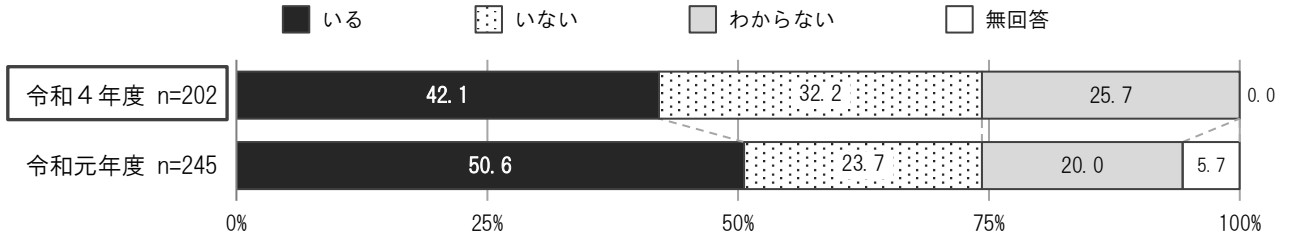


※ 『30分未満』 = 「15分未満」 + 「15～30分未満」

問16 貴事業所の利用者の中で、介護医療院のニーズがありそうな方は何人くらいいますか。
（1つに○）

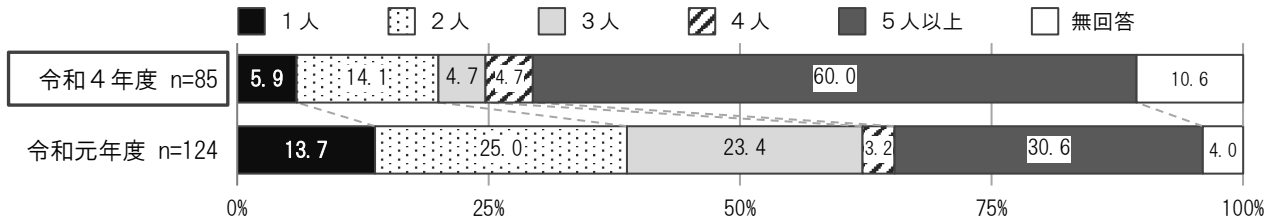
▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」と回答した事業所の割合が前回調査より減少し、約4割となっている

図表 2-3-20



▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」と回答した事業所のうち、「5人以上」となっている事業所が前回調査より大幅に増加し6割となっている

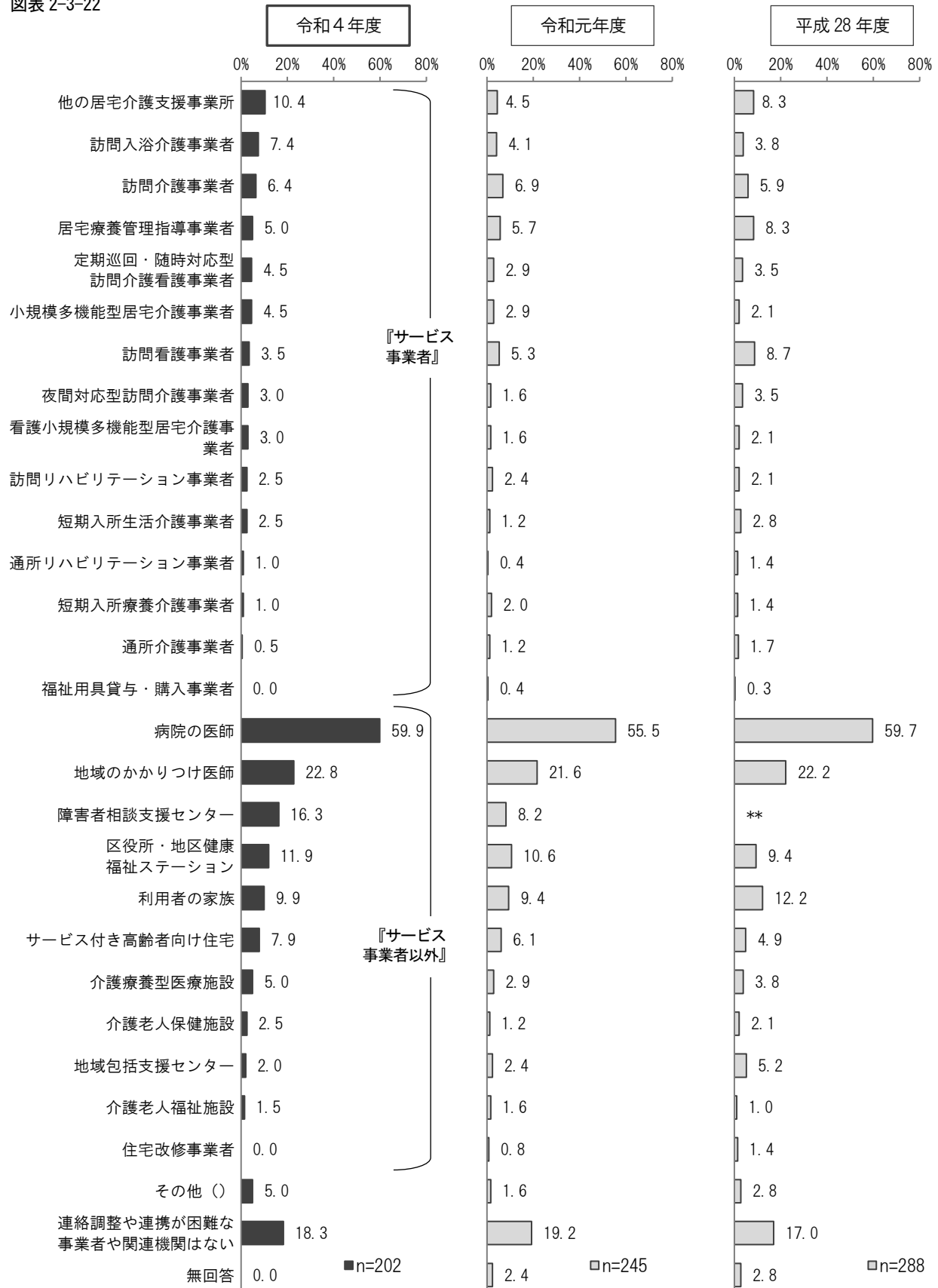
図表 2-3-21



問17 貴事業所において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業者や関連機関等がありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「病院の医師」と連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業所の割合が前回調査より増加し、約6割となっている

図表 2-3-22

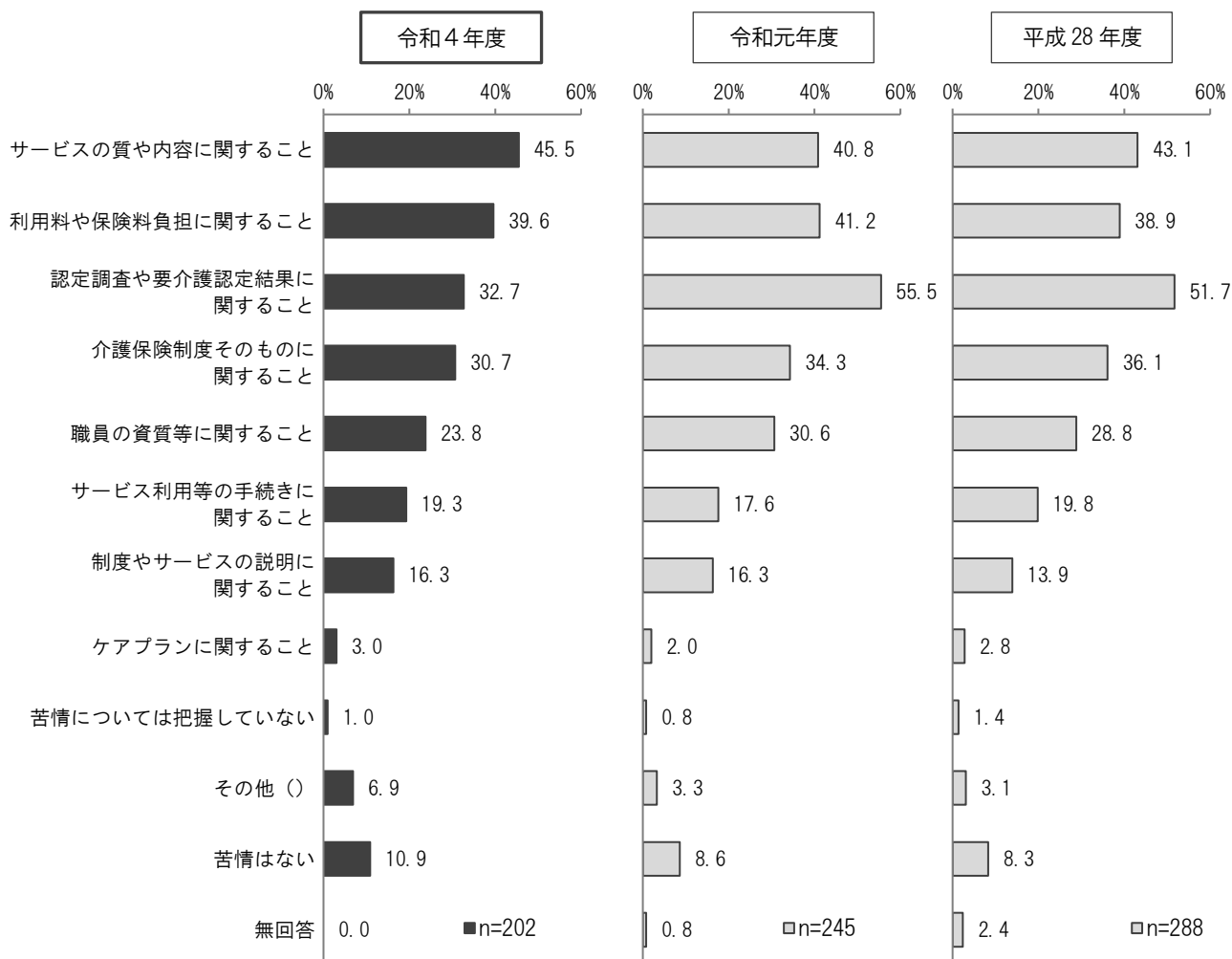


※「障害者相談支援センター」は令和元年度からの選択肢

問18 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」の割合が前回調査より増加し、4割を超えている

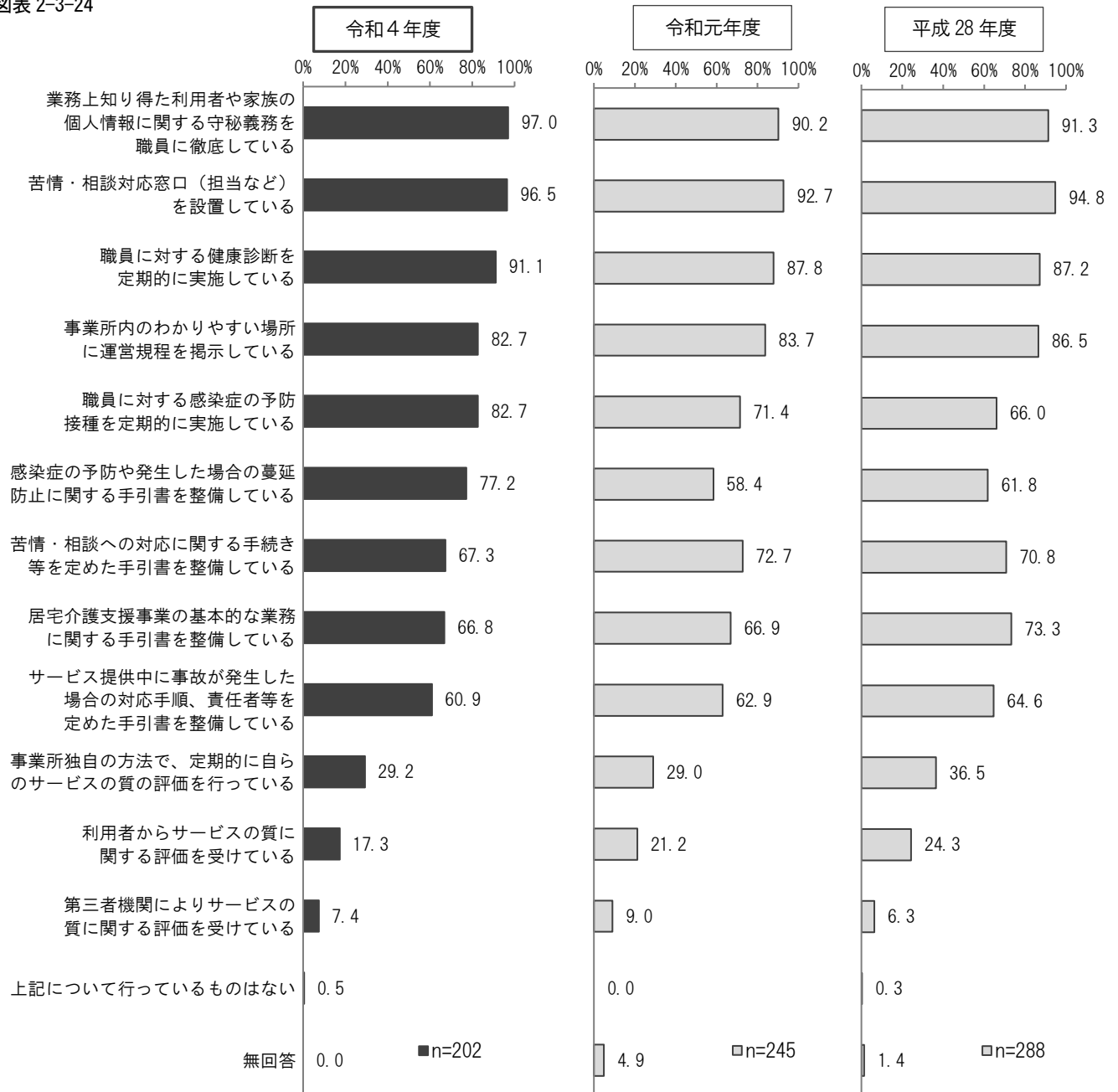
図表 2-3-23



問19 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している」の割合が前回調査より増加し、10 割弱となっている

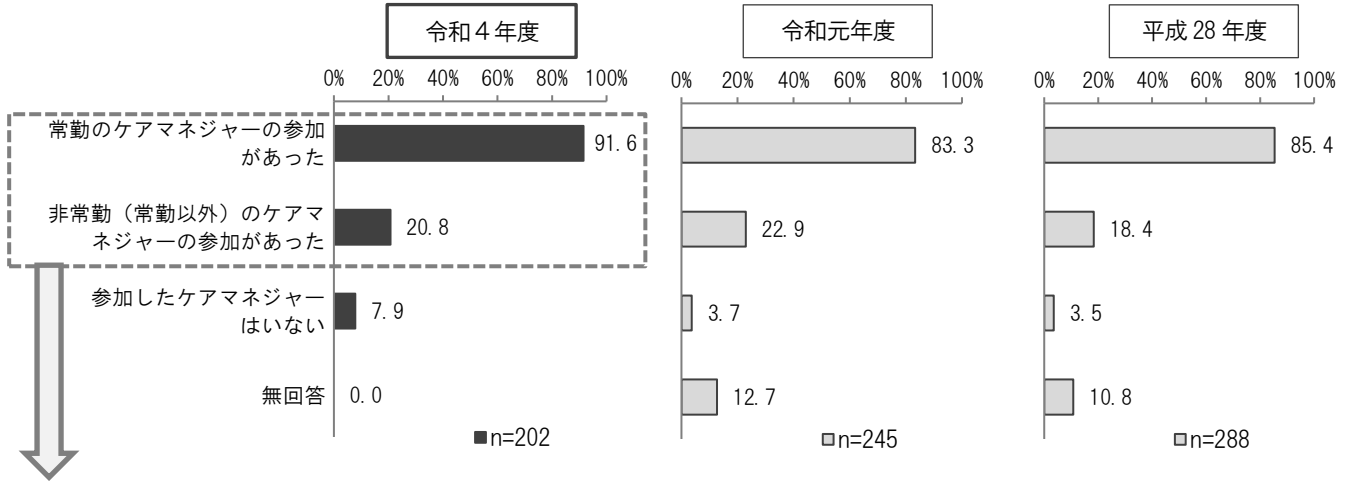
図表 2-3-24



問20 貴事業所におけるケアマネジャーの研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）のケアマネジャーの研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 「常勤のケアマネジャーの参加があった」割合が前回調査より増加し、約9割となっている

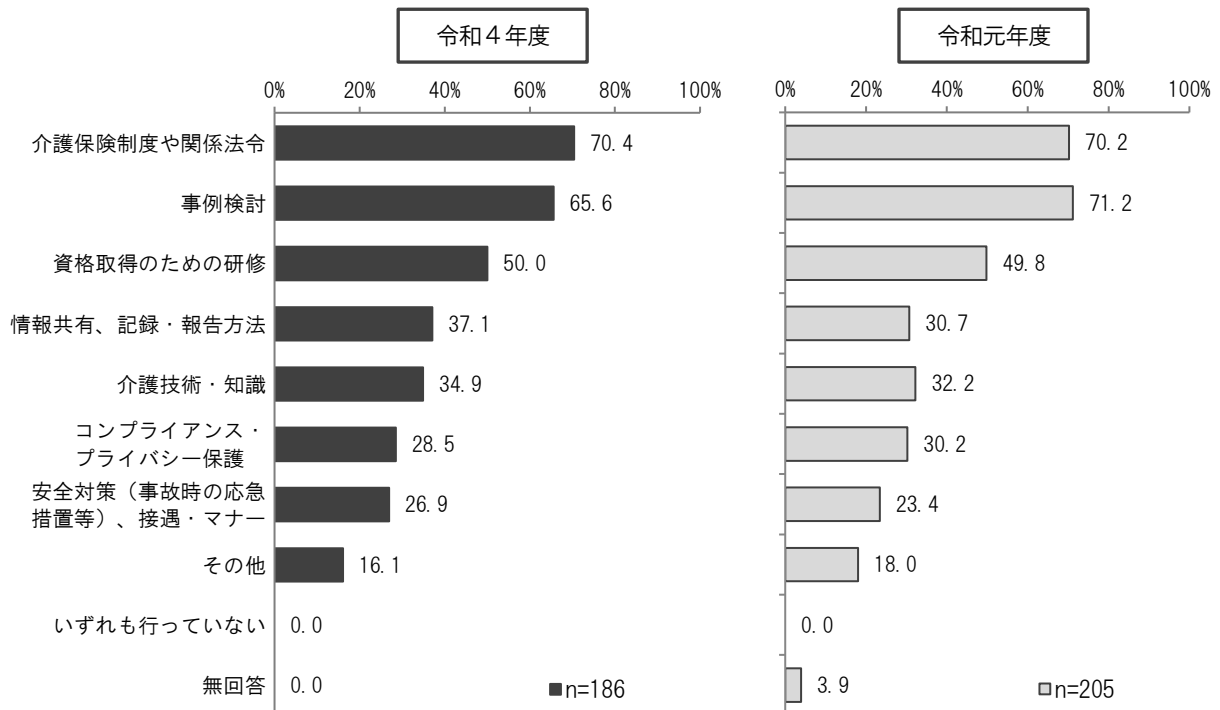
図表 2-3-25



問20-1 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、ケアマネジャーはどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

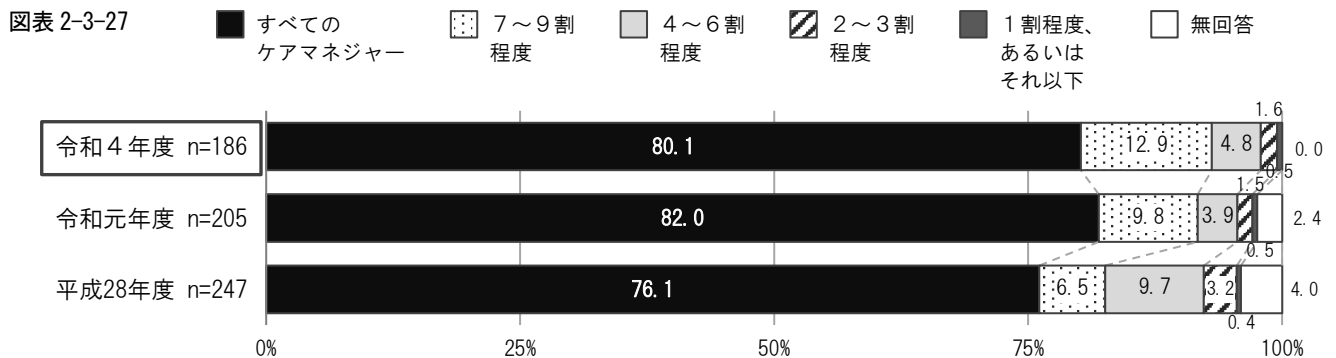
▶ 参加があった研修のうち、「介護保険制度や関係法令」の割合が約7割となっている

図表 2-3-26



問20-2 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、ケアマネジャーの研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 研修参加状況について「すべてのケアマネジャー」と回答した事業所が前回調査より微減し、約8割となっている



問21 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→ 「2 共通設問の比較」 (P26) に掲載

問22 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

→ 「2 共通設問の比較」 (P26) に掲載

問23 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→ 「2 共通設問の比較」 (P27・28) に掲載

問24 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→ 「2 共通設問の比較」 (P28) に掲載

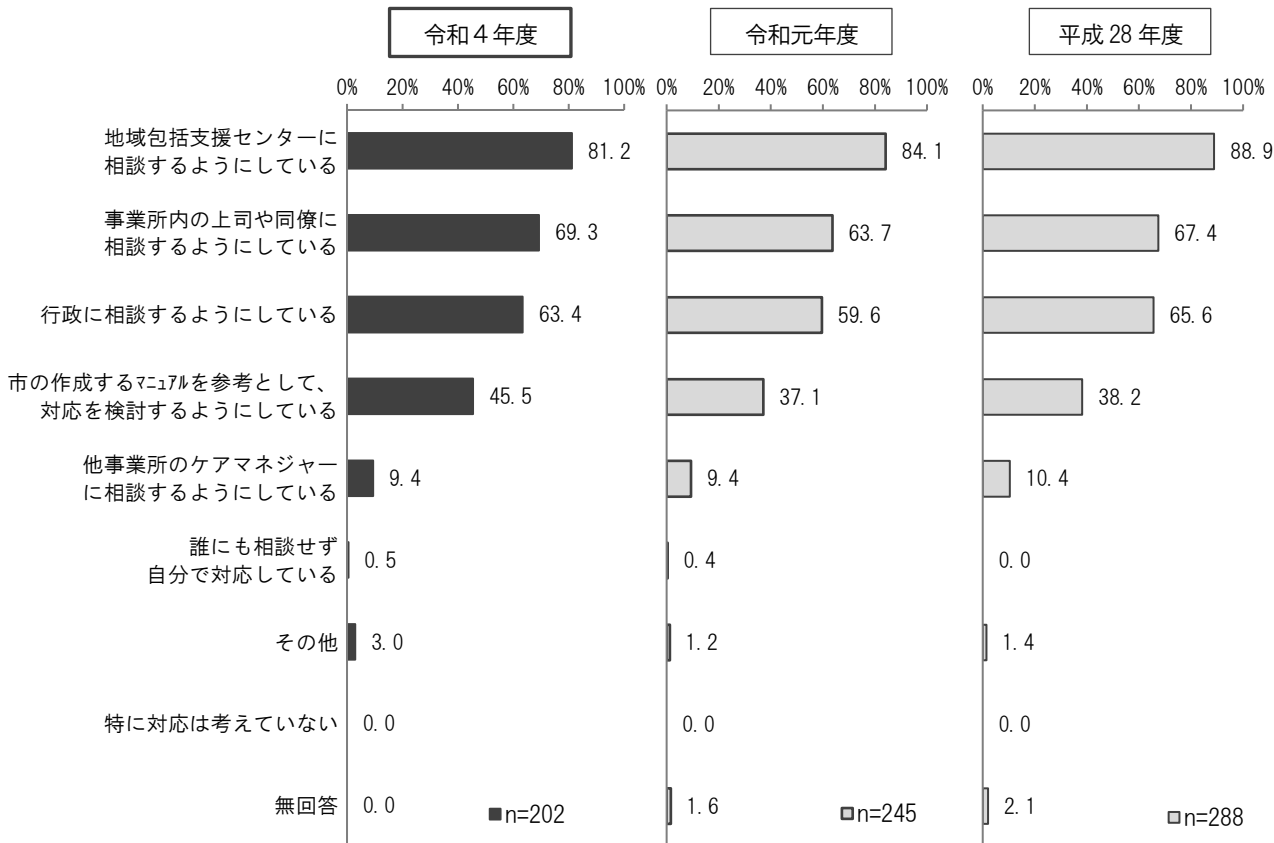
問25 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→ 「2 共通設問の比較」 (P29) に掲載

問26 ケアマネジャーは、虐待あるいは虐待が疑われるケースを発見したり、サービス提供事業者から報告があった場合、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合どのような対応をとるようにしていますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「地域包括支援センターに相談するようにしている」事業所の割合が前回調査より微減し、約8割となっている

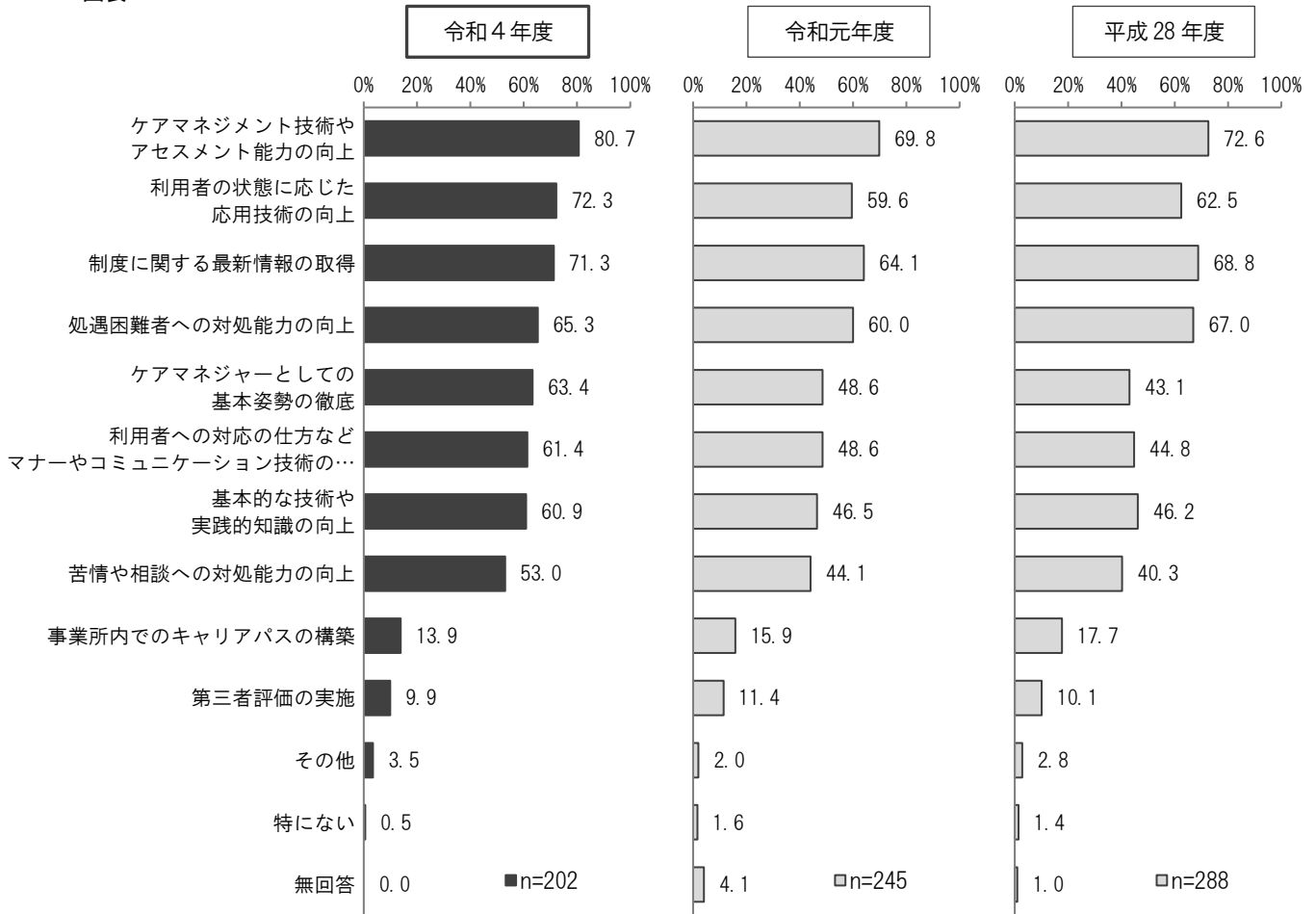
図表 2-3-28



問27 貴事業所では、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が前回調査より大幅に増加し、約8割となっている

図表 2-3-29



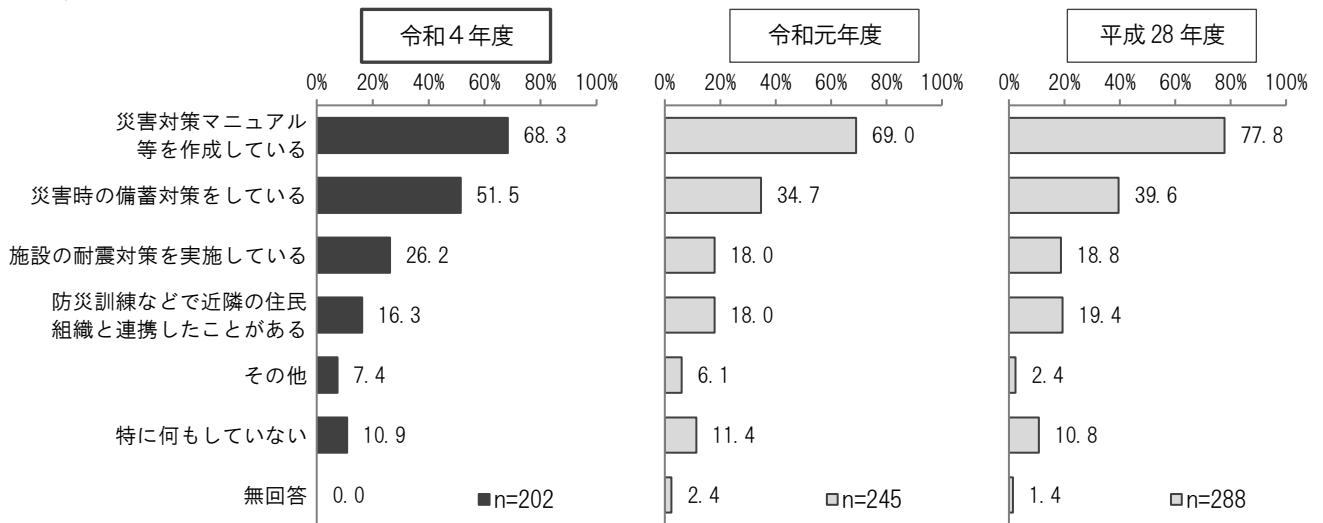
問28 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」(P32)に掲載

問29 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害時の備蓄対策をしている」割合が前回調査より大幅に増加し、約5割となっている

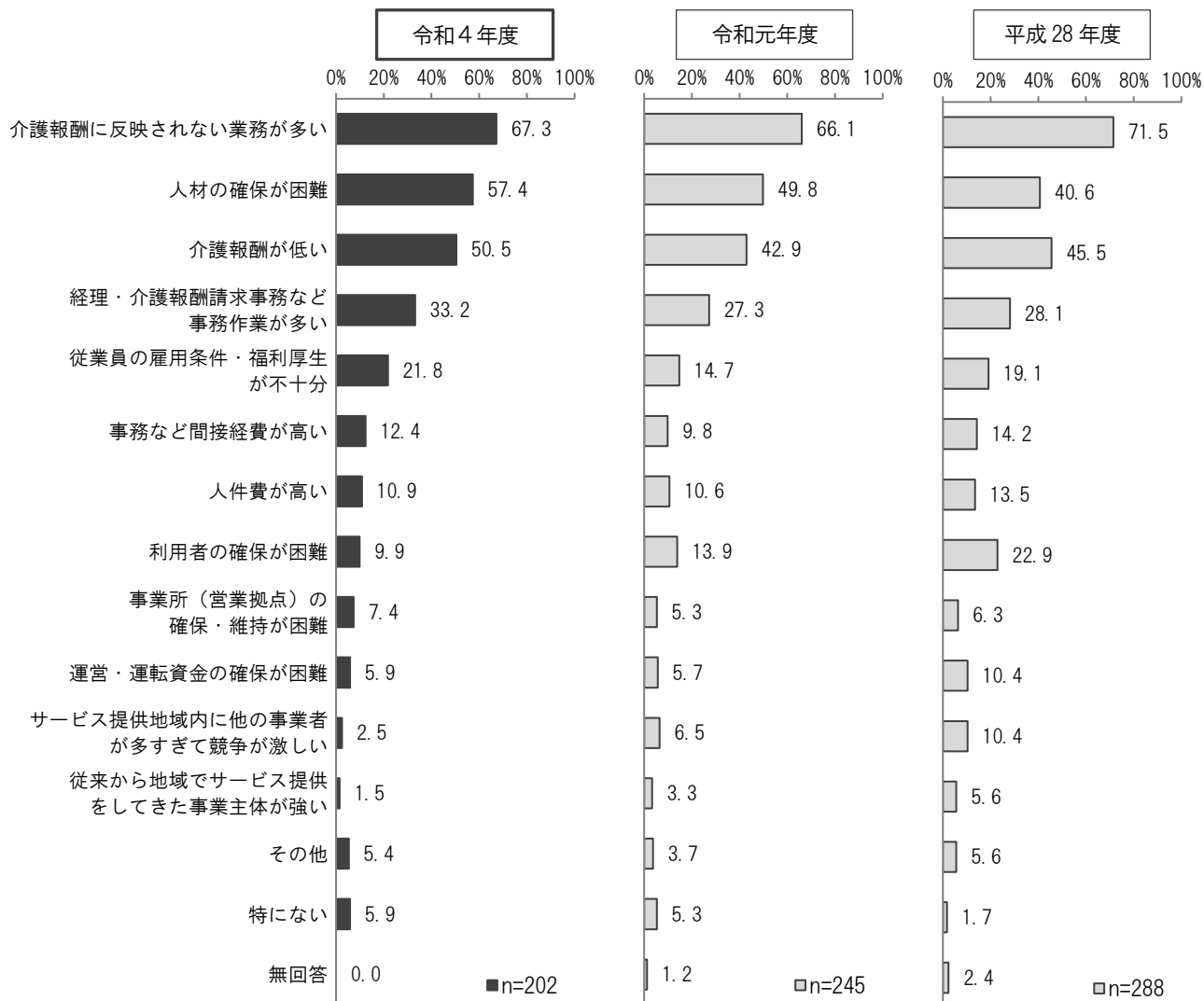
図表 2-3-30



問30 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護報酬に反映されない業務が多い」の割合が前回調査より微増し、7割弱となっている

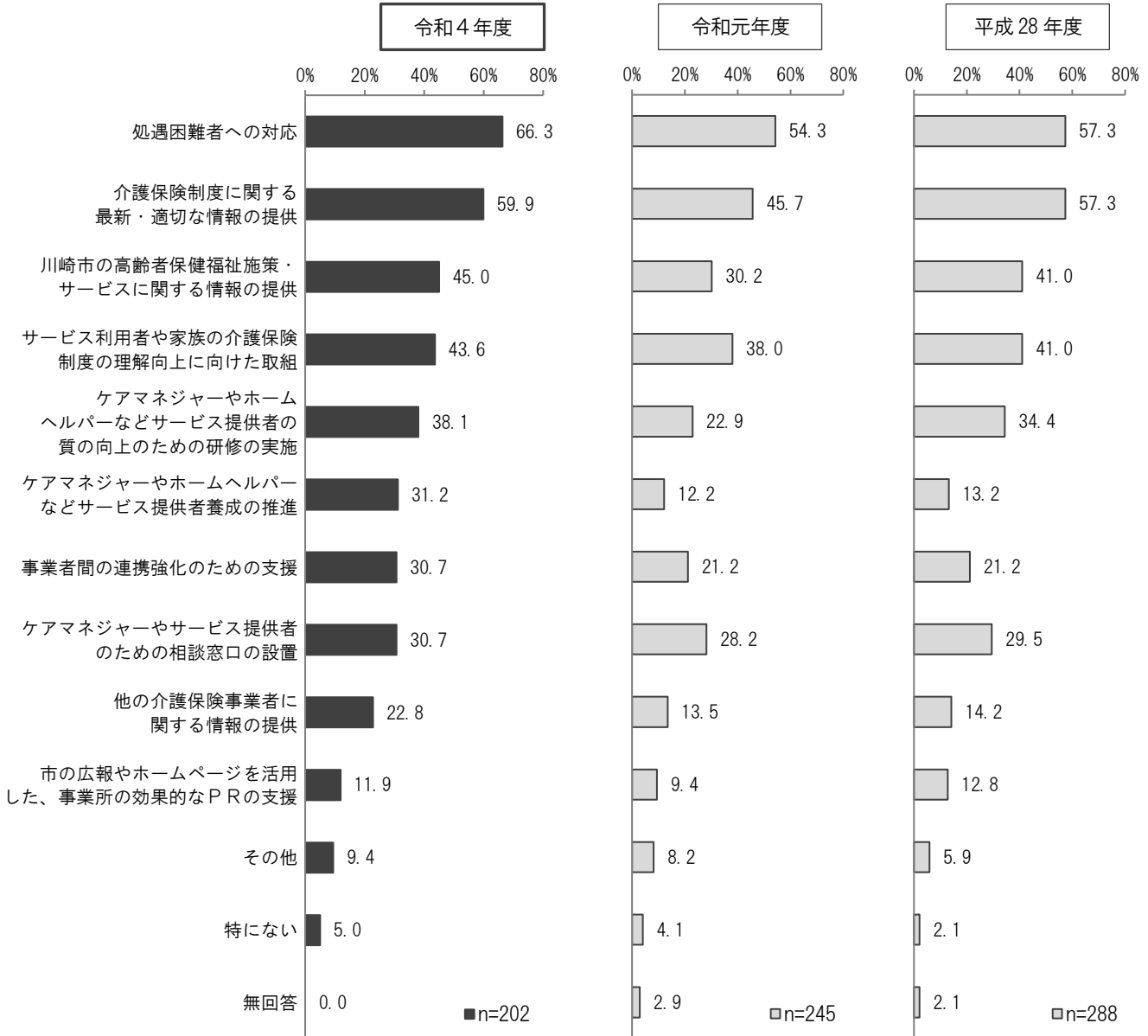
図表 2-3-31



問31 川崎市内で居宅介護支援事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「処遇困難者への対応」が前回調査より大幅に増加し、6割を超え、「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」も前回調査より大幅に増加し、約6割となっている

図表 2-3-32



4 居宅介護サービス事業者調査

問1 貴事業所が提供しているサービスについて、職員の実人数をご記入ください。

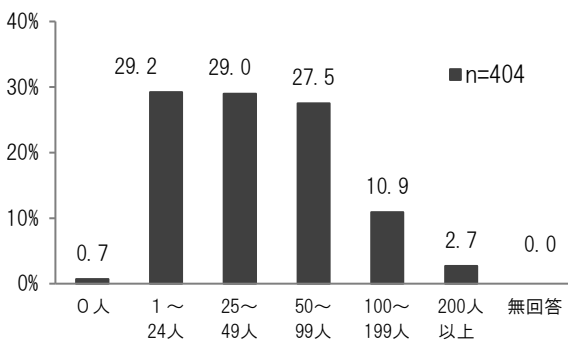
→「1 調査対象事業所の概要」(P15)に掲載

問2 令和4年10月1日現在、サービスの実利用者数は何人ですか。

▶ 平均実利用者数が、前回調査より2.7人増加している

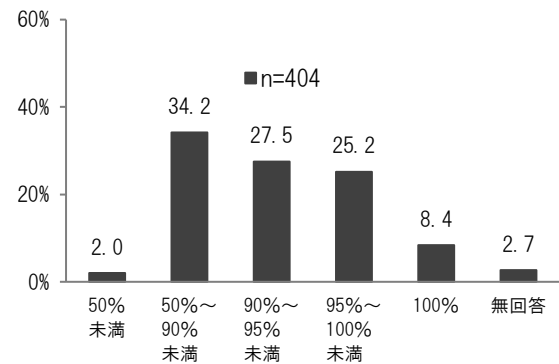
① サービスの実利用者数

図表 2-4-1



令和4年度平均：57.0人
令和元年度平均：54.3人
平成28年度平均：50.8人

② サービス実利用者のうち、川崎市の被保険者の割合

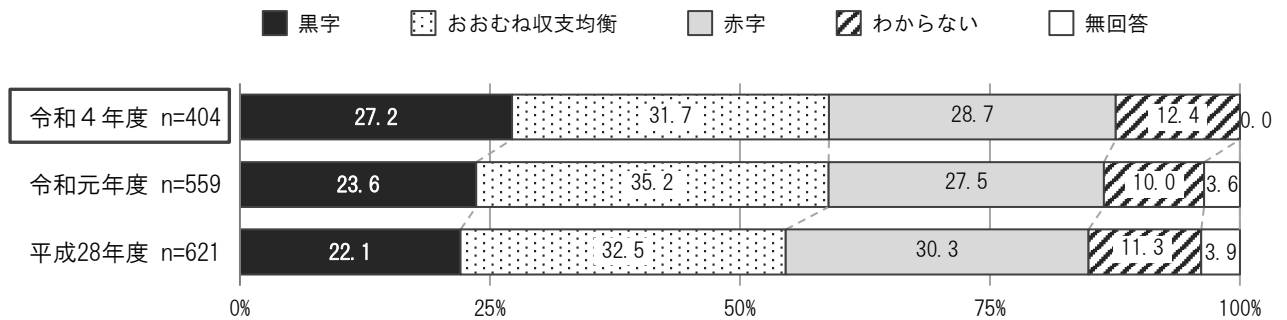


令和4年度平均：90.8%
令和元年度平均：87.3%
平成28年度平均：89.7%

問3 貴事業所が提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。
(1つに○)

▶ 「赤字」の事業所の割合は前回調査より微増し、約3割となっている

図表 2-4-2



図表 2-4-3

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	黒字	収支 おおよそ 均衡	赤字	わからない
全体		404	27.2	31.7	28.7	12.4
サービス種別	訪問介護	135	28.1	41.5	23.7	6.7
	訪問入浴介護	8	25.0	-	75.0	-
	訪問看護	45	44.4	20.0	17.8	17.8
	訪問リハビリテーション	13	7.7	23.1	23.1	46.2
	通所介護	137	20.4	34.3	37.2	8.0
	通所リハビリテーション	7	28.6	14.3	28.6	28.6
	短期入所生活介護	21	23.8	23.8	33.3	19.0
	短期入所療養介護	1	-	-	100.0	-
	小規模多機能型居宅介護	26	30.8	19.2	23.1	26.9
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	54.5	18.2	-	27.3
法人の種類	株式会社	230	31.3	31.7	26.1	10.9
	有限会社	27	18.5	44.4	29.6	7.4
	医療法人	34	23.5	32.4	17.6	26.5
	社会福祉法人	53	24.5	17.0	45.3	13.2
	社団法人・財団法人	6	50.0	16.7	-	33.3
	NPO法人	19	15.8	42.1	31.6	10.5
	協同組合	15	6.7	46.7	40.0	6.7
	非法人	3	33.3	33.3	33.3	-
	その他	17	23.5	35.3	29.4	11.8

※「無回答」は掲載を省略

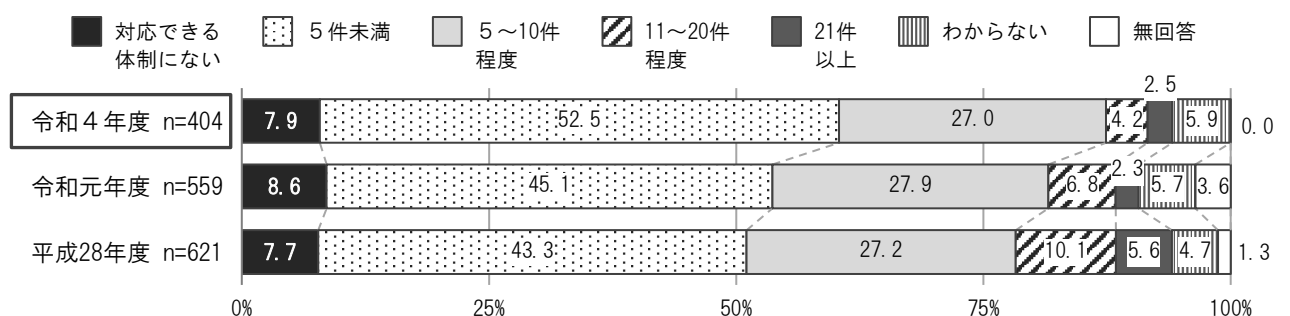
問4 貴事業所が提供しているサービスについて、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。

→「2 共通設問の比較」(P17)に掲載

問5 貴事業所が提供しているサービスについて、新規のサービス依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ 新規のサービス依頼に「5件未満」なら対応できる事業所の割合が前回調査より増加し、5割を超えている

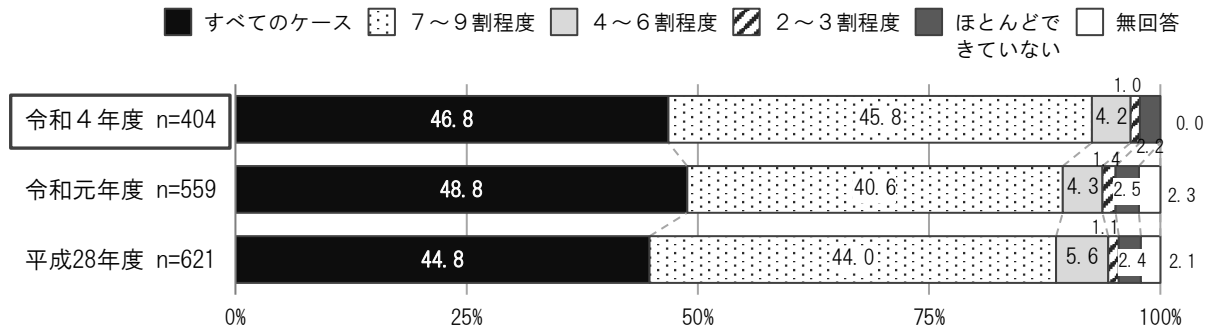
図表 2-4-4



問6 貴事業所が提供しているサービスについて、利用者一人ひとりに対して課題と目標を明確にしたサービス提供計画に基づくサービス提供をできていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で計画に基づくサービス提供を実施できている事業所の割合が前回調査より微減し、5割弱となっている

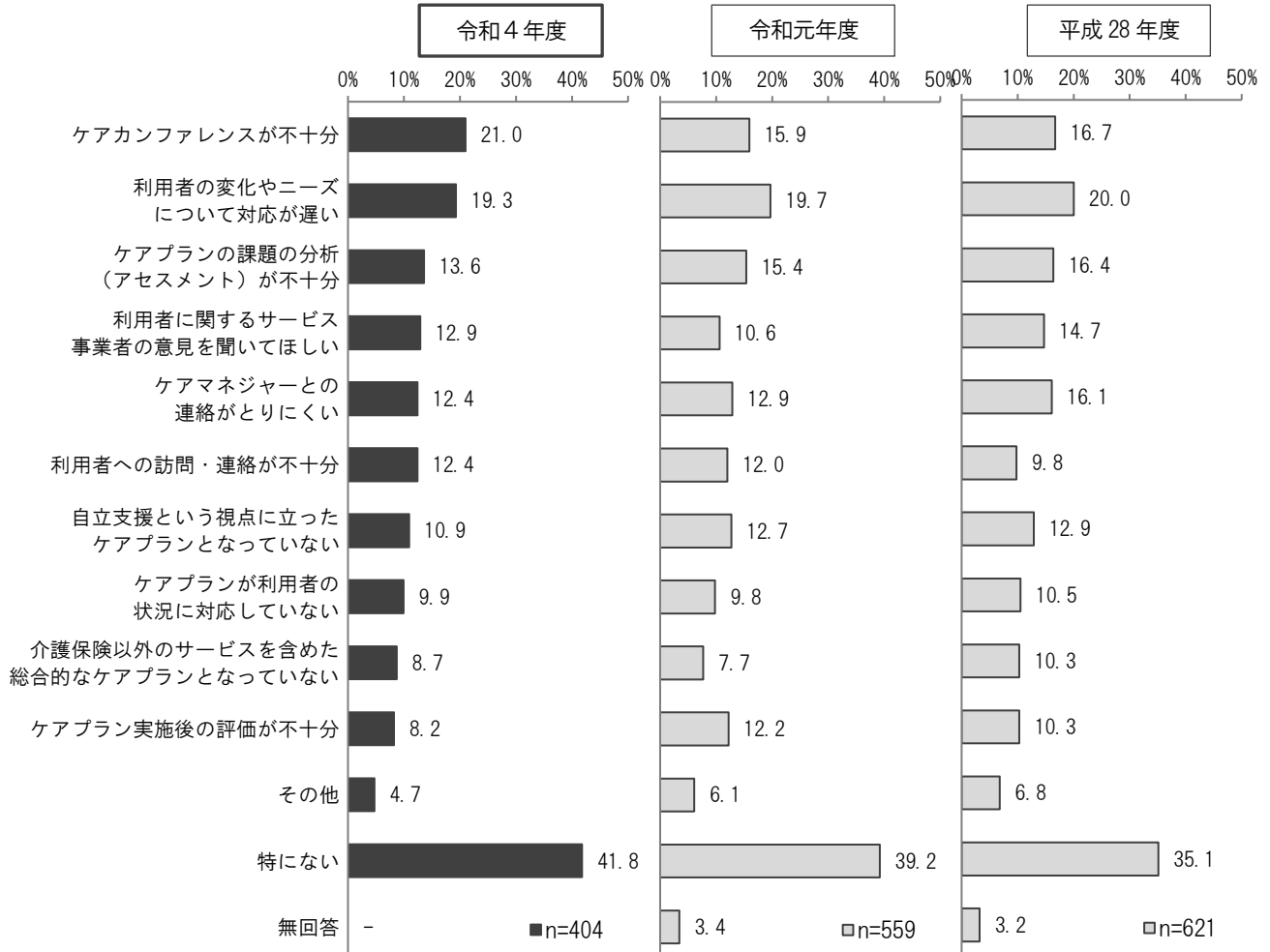
図表 2-4-5



問7 貴事業所が提供しているサービスを提供するにあたり、ケアマネジャーとの連携やケアプランについて、問題と感じられることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ サービス提供にあたっての問題は「ケアカンファレンスが不十分」の割合が増加し、約2割となっている

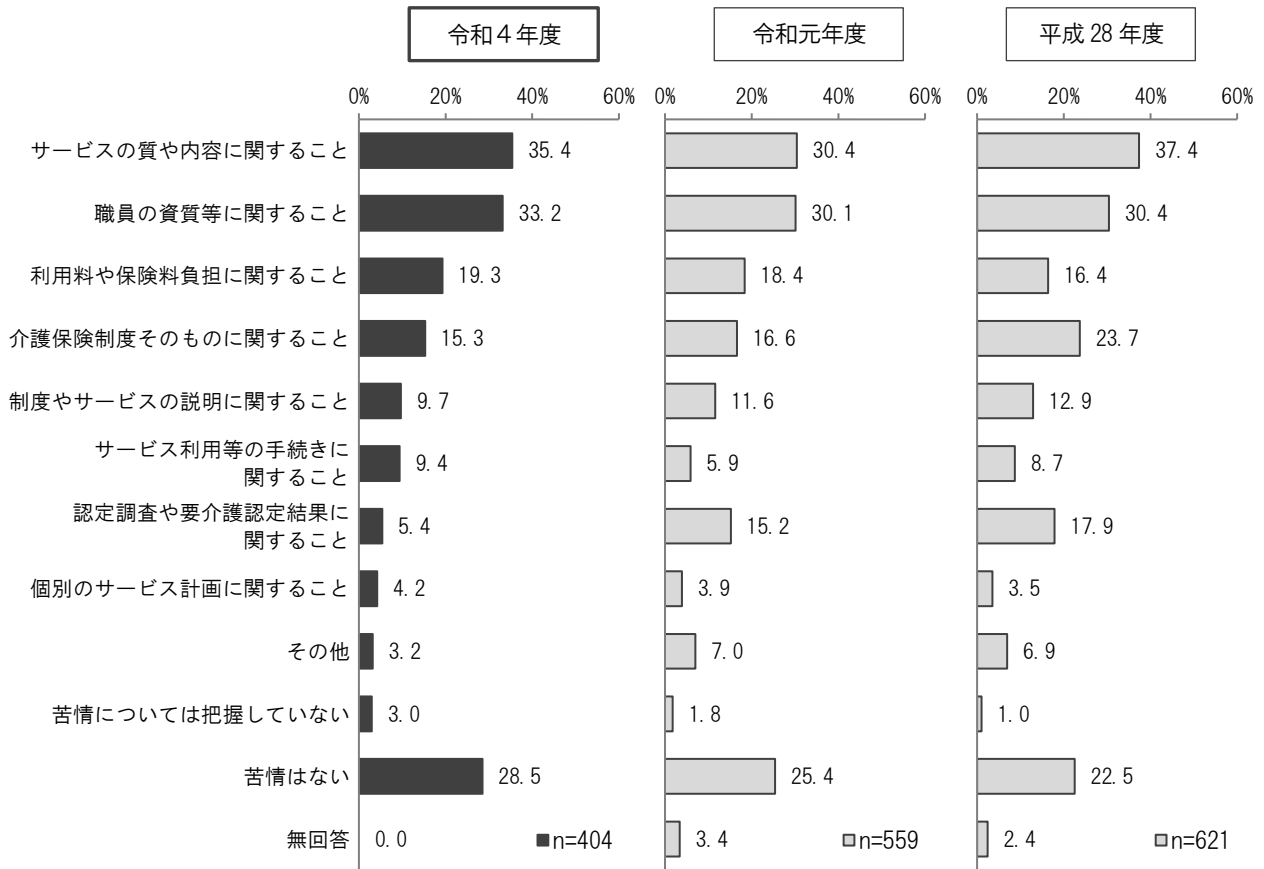
図表 2-4-6



問8 貴事業所が提供しているサービスにおいて、利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」の割合が前回調査より増加し、3割を超えている

図表 2-4-7



問9 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①訪問介護員と②介護職員）について、ア. 1年間（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）の採用者数と離職者数を記入してください。また、イ. の欄に1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。

▶ 事業所における訪問介護員や介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人の割合は約3割となっている

図表 2-4-8

令和4年度

ア

単位：人

		1年間の採用者・離職者		イ			離職者に占める割合		
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
2職種（計）		1,051	745	229	149	267	30.7%	20.0%	35.8%
平均		2.60	1.84	0.57	0.37	0.66			
①訪問介護員 (サービス提供者は含まず)	訪問介護員（計）	394	299	98	64	119	32.8%	21.4%	39.8%
	平均	0.98	0.74	0.23	0.16	0.29			
	1. 正規職員	123	77	27	16	17	35.1%	20.8%	22.1%
	平均	0.30	0.19	0.07	0.04	0.04			
	2. 非正規職員（計）	273	208	58	44	76	27.9%	21.2%	36.5%
	平均	0.68	0.5	0.14	0.11	0.19			
	常勤労働者	35	23	9	4	6	39.1%	17.4%	26.1%
	平均	0.09	0.06	0.02	0.01	0.01			
	短時間労働者	162	115	33	27	41	28.7%	23.5%	35.7%
	平均	0.40	0.28	0.08	0.07	0.10			
②介護職員 (看護職員は含まず)	介護職員（計）	657	446	168	124	98	37.7%	27.8%	22.0%
	平均	1.63	1.10	0.42	0.31	0.24			
	1. 正規職員	285	186	65	56	45	34.9%	30.1%	24.2%
	平均	0.71	0.46	0.16	0.14	0.82			
	2. 非正規職員（計）	393	256	120	59	50	46.9%	23.0%	19.5%
	平均	0.97	0.63	0.30	0.15	0.12			
	常勤労働者	106	57	28	15	13	49.1%	26.3%	22.8%
	平均	0.26	0.14	0.07	0.04	0.03			
	短時間労働者	212	125	61	31	30	48.8%	24.8%	24.0%
	平均	0.52	0.31	0.15	0.08	0.07			

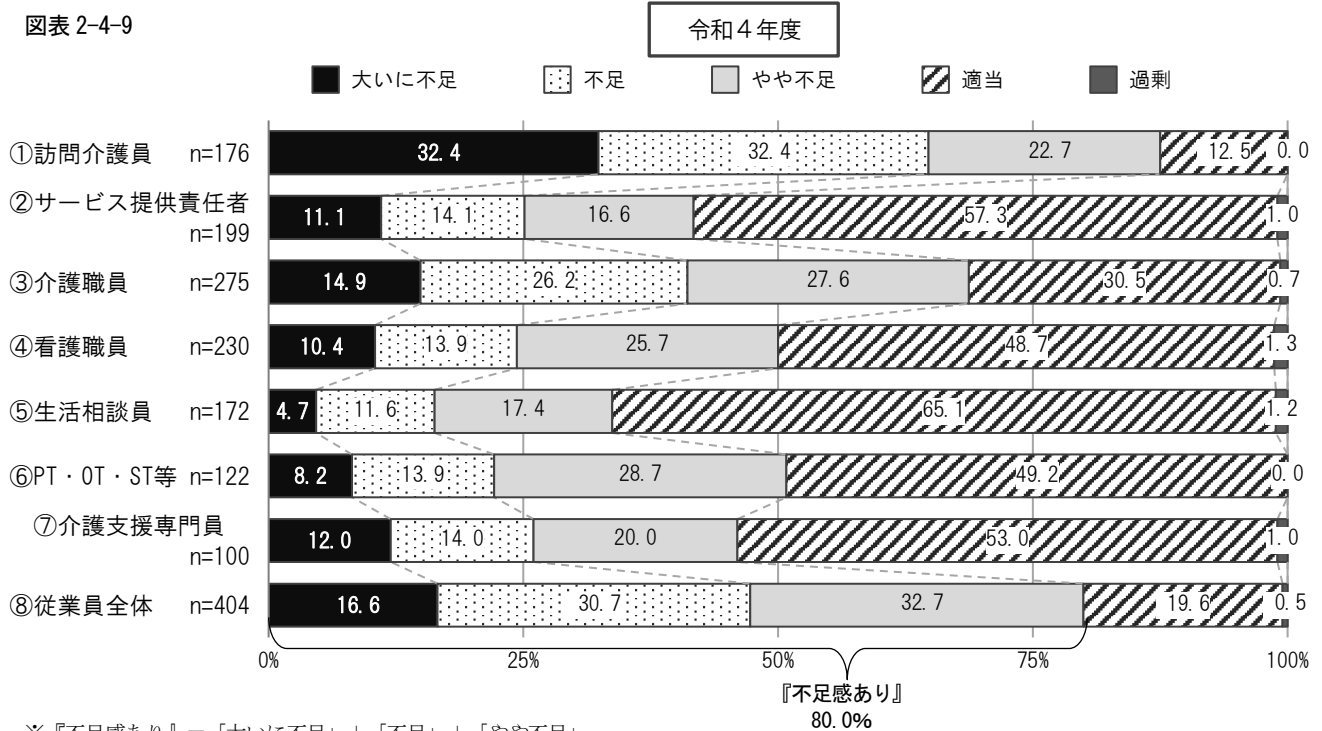
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く

注) 離職者の内数の無回答等があるため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある

問10 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合は8割となっている

図表 2-4-9



※『不足感あり』 = 「大いに不足」 + 「不足」 + 「やや不足」
 ※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 2-4-10 従業員全体の過不足状況

単位：%

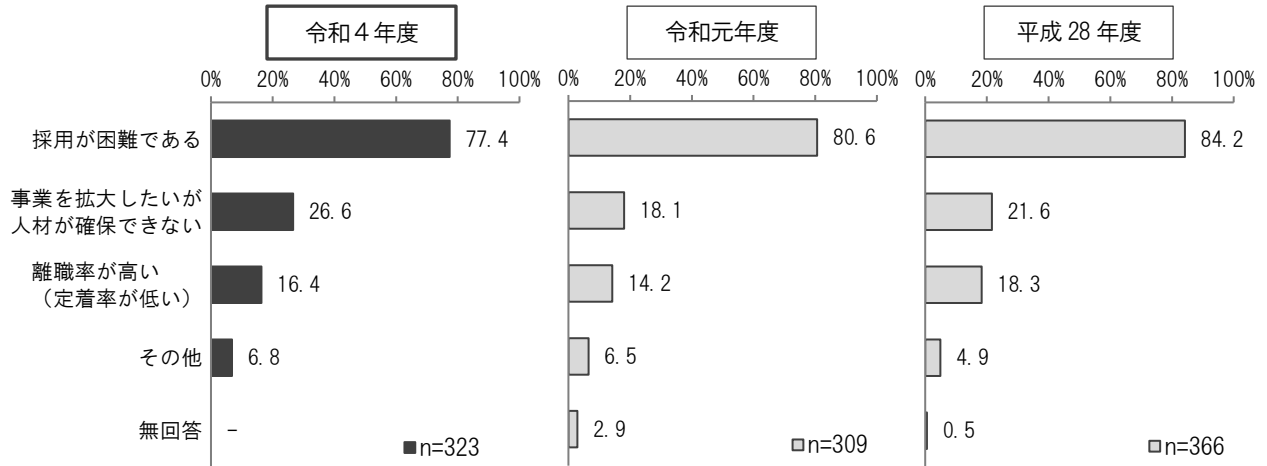
項目	回答者数(事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』	
全体	404	16.6	30.7	32.7	19.6	0.5	80.0	
サービスの種類	訪問介護	135	25.9	42.2	20.0	11.9	-	88.1
	訪問入浴介護	8	37.5	25.0	25.0	12.5	-	87.5
	訪問看護	45	13.3	26.7	31.1	26.7	2.2	71.1
	訪問リハビリテーション	13	15.4	7.7	46.2	30.8	-	69.3
	通所介護	137	11.7	21.9	42.3	23.4	0.7	75.9
	通所リハビリテーション	7	14.3	-	71.4	14.3	-	85.7
	短期入所生活介護	21	4.8	47.6	28.6	19.0	-	81.0
	短期入所療養介護	1	-	-	100.0	-	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	26	7.7	38.5	30.8	23.1	-	77.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	9.1	18.2	45.5	27.3	-	72.8
法人の種類	株式会社	230	21.3	30.9	28.7	18.7	0.4	80.9
	有限会社	27	11.1	25.9	51.9	11.1	-	88.9
	医療法人	34	11.8	20.6	44.1	23.5	-	76.5
	社会福祉法人	53	5.7	35.8	34.0	22.6	1.9	75.5
	社団法人・財団法人	6	33.3	-	50.0	16.7	-	83.3
	NPO法人	19	10.5	36.8	31.6	21.1	-	78.9
	協同組合	15	20.0	40.0	26.7	13.3	-	86.7
	非法人	3	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	その他	17	5.9	29.4	29.4	35.3	-	64.7

※『不足感あり』 = 「大いに不足」 + 「不足」 + 「やや不足」
 ※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問10-1 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 『不足感あり』と回答した事業所のうち、「採用が困難である」と回答した事業所の割合は8割弱となっている

図表 2-4-11



図表 2-4-12

単位：%

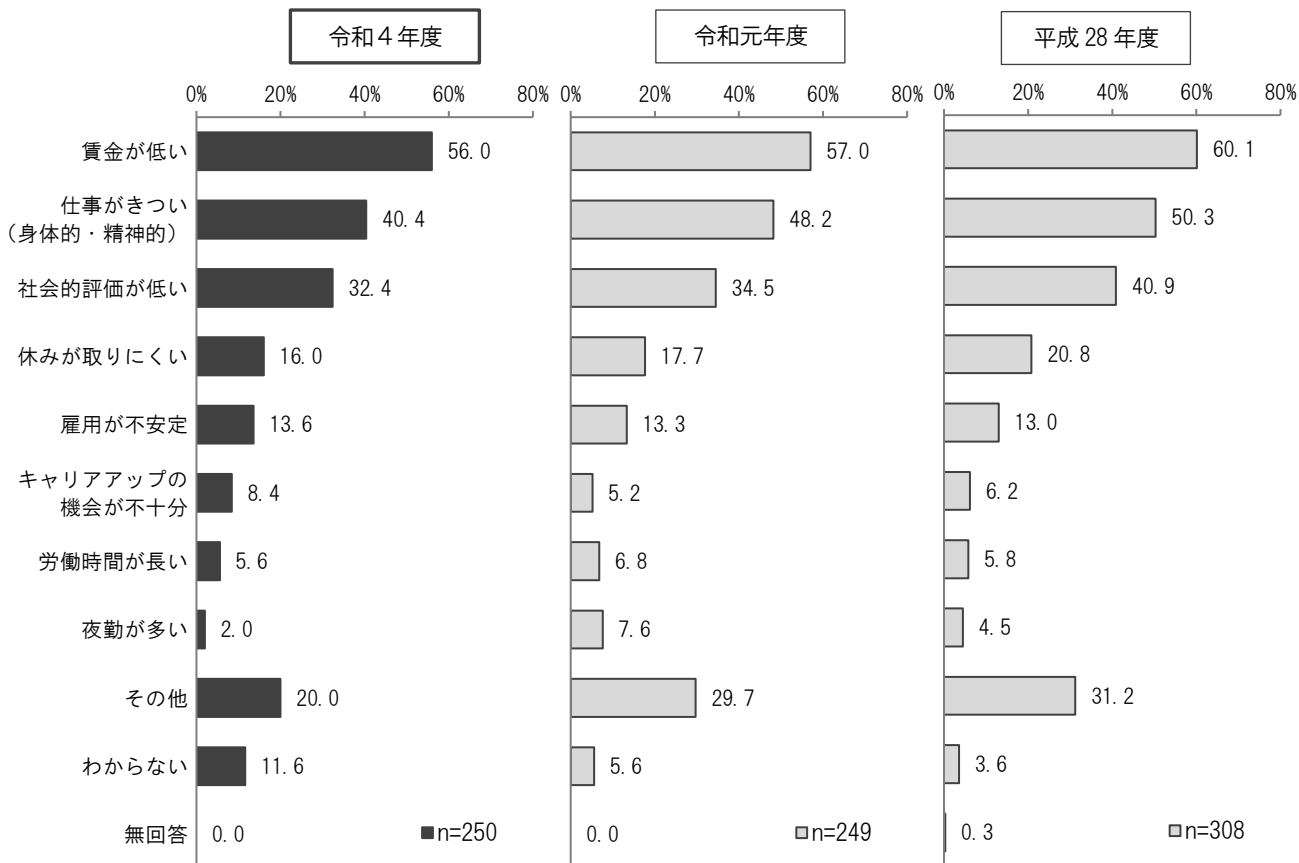
項目		回答者数 (事業所)	採用が困難である	事業を拡大したいが 人材が確保できない	離職率が高い (定着率が低い)
全体		323	77.4	26.6	16.4
サービス種別	訪問介護	119	79.0	26.9	14.3
	訪問入浴介護	7	85.7	42.9	28.6
	訪問看護	32	75.0	53.1	12.5
	訪問リハビリテーション	9	44.4	55.6	22.2
	通所介護	104	76.9	22.1	17.3
	通所リハビリテーション	6	83.3	16.7	-
	短期入所生活介護	17	76.5	5.9	17.6
	短期入所療養介護	1	100.0	-	-
	小規模多機能型居宅介護	20	90.0	10.0	25.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	62.5	25.0	25.0
法人の種類	株式会社	186	77.4	26.9	18.3
	有限会社	24	79.2	25.0	16.7
	医療法人	26	84.6	19.2	19.2
	社会福祉法人	40	82.5	10.0	15.0
	社団法人・財団法人	5	40.0	80.0	-
	NPO法人	15	66.7	46.7	6.7
	協同組合	13	84.6	23.1	-
	非法人	3	66.7	66.7	-
その他	11	63.6	45.5	27.3	

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問10-2 前問で「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「採用が困難」と回答した事業所のうち、採用が困難な原因として「賃金が低い」が5割を超えて最も高くなっている

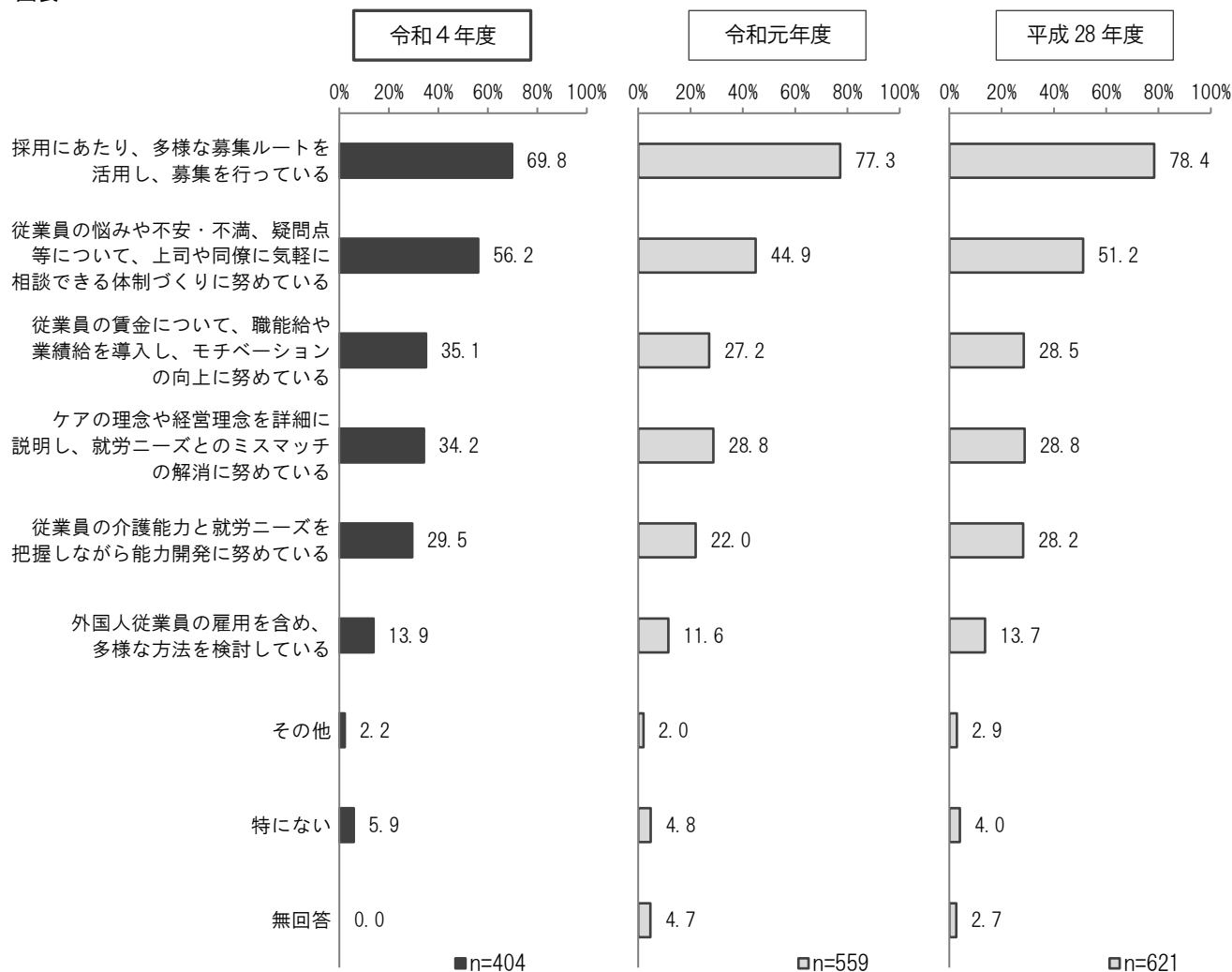
図表 2-4-13



問11 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」事業所の割合が最も高く、約7割となっている

図表 2-4-14



図表 2-4-15

単位：％

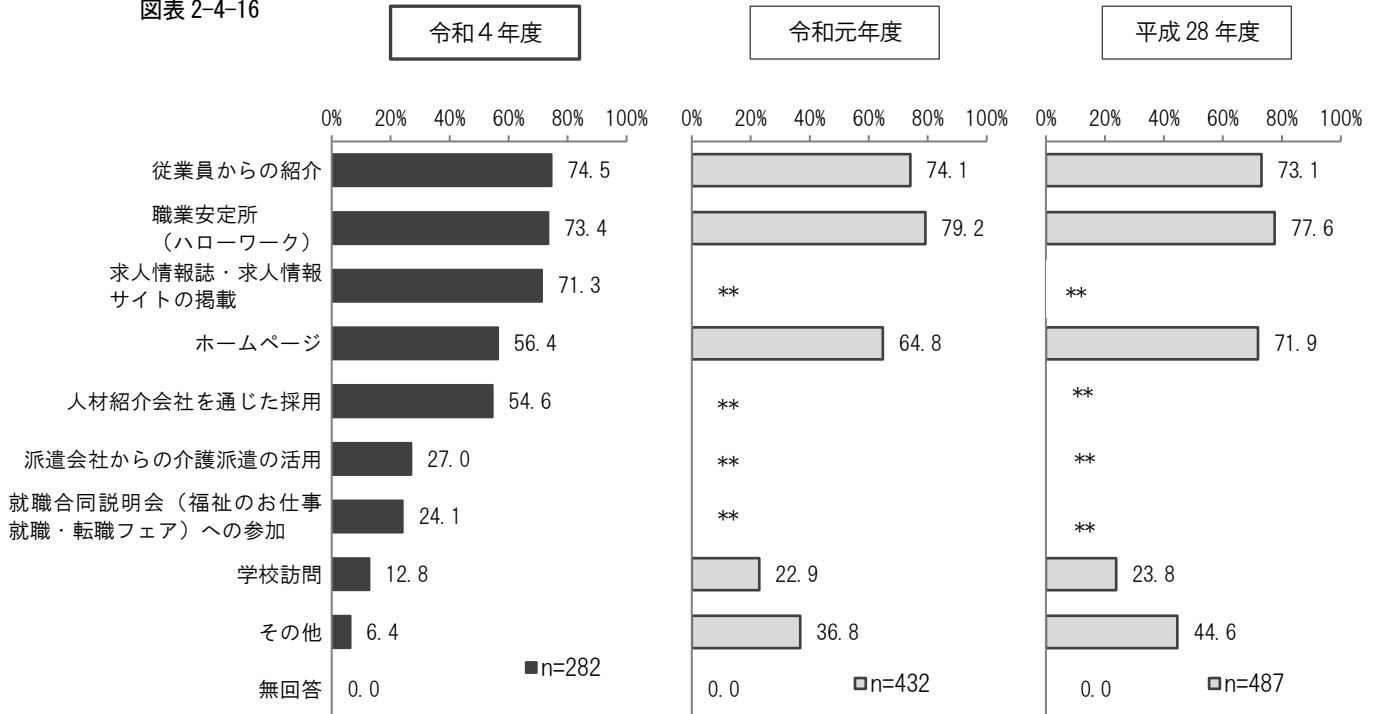
項目		回答者数 (事業所)	多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	ケアの理念や経営理念等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している
全体		404	69.8	56.2	35.1	34.2	29.5	13.9
サービス種別	訪問介護	135	68.1	65.9	46.7	36.3	36.3	8.1
	訪問入浴介護	8	100.0	37.5	12.5	12.5	37.5	12.5
	訪問看護	45	60.0	60.0	28.9	44.4	26.7	-
	訪問リハビリテーション	13	53.8	23.1	15.4	15.4	7.7	-
	通所介護	137	67.9	48.9	32.1	29.2	24.8	16.1
	通所リハビリテーション	7	71.4	28.6	28.6	42.9	-	28.6
	短期入所生活介護	21	95.2	61.9	42.9	42.9	42.9	57.1
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-
	小規模多機能型居宅介護	26	73.1	69.2	23.1	46.2	34.6	26.9
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	90.9	36.4	18.2	18.2	9.1	9.1
法人の種類	株式会社	230	73.0	57.4	40.0	34.3	29.1	8.7
	有限会社	27	44.4	63.0	44.4	25.9	40.7	14.8
	医療法人	34	73.5	47.1	11.8	32.4	11.8	17.6
	社会福祉法人	53	83.0	60.4	28.3	37.7	34.0	39.6
	社団法人・財団法人	6	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	-
	NPO法人	19	52.6	42.1	26.3	31.6	36.8	15.8
	協同組合	15	80.0	73.3	20.0	60.0	40.0	6.7
	非法人	3	33.3	66.7	66.7	-	-	-
	その他	17	52.9	47.1	35.3	23.5	29.4	5.9

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問11-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所にお
うかがいします。どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 多様な募集ルートのうち、「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」を活用している事業所
の割合が約7割となり、「人材紹介会社を通じた採用」が5割を超えている

図表 2-4-16



※ 令和4年度より「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「人材紹介会社を通じた採用」「派遣会社からの介護派遣の活用」「就職合同説明会（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加」を追加

図表 2-4-17

単位：％

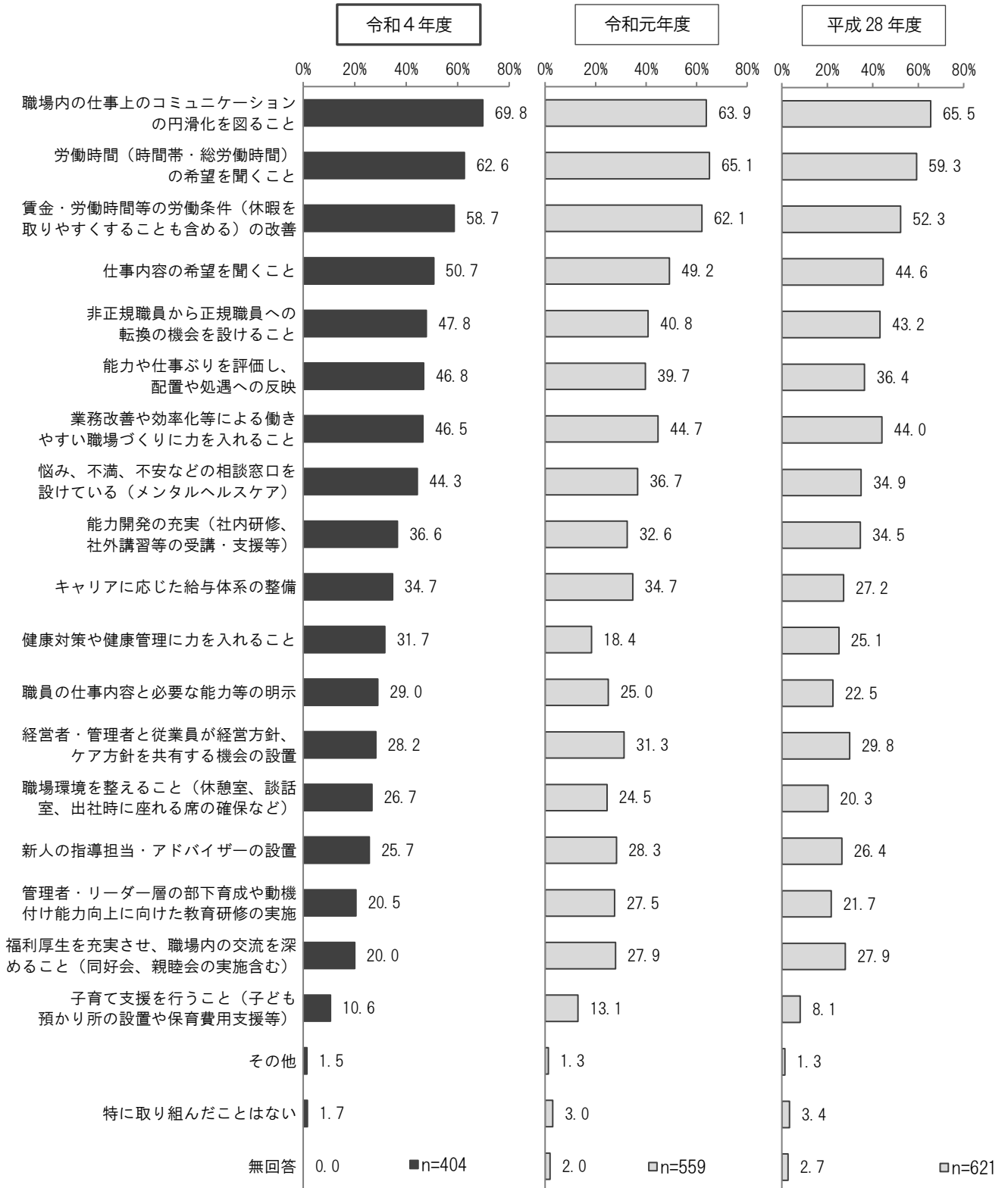
項目		回答者数 (事業所)	従業員からの紹介	職業安定所 (ハローワーク)	求人情報誌・求人情報 サイトの掲載	ホームページ	人材紹介会社を 通じた採用	派遣会社からの 介護派遣の活用	就職合同説明会への 参加	学校訪問	その他
全体		282	74.5	73.4	71.3	56.4	54.6	27	24.1	12.8	6.4
サービス種別	訪問介護	92	79.3	75.0	64.1	59.8	46.7	14.1	22.8	14.1	7.6
	訪問入浴介護	8	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0	75.0	75.0	12.5	-
	訪問看護	27	77.8	59.3	63.0	48.1	92.6	7.4	7.4	-	3.7
	訪問リハビリテーション	7	57.1	28.6	28.6	57.1	71.4	28.6	-	42.9	14.3
	通所介護	93	65.6	75.3	76.3	48.4	43.0	33.3	19.4	8.6	5.4
	通所リハビリテーション	5	60.0	80.0	80.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	-
	短期入所生活介護	20	75.0	80.0	90.0	75.0	65.0	65.0	55.0	40.0	-
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	19	100.0	78.9	89.5	63.2	68.4	21.1	42.1	10.5	15.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	50.0	60.0	50.0	70.0	50.0	20.0	10.0	-	10.0
法人の種類	株式会社	168	73.8	76.8	78.0	55.4	55.4	26.8	19.6	10.1	3.0
	有限会社	12	75.0	75.0	83.3	33.3	66.7	25.0	25.0	-	-
	医療法人	25	64.0	60.0	64.0	56.0	60.0	28.0	16.0	28.0	12.0
	社会福祉法人	44	79.5	81.8	75.0	72.7	70.5	45.5	52.3	27.3	4.5
	社団法人・財団法人	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	NPO法人	10	60.0	70.0	-	80.0	-	-	10.0	-	20.0
	協同組合	12	100.0	16.7	33.3	41.7	16.7	-	33.3	-	41.7
	非法人	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	その他	9	77.8	77.8	66.7	22.2	33.3	11.1	-	-	11.1

※「無回答」は掲載を省略

問12 貴事業所で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」の割合が前回調査から増加し、約7割と最も高くなっている

図表 2-4-18



※平成28年度は「健康対策や健康管理に力を入れること」

図表 2-4-19

単位：%

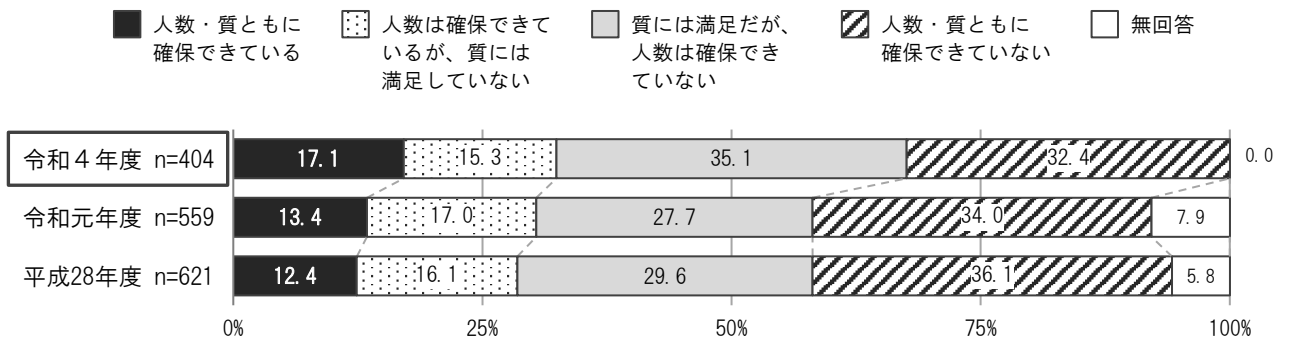
項目	回答者数（事業所）	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	賃金・労働時間等の労働条件の改善	仕事内容の希望を聞くこと	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	能力開発の充実	キャリアに応じた給与体系の整備	健康対策や健康管理に力を入れること	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置	職場環境を整えること	新人の指導担当・アドバイザーの設置	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること	子育て支援を行うこと	
		全体	404	69.8	62.6	58.7	50.7	47.8	46.8	46.5	44.3	36.6	34.7	31.7	29.0	28.2	26.7	25.7	20.5	20.0
サービス種別	訪問介護	135	72.6	67.4	63.7	70.4	50.4	50.4	42.2	48.9	38.5	41.5	37.8	32.6	37.8	25.2	25.9	21.5	25.2	9.6
	訪問入浴介護	8	100.0	25.0	62.5	25.0	75.0	25.0	100.0	87.5	12.5	75.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	-	-	-
	訪問看護	45	73.3	75.6	55.6	40.0	44.4	42.2	48.9	42.2	44.4	22.2	33.3	24.4	26.7	31.1	26.7	20.0	17.8	20.0
	訪問リハビリテーション	13	46.2	15.4	46.2	46.2	7.7	46.2	38.5	38.5	30.8	38.5	23.1	46.2	15.4	23.1	23.1	7.7	30.8	15.4
	通所介護	137	67.2	65.7	60.6	40.1	45.3	46.7	48.9	33.6	27.0	28.5	25.5	29.2	21.9	24.8	21.2	17.5	18.2	7.3
	通所リハビリテーション	7	71.4	14.3	42.9	14.3	57.1	57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	14.3	-	14.3	14.3	28.6	-	-	14.3
	短期入所生活介護	21	66.7	57.1	76.2	47.6	66.7	52.4	52.4	61.9	57.1	52.4	42.9	23.8	42.9	42.9	52.4	47.6	38.1	14.3
	短期入所療養介護	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	26	73.1	57.7	30.8	42.3	50.0	42.3	50.0	53.8	53.8	26.9	34.6	19.2	23.1	30.8	26.9	30.8	3.8	15.4
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	54.5	54.5	45.5	63.6	36.4	36.4	27.3	54.5	36.4	45.5	36.4	45.5	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	-
法人の種類	株式会社	230	69.1	64.3	53.9	50.9	52.2	49.1	45.2	45.7	33.9	36.5	30.9	32.6	27.8	27.8	23.5	20.4	17.0	8.3
	有限会社	27	74.1	74.1	70.4	59.3	40.7	59.3	40.7	37.0	14.8	29.6	29.6	22.2	22.2	25.9	18.5	11.1	25.9	7.4
	医療法人	34	76.5	47.1	61.8	47.1	47.1	35.3	50.0	41.2	44.1	23.5	32.4	20.6	20.6	26.5	35.3	11.8	26.5	29.4
	社会福祉法人	53	66.0	58.5	60.4	49.1	54.7	47.2	47.2	58.5	52.8	43.4	32.1	22.6	34.0	30.2	35.8	34.0	18.9	15.1
	社団法人・財団法人	6	50.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	50.0	33.3	16.7	-	16.7	33.3	16.7	-	-
	NPO法人	19	78.9	63.2	63.2	63.2	31.6	42.1	57.9	36.8	36.8	36.8	42.1	15.8	42.1	5.3	21.1	15.8	26.3	-
	協同組合	15	86.7	86.7	66.7	60.0	33.3	40.0	60.0	60.0	66.7	33.3	40.0	33.3	40.0	26.7	33.3	26.7	33.3	20.0
	非法人	3	66.7	33.3	66.7	-	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-
	その他	17	52.9	47.1	88.2	41.2	17.6	29.4	41.2	5.9	17.6	11.8	29.4	41.2	23.5	35.3	11.8	11.8	35.3	5.9

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問13 貴事業所では、過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日まで）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つに○）

▶ 「質には満足だが、人数は確保できていない」の割合が前回調査より増加し、3割を超えている

図表 2-4-20



図表 2-4-21

単位：%

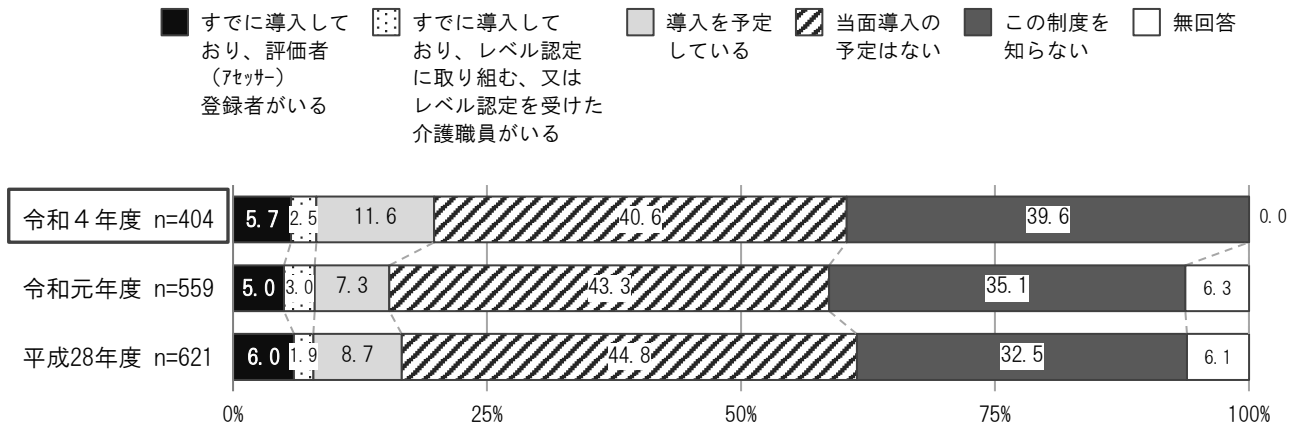
項目		回答者数 (事業所)	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない
全体		404	17.1	15.3	35.1	32.4
サービス種別	訪問介護	135	14.1	9.6	44.4	31.9
	訪問入浴介護	8	-	12.5	25.0	62.5
	訪問看護	45	20.0	15.6	31.1	33.3
	訪問リハビリテーション	13	23.1	7.7	46.2	23.1
	通所介護	137	19.7	17.5	29.2	33.6
	通所リハビリテーション	7	-	28.6	42.9	28.6
	短期入所生活介護	21	19.0	23.8	14.3	42.9
	短期入所療養介護	1	-	-	100.0	-
	小規模多機能型居宅介護	26	19.2	23.1	34.6	23.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	18.2	27.3	36.4	18.2
法人の種類	株式会社	230	15.7	14.8	37.4	32.2
	有限会社	27	22.2	7.4	37.0	33.3
	医療法人	34	20.6	17.6	26.5	35.3
	社会福祉法人	53	13.2	26.4	24.5	35.8
	社団法人・財団法人	6	16.7	-	50.0	33.3
	NPO法人	19	26.3	5.3	42.1	26.3
	協同組合	15	6.7	6.7	40.0	46.7
	非法人	3	-	33.3	66.7	-
	その他	17	35.3	17.6	29.4	17.6

※「無回答」は掲載を省略

問14 貴事業所では、「介護プロフェSSIONナルのキャリア段位制度」を導入していますか。
（1つに○）

▶ 「当面導入の予定はない」が約4割、「この制度を知らない」も約4割となっている

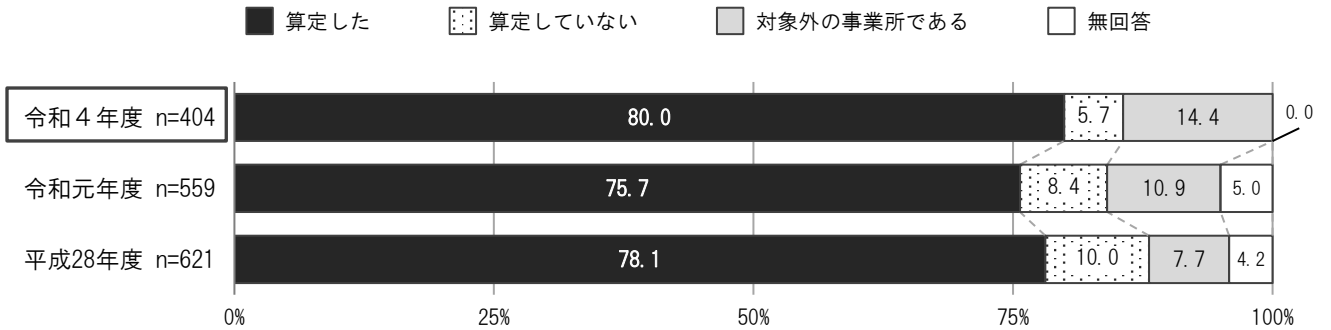
図表 2-4-22



問15 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。
（1つに○）

▶ 介護職員処遇改善加算を「算定した」事業所は前回調査から増加し、8割となっている

図表 2-4-23



図表 2-4-24

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	算定した	算定していない	対象外の 事業所である
全体		404	80.0	5.7	14.4
サービス種別	訪問介護	135	90.4	7.4	2.2
	訪問入浴介護	8	100.0	-	-
	訪問看護	45	4.4	4.4	91.1
	訪問リハビリテーション	13	-	15.4	84.6
	通所介護	137	94.9	4.4	0.7
	通所リハビリテーション	7	57.1	14.3	28.6
	短期入所生活介護	21	95.2	4.8	-
	短期入所療養介護	1	100.0	-	-
	小規模多機能型居宅介護	26	100.0	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	90.9	9.1	-
法人の種類	株式会社	230	83.9	4.8	11.3
	有限会社	27	92.6	7.4	-
	医療法人	34	52.9	5.9	41.2
	社会福祉法人	53	86.8	3.8	9.4
	社団法人・財団法人	6	-	-	100.0
	NPO法人	19	84.2	-	15.8
	協同組合	15	73.3	20.0	6.7
	非法人	3	-	66.7	33.3
	その他	17	82.4	5.9	11.8

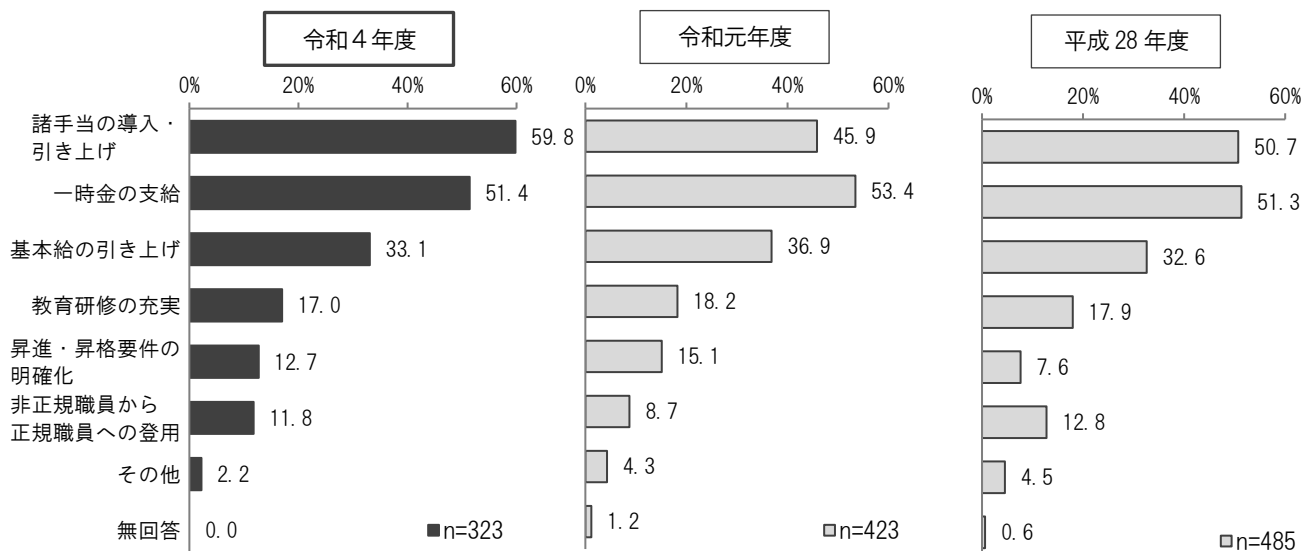
※「無回答」は掲載を省略

問15-1 「算定した」と答えた事業所におうかがいします。

加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 算定した事業所のうち、「諸手当の導入・引き上げ」にて対応した事業所の割合が大幅に増加し、約6割となっている

図表 2-4-25



図表 2-4-26

単位：%

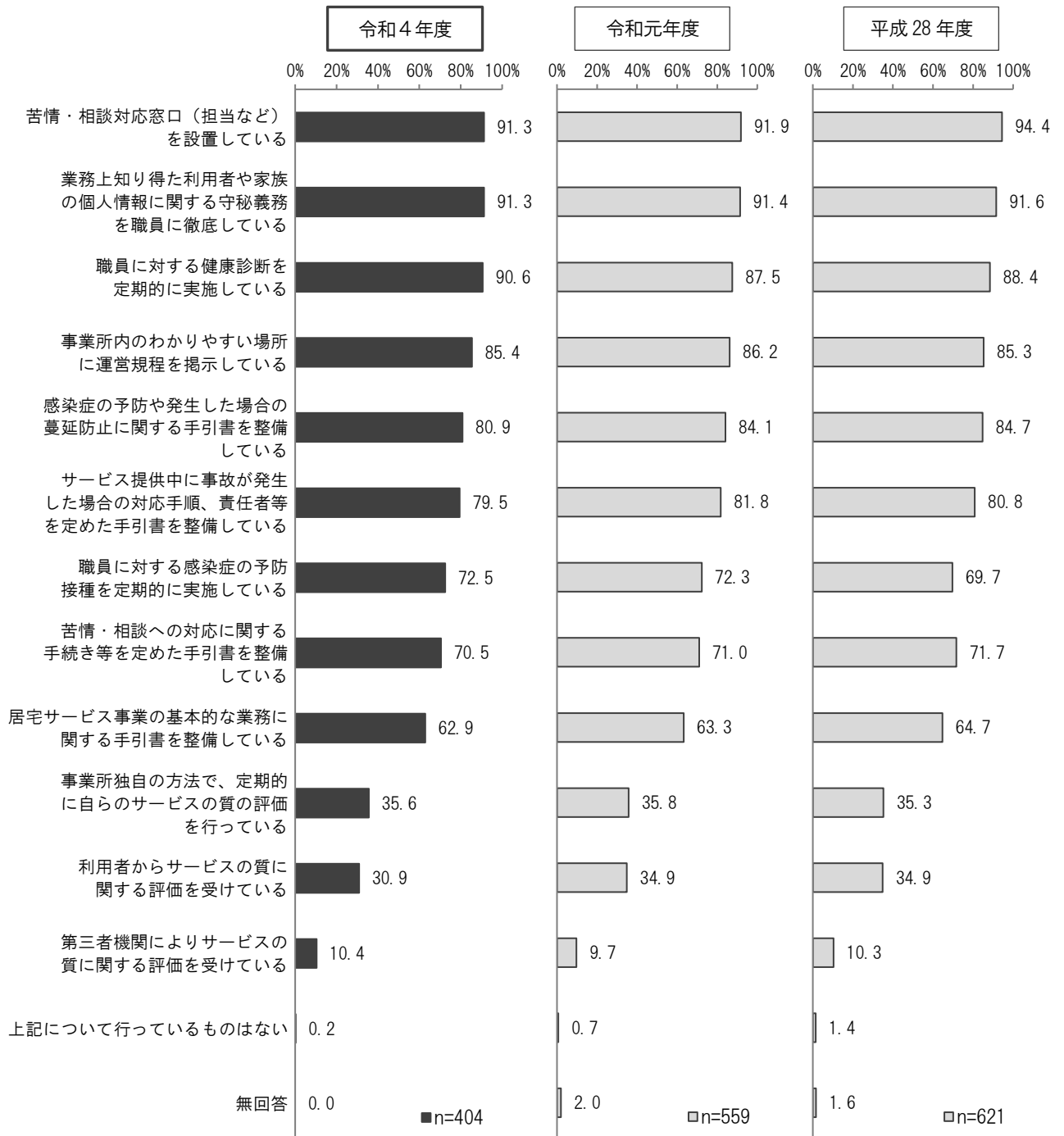
項目		回答者数 (事業所)	諸手当の 導入・引き上げ	一時金の支給	基本給の引き上げ	教育研修の充実	昇進・昇格要件の 明確化	非正規職員から 正規職員への登用
全体		323	59.8	51.4	33.1	17.0	12.7	11.8
サービス種別	訪問介護	122	60.7	54.9	36.9	18.9	15.6	9.8
	訪問入浴介護	8	75.0	12.5	12.5	75.0	-	62.5
	訪問看護	2	50.0	-	-	-	-	-
	訪問リハビリテーション	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	130	55.4	50.0	34.6	12.3	11.5	13.1
	通所リハビリテーション	4	100.0	50.0	-	-	-	-
	短期入所生活介護	20	70.0	65.0	15.0	20.0	5.0	5.0
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	26	65.4	53.8	23.1	11.5	11.5	7.7
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	10	40.0	30.0	70.0	30.0	30.0	10.0	
法人の種類	株式会社	193	55.4	50.8	35.8	17.1	14.5	14.5
	有限会社	25	52.0	64.0	40.0	20.0	16.0	12.0
	医療法人	18	66.7	55.6	16.7	16.7	5.6	5.6
	社会福祉法人	46	69.6	63.0	19.6	13.0	8.7	6.5
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	16	75.0	18.8	37.5	25.0	6.3	6.3
	協同組合	11	63.6	36.4	36.4	27.3	27.3	9.1
	非法人	0	-	-	-	-	-	-
	その他	14	71.4	42.9	42.9	7.1	-	7.1

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問16 貴事業所が提供しているサービスに関する以下の取組について、貴事業所が実施しているものすべてに○をしてください。

▶ 「苦情・相談対応窓口（担当など）を設置している」「業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している」「職員に対する健康診断を定期的実施している」割合について約9割となっている

図表 2-4-27

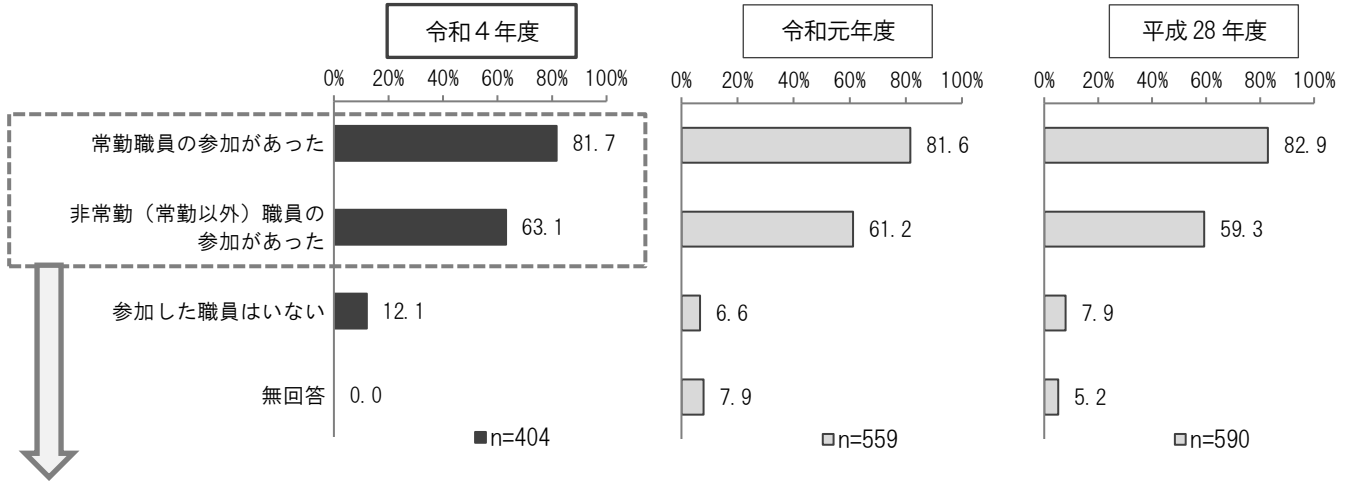


問17 貴事業所における職員の研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 「常勤の職員の参加があった」事業所の割合は前回調査から変化はなく、約8割となっている

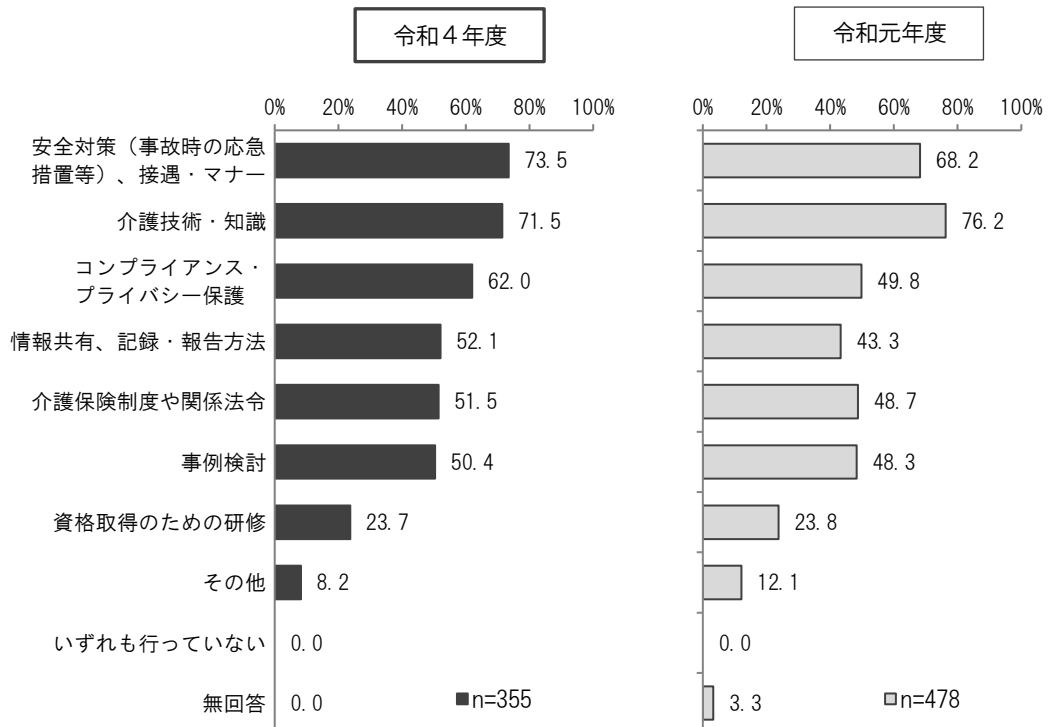
図表 2-4-28



問17-1 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 参加があった研修のうち、「安全対策（事故時の応急措置等）、接遇・マナー」の研修の参加が増加し、7割を超え、最も高くなっている

図表 2-4-29



図表 2-4-30

単位：%

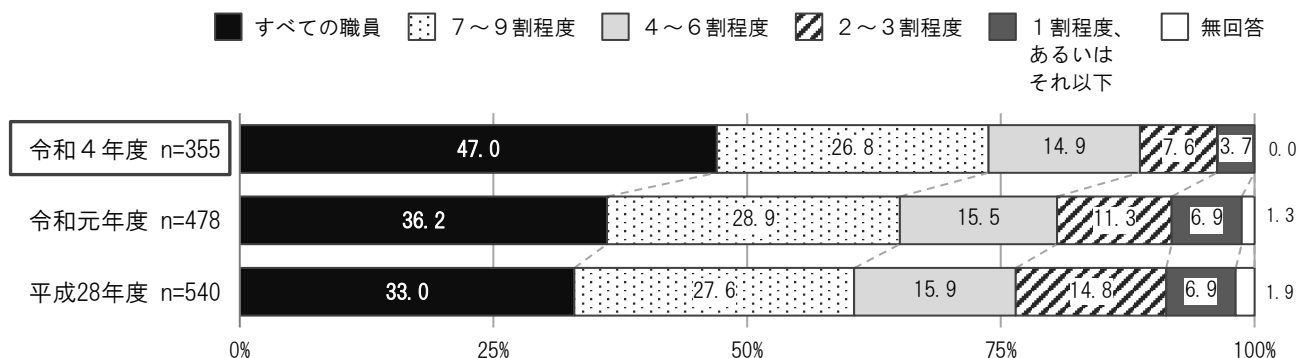
項目	回答者数 (事業所)	安全対策(事故時の応急措置等)、 接遇・マナー	介護技術・知識	コンプライアンス・ プライバシー保護	情報共有、記録・ 報告方法	介護保険制度や関係法令	事例検討	資格取得のための研修	
全体	355	73.5	71.5	62.0	52.1	51.5	50.4	23.7	
サービス種別	訪問介護	124	79.8	75.8	75.8	59.7	54.0	54.8	20.2
	訪問入浴介護	8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	37.5	12.5
	訪問看護	44	52.3	43.2	45.5	36.4	45.5	50.0	25.0
	訪問リハビリテーション	10	50.0	-	30.0	30.0	40.0	40.0	20.0
	通所介護	109	67.9	76.1	53.2	55.0	49.5	51.4	23.9
	通所リハビリテーション	5	100.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0
	短期入所生活介護	20	85.0	100.0	55.0	30.0	35.0	50.0	25.0
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	23	87.0	78.3	56.5	47.8	69.6	43.5	43.5
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	11	81.8	72.7	90.9	36.4	54.5	45.5	9.1
法人の種類	株式会社	204	77.0	74.0	69.6	60.3	57.8	54.4	20.1
	有限会社	21	61.9	66.7	66.7	52.4	47.6	47.6	14.3
	医療法人	29	69.0	65.5	24.1	31.0	37.9	34.5	34.5
	社会福祉法人	50	82.0	76.0	62.0	42.0	36.0	50.0	30.0
	社団法人・財団法人	6	66.7	33.3	50.0	-	83.3	50.0	16.7
	NPO法人	16	50.0	62.5	37.5	43.8	43.8	25.0	50.0
	協同組合	15	80.0	73.3	80.0	53.3	60.0	66.7	13.3
	非法人	1	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	その他	13	46.2	61.5	38.5	38.5	30.8	38.5	23.1

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問17-2 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 研修参加は「すべての職員」と回答した事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、5割弱となっている

図表 2-4-31



問18 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P26）に掲載

問19 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P26）に掲載

問20 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P27・28）に掲載

問21 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P28）に掲載

問22 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P29）に掲載

問23 貴事業所では、虐待の発生については、把握していますか。（1つに○）

→「2 共通設問の比較」（P29）に掲載

問24 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因はどのようなことでしたか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P30）に掲載

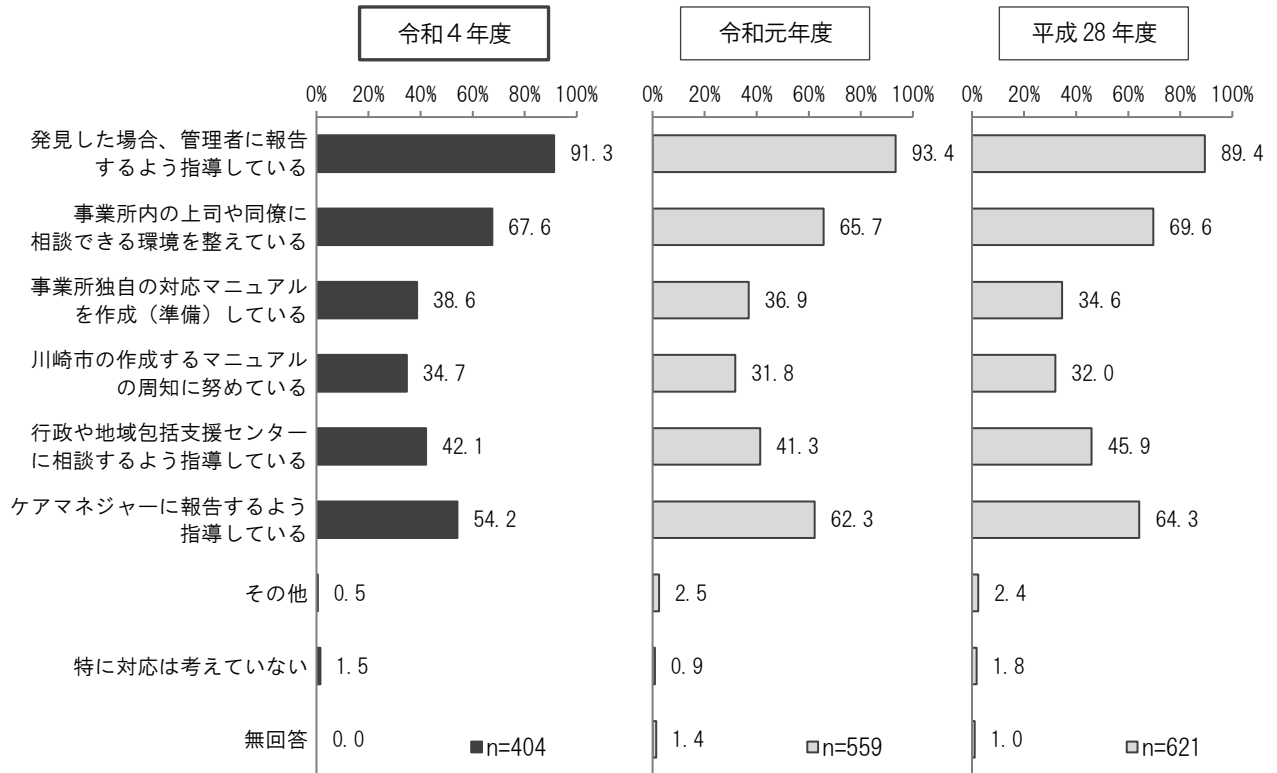
問25 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P30）に掲載

問26 貴事業所では、虐待あるいは虐待が疑われるケースについて、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合、どのような対応をとるようにしていますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「発見した場合、管理者に報告するよう指導している」割合が前回調査より微減し、約9割となっている

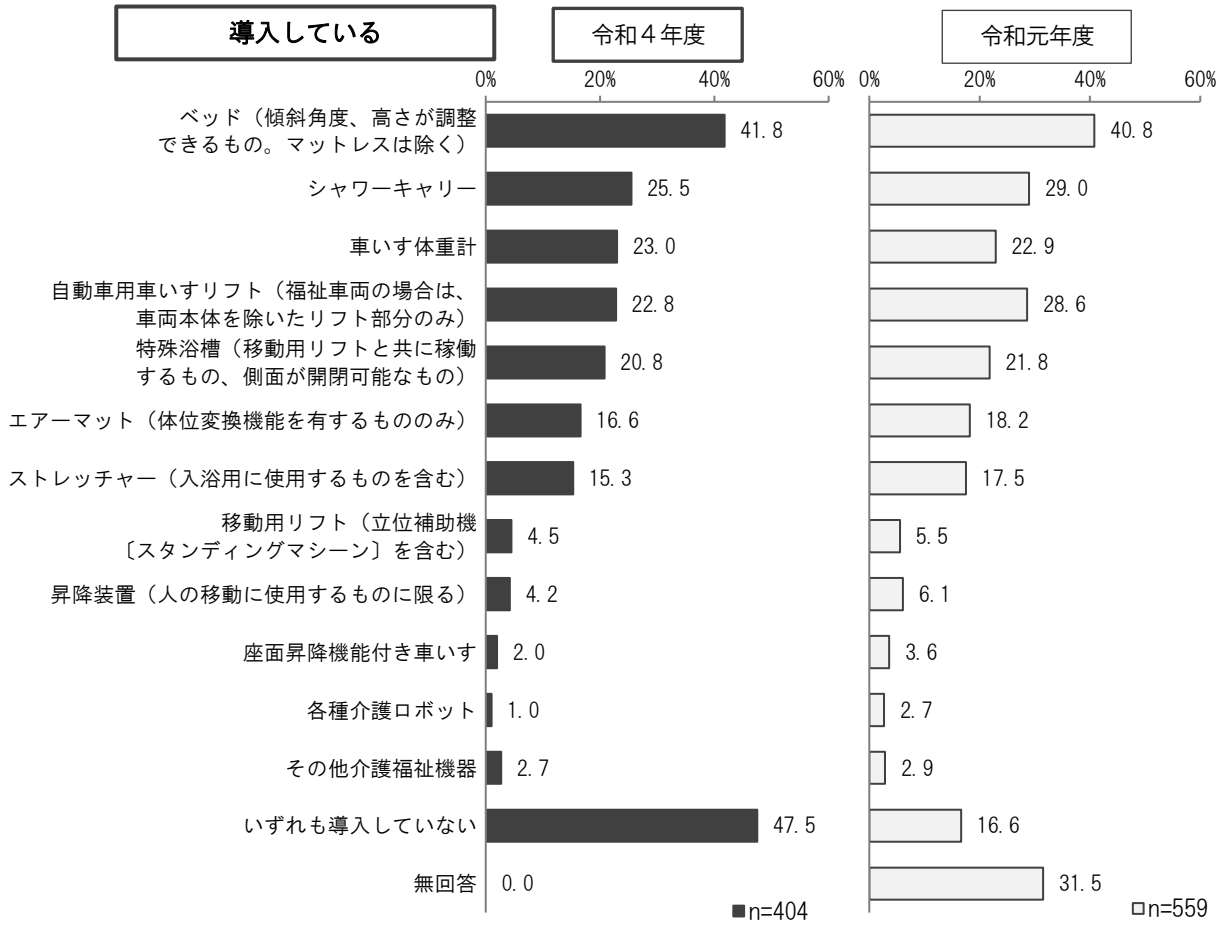
図表 2-4-32



問27 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 導入している機器について「ベッド」が約4割で最も高くなっている

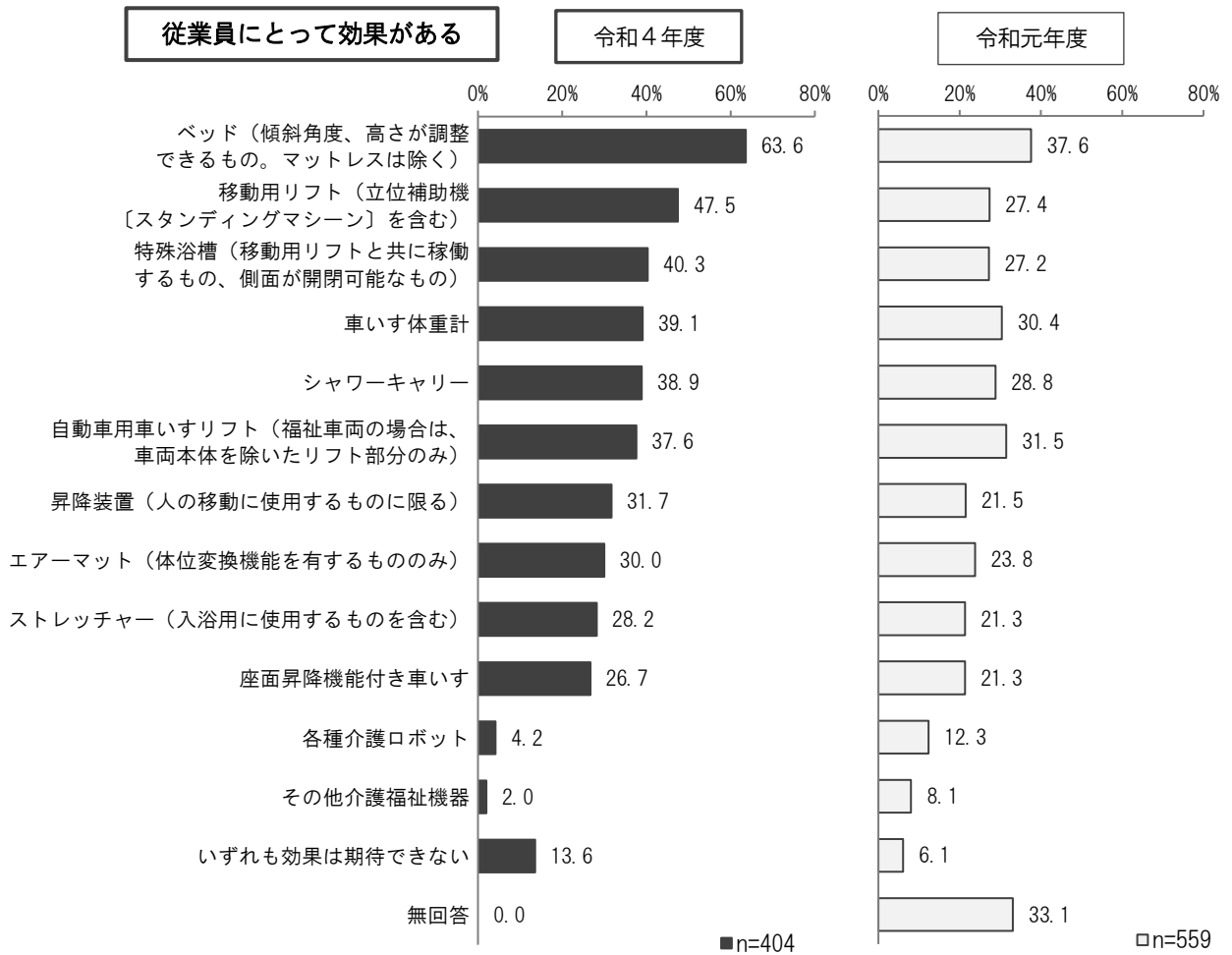
図表 2-4-33



問28 導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものはどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「移動用リフト」は従業員にとって効果があると思う割合が約5割となっている

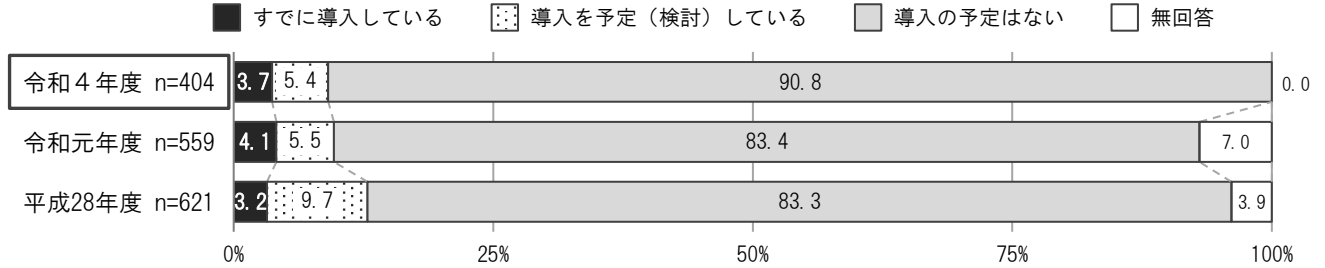
図表 2-4-34



問29 貴事業所では、介護ロボットの導入予定がありますか。（1つに○）

▶ 介護ロボットの「導入の予定はない」と回答した事業所は前回調査より増加し、約9割となっている

図表 2-4-35



図表 2-4-36

単位：%

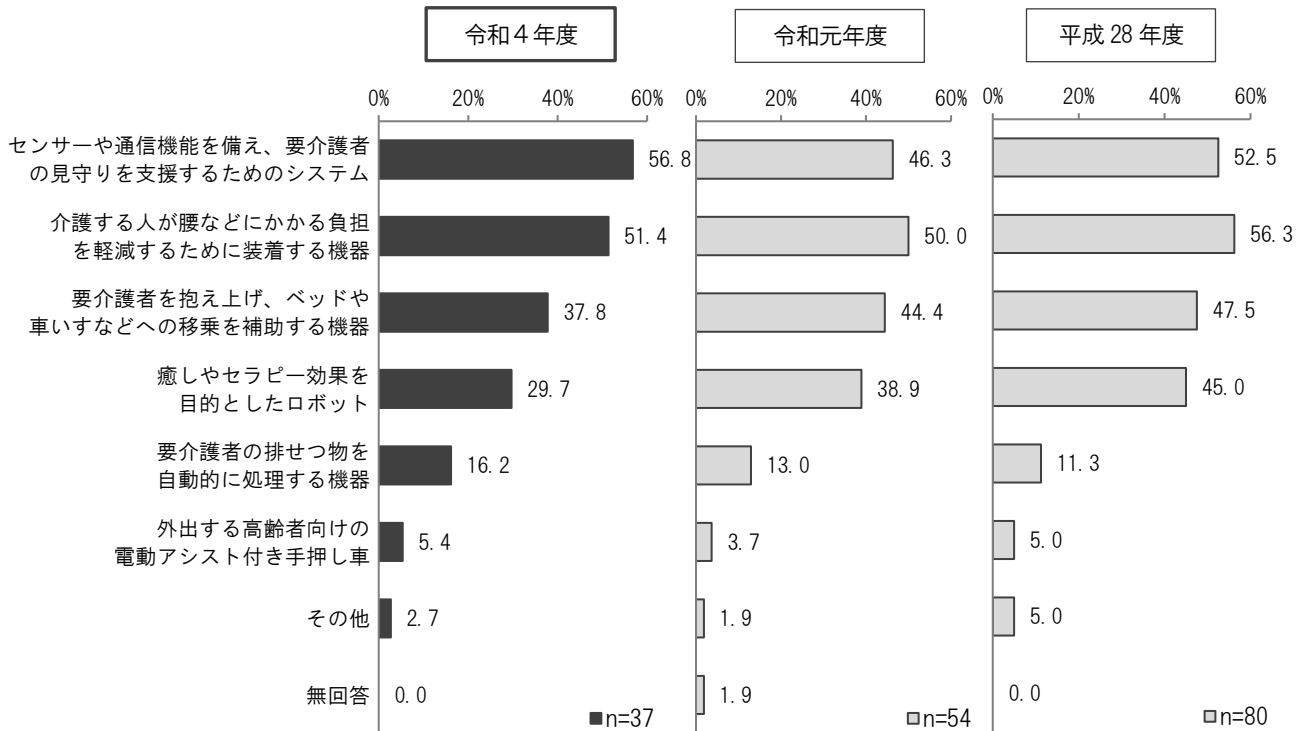
項目		回答者数 (事業所)	すでに導入 している	導入を予定 (検討) している	導入の予定はない
全 体		404	3.7	5.4	90.8
サービス種別	訪問介護	135	1.5	2.2	96.3
	訪問入浴介護	8	-	-	100.0
	訪問看護	45	2.2	2.2	95.6
	訪問リハビリテーション	13	-	-	100.0
	通所介護	137	2.2	7.3	90.5
	通所リハビリテーション	7	-	-	100.0
	短期入所生活介護	21	28.6	33.3	38.1
	短期入所療養介護	1	-	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	26	7.7	3.8	88.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	9.1	-	90.9
法人の種類	株式会社	230	3.0	2.2	94.8
	有限会社	27	3.7	7.4	88.9
	医療法人	34	-	8.8	91.2
	社会福祉法人	53	13.2	17.0	69.8
	社団法人・財団法人	6	-	-	100.0
	NPO法人	19	-	5.3	94.7
	協同組合	15	-	-	100.0
	非法人	3	-	-	100.0
	その他	17	-	11.8	88.2

※「無回答」は掲載を省略

問29-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた事業所におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 介護ロボットを導入している（予定している）事業所のうち、「センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム」を導入している事業所の割合が大幅に増加し、6割弱と最も高くなっている

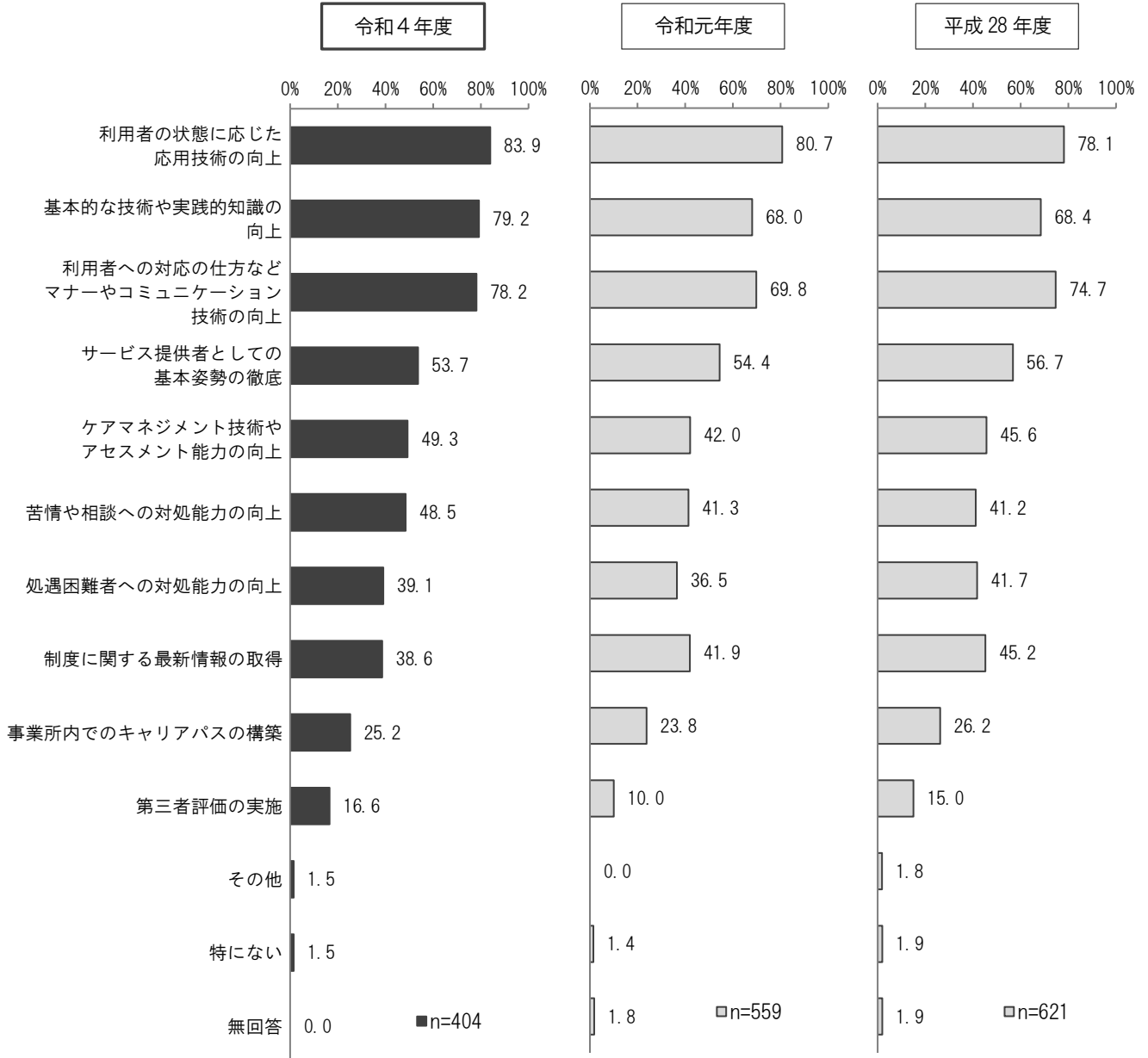
図表 2-4-37



問30 貴事業所が提供しているサービスについて、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が前回調査より増加し、8割を超えている

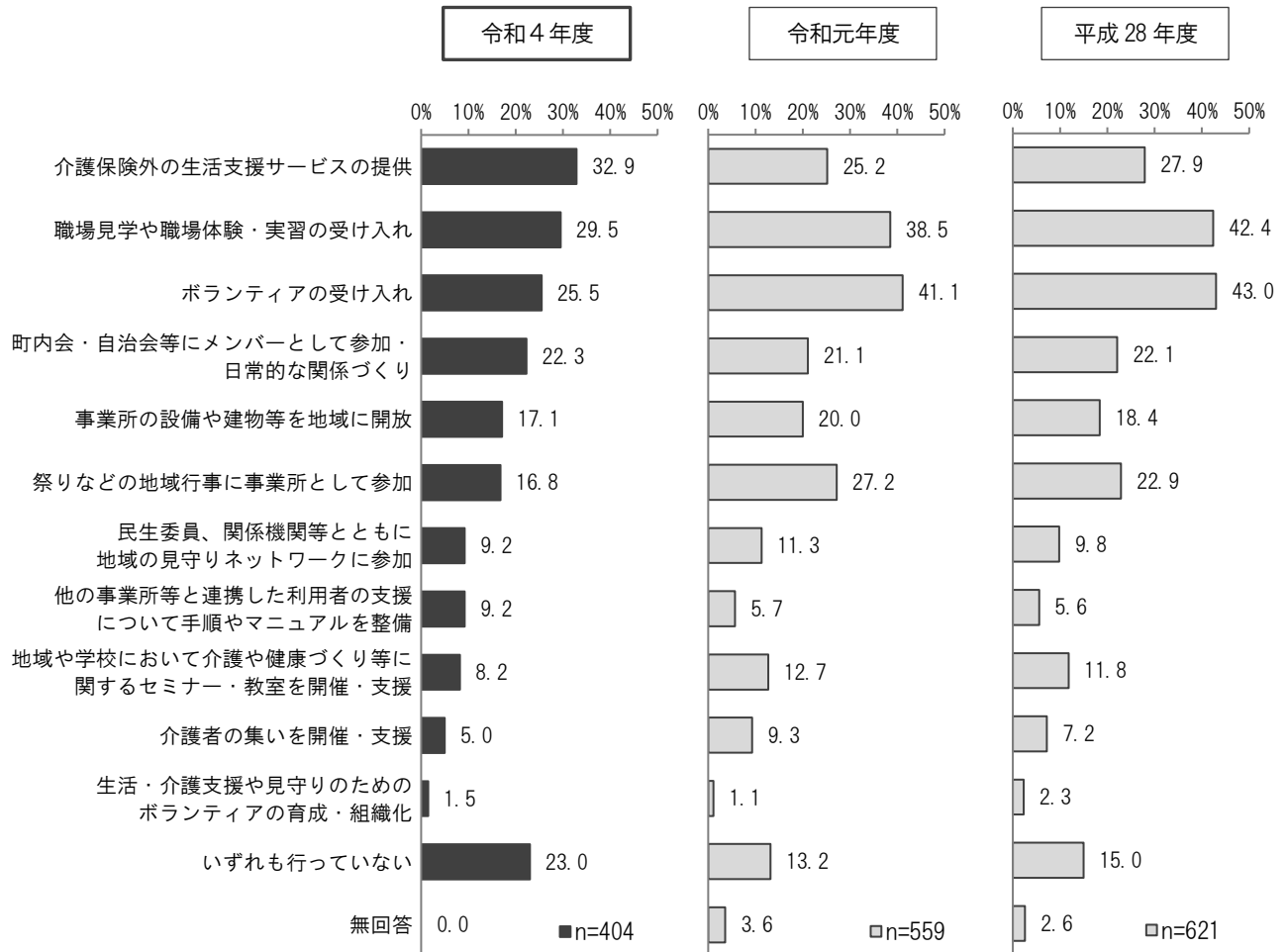
図表 2-4-38



問31 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「ボランティアの受け入れ」や「祭りなどの地域行事に事業所として参加」の割合が前回調査より大幅に減少している

図表 2-4-39



図表 2-4-40

単位：％

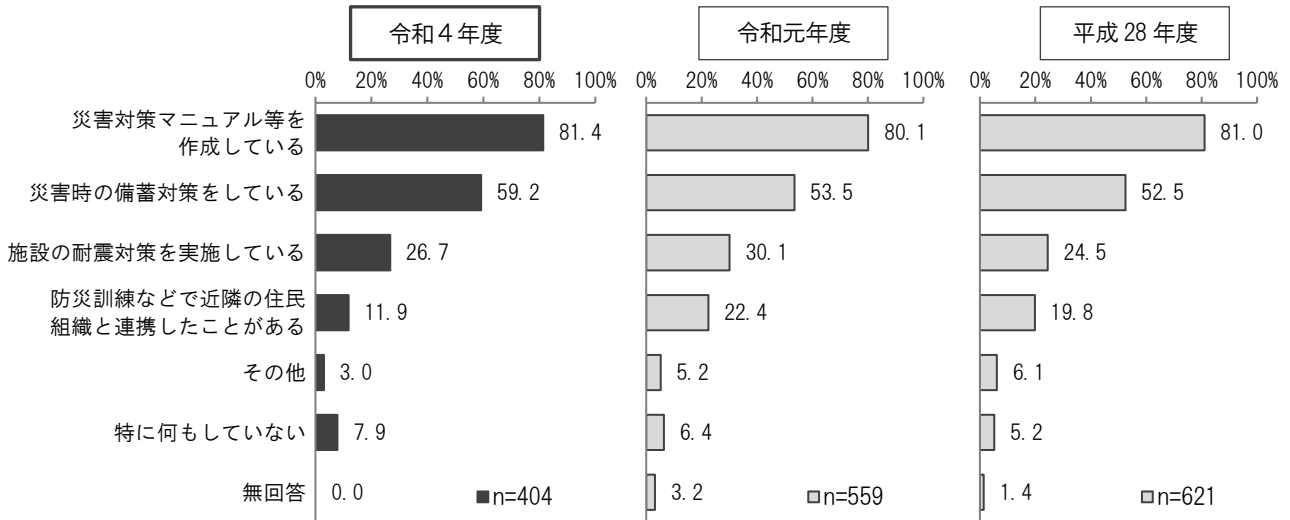
項目		回答者数 (事業所)	介護保険外の生活支援サービスの提供	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	ボランティアの受け入れ	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	事業所の設備や建物等を地域に開放	祭りなどの地域行事に事業所として参加	見守りネットワークに参加	民生委員、関係機関等とともに地域の支援について手順やマニュアルを整備	他の事業所等と連携した利用者の支援	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	介護者の集いを開催・支援	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化	いずれも行っていない
全体		404	32.9	29.5	25.5	22.3	17.1	16.8	9.2	9.2	8.2	5.0	1.5	23.0	
サービス種別	訪問介護	135	63.0	17.0	9.6	17.0	10.4	14.1	9.6	15.6	4.4	3.7	0.7	18.5	
	訪問入浴介護	8	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87.5	
	訪問看護	45	20.0	33.3	-	11.1	6.7	4.4	6.7	-	13.3	2.2	-	44.4	
	訪問リハビリテーション	13	7.7	46.2	7.7	15.4	-	30.8	-	-	15.4	-	-	53.8	
	通所介護	137	18.2	37.2	48.2	25.5	16.1	15.3	4.4	8.0	9.5	5.1	2.9	15.3	
	通所リハビリテーション	7	-	42.9	-	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	-	-	57.1	
	短期入所生活介護	21	4.8	57.1	57.1	23.8	57.1	23.8	14.3	9.5	14.3	14.3	4.8	9.5	
	短期入所療養介護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小規模多機能型居宅介護	26	30.8	15.4	38.5	57.7	57.7	53.8	46.2	7.7	7.7	15.4	-	15.4	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	27.3	27.3	9.1	36.4	18.2	18.2	-	9.1	-	-	-	27.3		
法人の種類	株式会社	230	33.9	21.7	21.7	22.2	12.6	13.0	7.8	10.4	5.7	2.2	1.3	25.2	
	有限会社	27	37.0	18.5	29.6	29.6	11.1	14.8	3.7	11.1	7.4	3.7	-	11.1	
	医療法人	34	23.5	44.1	17.6	14.7	11.8	23.5	11.8	5.9	11.8	5.9	-	38.2	
	社会福祉法人	53	18.9	60.4	41.5	18.9	39.6	20.8	13.2	7.5	15.1	7.5	1.9	9.4	
	社団法人・財団法人	6	16.7	66.7	-	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	33.3	
	NPO法人	19	47.4	10.5	36.8	15.8	10.5	5.3	5.3	5.3	5.3	15.8	5.3	26.3	
	協同組合	15	66.7	60.0	53.3	53.3	60.0	60.0	20.0	6.7	20.0	33.3	6.7	6.7	
	非法人	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	
	その他	17	35.3	11.8	11.8	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	-	-	29.4	

※「無回答」は掲載を省略

問32 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」割合が前回調査より微増し、約8割となっている

図表 2-4-41



図表 2-4-42

単位：%

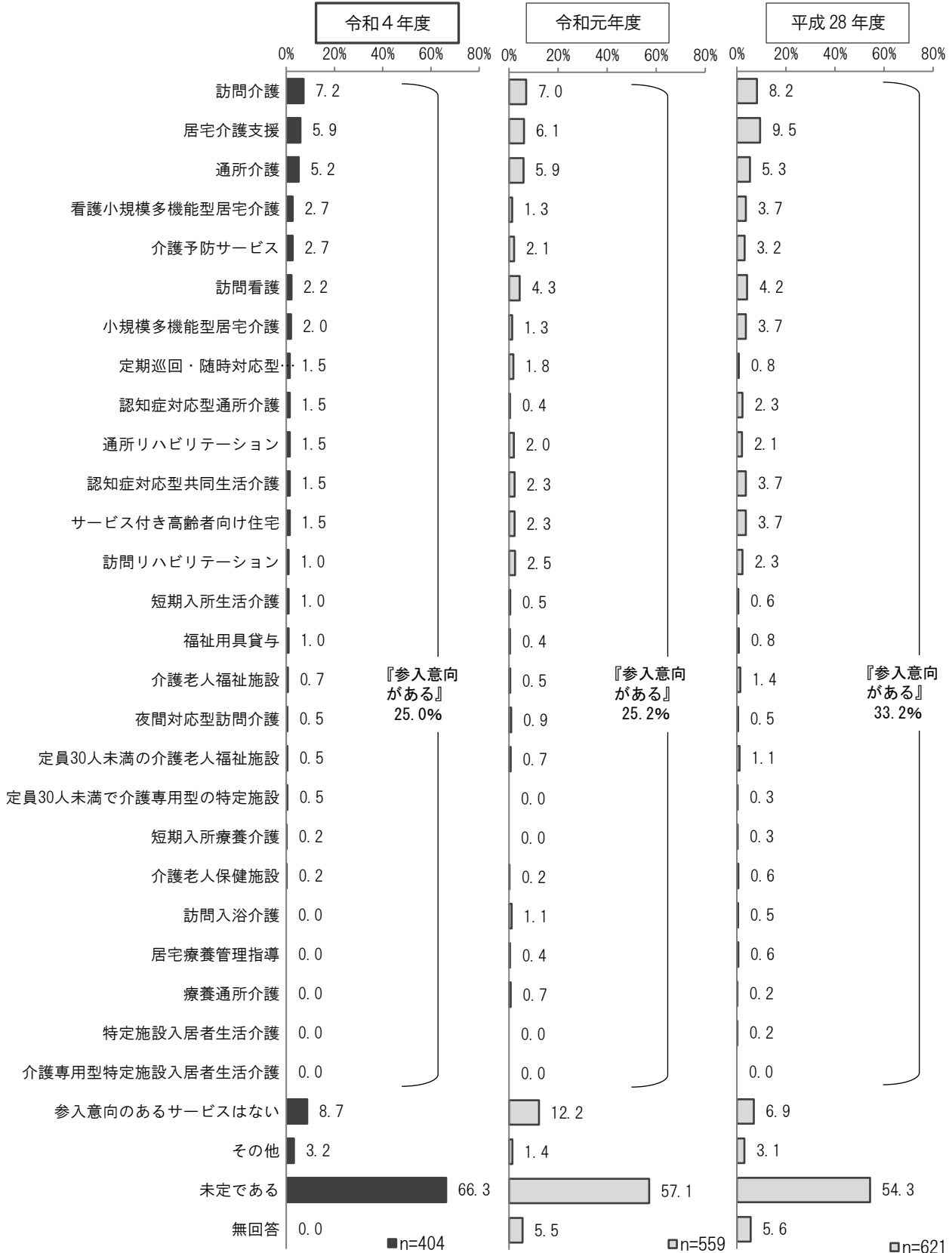
項目	回答者数 (事業所)	災害対策マニュアル等を作成している	災害時の備蓄対策をしている	施設の耐震対策を実施している	防災訓練などで近隣の住民組織と連携したことがある	その他	特に何もしていない	
全体	404	81.4	59.2	26.7	11.9	3.0	7.9	
サービス種別	訪問介護	135	76.3	51.1	23.0	9.6	3.7	10.4
	訪問入浴介護	8	25.0	-	-	-	-	75.0
	訪問看護	45	66.7	55.6	15.6	2.2	4.4	15.6
	訪問リハビリテーション	13	61.5	53.8	38.5	7.7	7.7	15.4
	通所介護	137	92.7	58.4	28.5	16.1	2.2	2.2
	通所リハビリテーション	7	85.7	57.1	42.9	-	-	-
	短期入所生活介護	21	95.2	90.5	57.1	14.3	-	-
	短期入所療養介護	1	-	100.0	100.0	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	26	88.5	92.3	26.9	30.8	3.8	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	90.9	90.9	27.3	-	-	-
法人の種類	株式会社	230	82.2	60.9	23.9	12.2	2.2	8.7
	有限会社	27	77.8	18.5	25.9	7.4	7.4	7.4
	医療法人	34	76.5	61.8	29.4	14.7	2.9	11.8
	社会福祉法人	53	88.7	88.7	43.4	17.0	1.9	1.9
	社団法人・財団法人	6	100.0	66.7	33.3	-	-	-
	NPO法人	19	57.9	47.4	10.5	10.5	10.5	15.8
	協同組合	15	80.0	60.0	40.0	6.7	6.7	6.7
	非法人	3	66.7	33.3	66.7	-	-	-
	その他	17	88.2	17.6	5.9	5.9	-	5.9

「無回答」は掲載を省略

問33 令和6年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「未定」である事業所の割合が前回調査より増加し、6割を超えている

図表 2-4-43

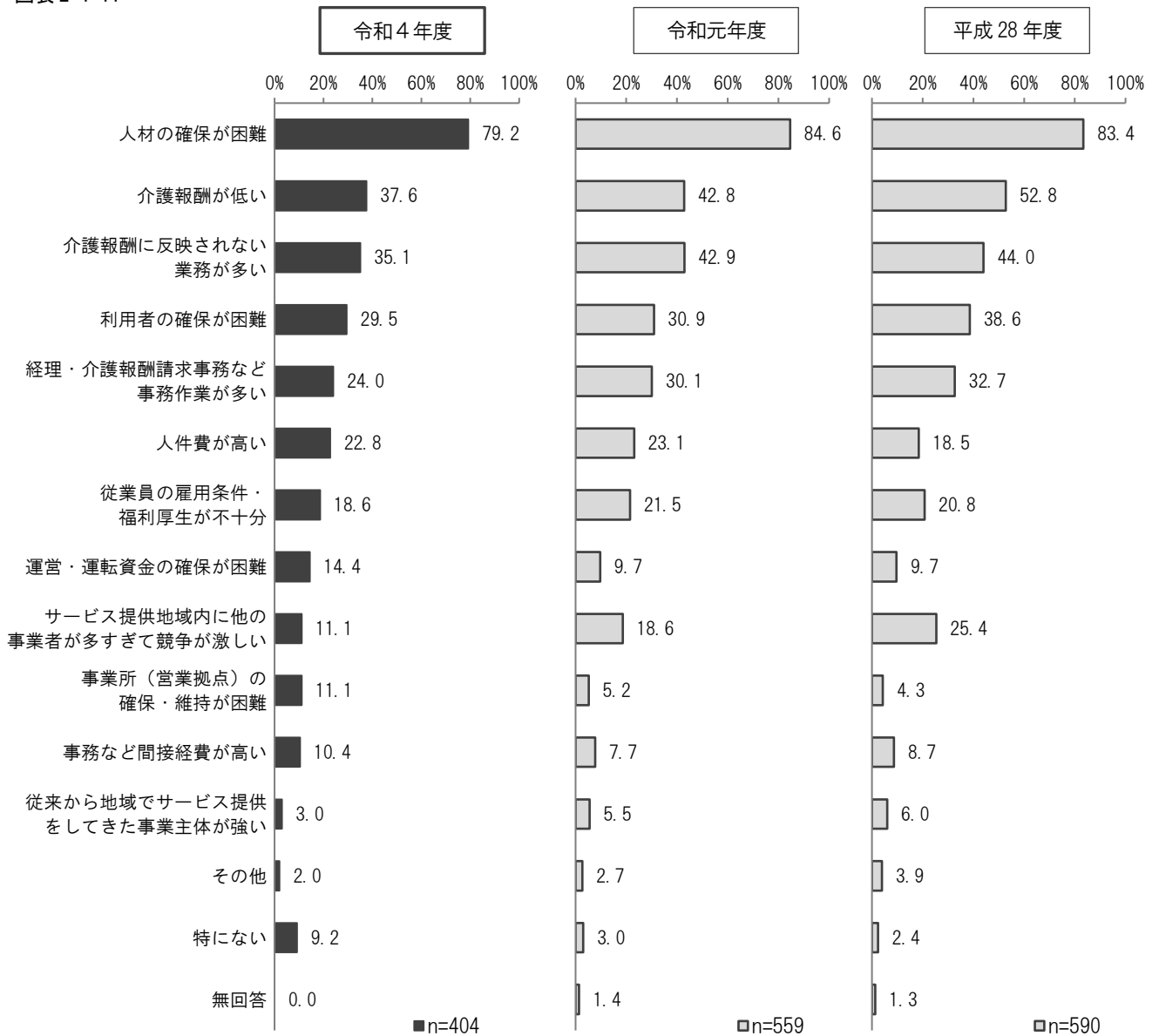


※『参入意向がある』=100%－「参入意向のあるサービスはない」－「未定である」－「無回答」

問34 貴事業所が、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した事業所の割合が前回調査より減少しているものの、約8割となり最も高くなっている

図表 2-4-44



図表 2-4-45

単位：%

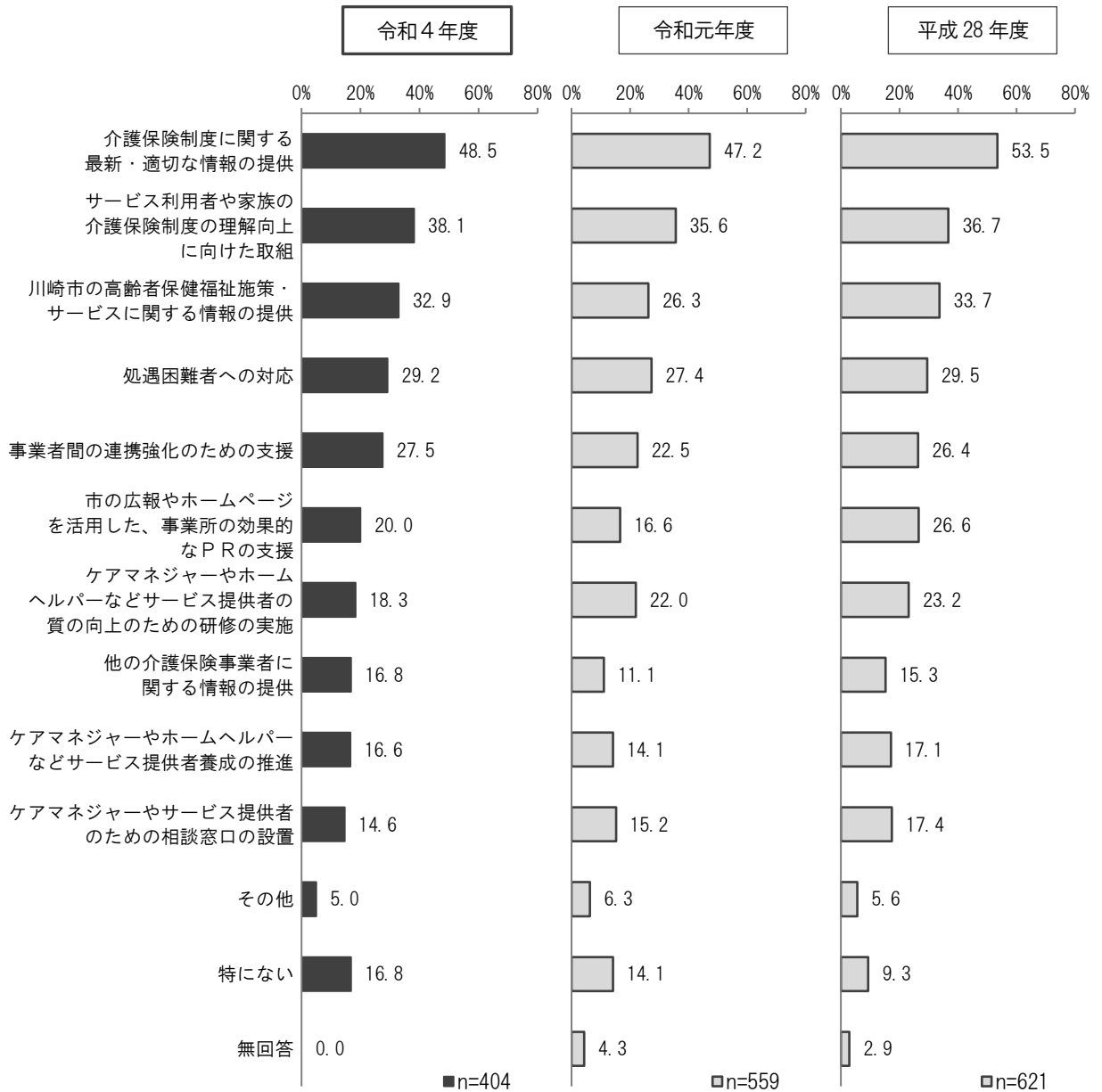
項目	回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬が低い	介護報酬に反映されない業務が多い	利用者の確保が困難	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	人件費が高い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	運営・運転資金の確保が困難	サービス提供地域内に同種の事業者が多すぎて競争が激しい	事業所(営業拠点)の確保・維持が困難	事務など間接経費が高い	従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い	
全体	404	79.2	37.6	35.1	29.5	24.0	22.8	18.6	14.4	11.1	11.1	10.4	3.0	
サービス種別	訪問介護	135	83.7	37.8	36.3	21.5	20.7	18.5	14.8	8.1	5.2	8.9	5.9	2.2
	訪問入浴介護	8	87.5	-	-	25.0	12.5	-	12.5	-	12.5	-	-	-
	訪問看護	45	75.6	20.0	35.6	35.6	24.4	20.0	15.6	11.1	13.3	13.3	4.4	6.7
	訪問リハビリテーション	13	84.6	46.2	15.4	15.4	46.2	23.1	30.8	7.7	15.4	23.1	15.4	23.1
	通所介護	137	74.5	50.4	40.9	34.3	27.7	29.2	24.1	21.2	15.3	10.2	18.2	1.5
	通所リハビリテーション	7	85.7	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	-
	短期入所生活介護	21	81.0	38.1	33.3	42.9	14.3	33.3	9.5	28.6	14.3	28.6	14.3	-
	短期入所療養介護	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	26	84.6	23.1	26.9	46.2	26.9	23.1	26.9	19.2	15.4	11.5	3.8	3.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11	63.6	-	27.3	-	18.2	9.1	-	-	9.1	9.1	-	-
法人の種類	株式会社	304	85.5	42.4	40.1	27.3	28.6	26.0	22.7	14.8	7.9	7.2	5.3	3.9
	有限会社	42	92.9	38.1	54.8	28.6	26.2	16.7	14.3	21.4	23.8	9.5	11.9	9.5
	医療法人	51	72.5	43.1	33.3	21.6	25.5	29.4	29.4	13.7	2.0	2.0	7.8	-
	社会福祉法人	87	85.1	48.3	52.9	44.8	42.5	24.1	19.5	37.9	12.6	11.5	4.6	9.2
	社団法人・財団法人	4	75.0	50.0	-	75.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-
	NPO法人	28	78.6	28.6	25.0	28.6	21.4	7.1	7.1	3.6	10.7	-	-	3.6
	協同組合	15	93.3	53.3	60.0	26.7	26.7	6.7	33.3	-	-	6.7	-	6.7
	非法人	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	その他	19	84.2	47.4	52.6	52.6	31.6	10.5	15.8	26.3	21.1	15.8	5.3	5.3

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問35 川崎市内で居宅介護サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」と回答した事業所の割合が前回調査より微増し、約5割で最も高くなっている

図表 2-4-46



5 介護保険施設等調査

問 令和4年10月1日現在、貴施設が指定を受けているサービスすべてに○をつけてください。

→「1 調査対象事業所の概要」(P13)に掲載

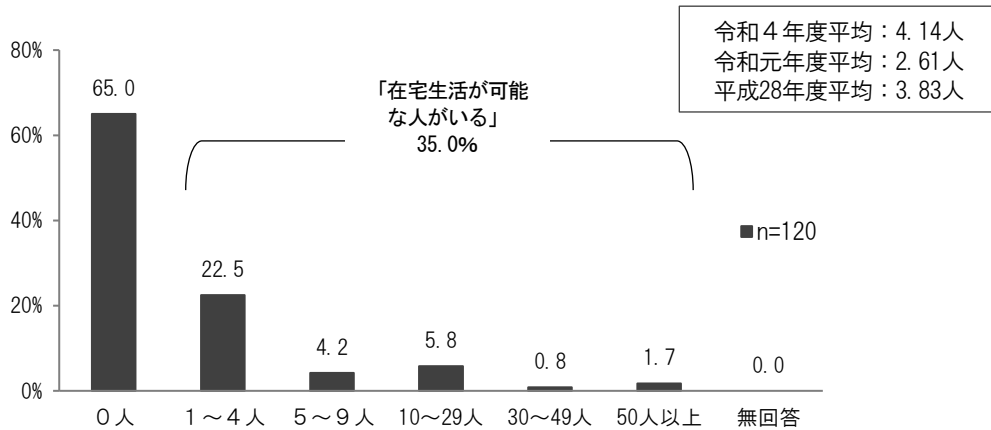
問1 令和4年10月1日現在、貴施設における職員の実人数をご記入ください。

→「1 調査対象事業所の概要」(P16)に掲載

問2 令和4年10月1日現在、貴施設の入所者で、在宅生活が可能で心身の状態の良い人はいますか。（家族や住宅の状況は勘案せず、心身の状況のみを判断の対象としてください。）

▶ 在宅生活が可能で心身の状態の良い人の平均が、前回調査より約1.5人増加している

図表 2-5-1



図表 2-5-2

単位：%

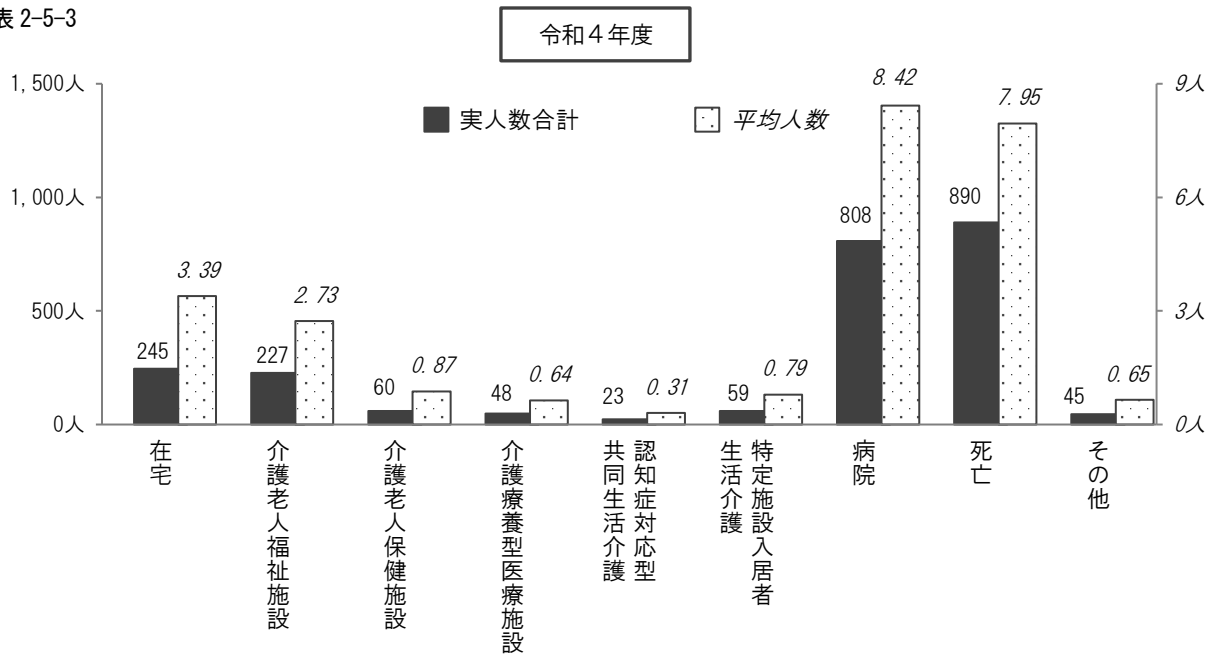
項目		回答者数 (事業所)	0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 29人	30 ～ 49人	50 人以上	平均 (人)
全体		120	65.0	22.5	4.2	5.8	0.8	1.7	4.14
施設の 種類	介護老人福祉施設	26	76.9	19.2	3.8	-	-	-	0.73
	介護老人保健施設	8	12.5	37.5	25.0	25.0	-	-	7.13
	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	特定施設入居者生活介護	39	43.6	30.8	5.1	12.8	2.6	5.1	10.38
	認知症対応型共同生活介護	46	84.8	15.2	-	-	-	-	0.35
法人の 種類	株式会社	67	64.2	26.9	1.5	6.0	-	1.5	3.48
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	15	73.3	20.0	-	6.7	-	-	1.53
	社会福祉法人	34	64.7	17.6	8.8	5.9	2.9	-	2.94
	社団法人・財団法人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	66
	NPO法人	1	100.0	-	-	-	-	-	0
	その他	1	-	-	100.0	-	-	-	9

※「無回答」は掲載を省略

問3 貴施設における令和2年4月1日～令和3年3月31日の退所者について、退所先または退所理由ごとの実人数は、それぞれ何人ですか。

(1) 退所者の実人数と平均人数

図表 2-5-3



(2) 退所先（退所理由）と平均人数

図表 2-5-4

単位：人

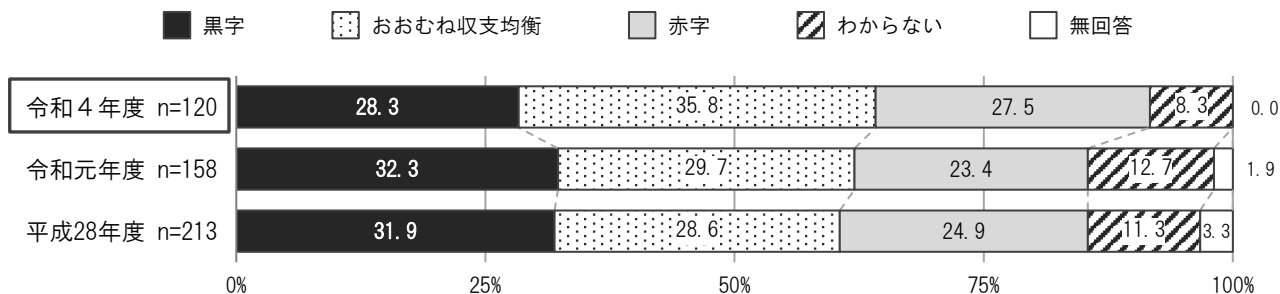
項目	回答者数 (事業所)	在宅	施設 介護老人福祉	施設 介護老人保健	医療施設 介護療養型	共同生活介護	認知症対応型 生活介護	特定施設入居 者生活介護	病院	死亡	その他	合計人数
全体	120	3.39	2.73	0.87	0.64	0.31	0.79	8.42	7.95	0.65	20.12	
施設の 種類	介護老人福祉施設	26	0.16	1.28	0.00	0.28	0.00	0.11	7.48	14.54	0.94	21.92
	介護老人保健施設	8	28.13	19.25	7.00	1.14	1.57	4.14	63.13	9.50	1.00	132.88
	介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	1.00	8.00	1.00	10.00
	特定施設入居者生活介護	39	0.77	1.03	0.37	0.71	0.18	0.79	2.58	9.82	0.71	15.21
	認知症対応型共同生活介護	46	0.17	0.68	0.06	0.68	0.32	0.24	1.45	2.05	0.12	3.87
法人の 種類	株式会社	67	0.50	0.87	0.24	0.74	0.26	0.62	2.18	6.41	0.39	9.69
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	15	18.57	7.89	5.71	0.86	1.29	1.86	28.67	4.33	1.00	45.80
	社会福祉法人	34	3.36	4.00	0.48	0.23	0.05	0.70	9.23	12.94	0.81	27.44
	社団法人・財団法人	2	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	3.00	5.00	8.00
	NPO法人	1	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00	4.00
	その他	1	18.00	15.00	1.00	4.00	2.00	4.00	70.00	11.00	0.00	125.00

※「無回答」は掲載を省略

問4 貴施設における介護保険施設サービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。
（1つに○）

▶ 「赤字」の事業所の割合が前回調査より増加し、約3割となっている

図表 2-5-5



図表 2-5-6

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	黒字	収支 おおむね 均衡	赤字	わ か ら な い
全 体		120	28.3	35.8	27.5	8.3
施設の種類	介護老人福祉施設	26	26.9	42.3	30.8	-
	介護老人保健施設	8	12.5	50.0	37.5	-
	介護療養型医療施設	1	-	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	39	41.0	28.2	28.2	2.6
	認知症対応型共同生活介護	46	21.7	34.8	23.9	19.6
法人の種類	株式会社	67	34.3	26.9	28.4	10.4
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	15	13.3	53.3	13.3	20.0
	社会福祉法人	34	26.5	41.2	32.4	-
	社団法人・財団法人	2	-	100.0	-	-
	NPO法人	1	-	100.0	-	-
	その他	1	-	-	100.0	-

※「無回答」は掲載を省略

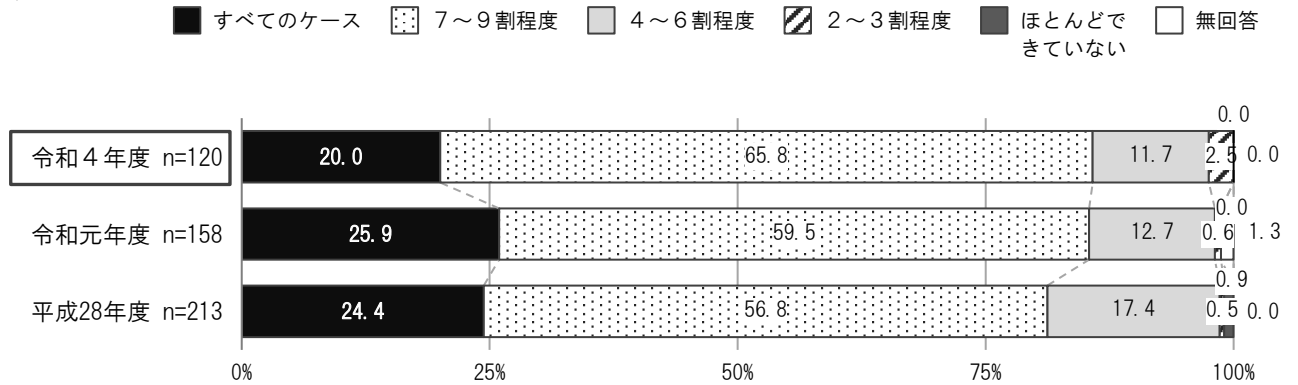
問5 貴施設において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。

→ 「2 共通設問の比較」 (P17) に掲載

問6 貴施設では、施設サービス計画（ケアプラン）に、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で反映できている事業所の割合は前回調査より減少し、2割となっている

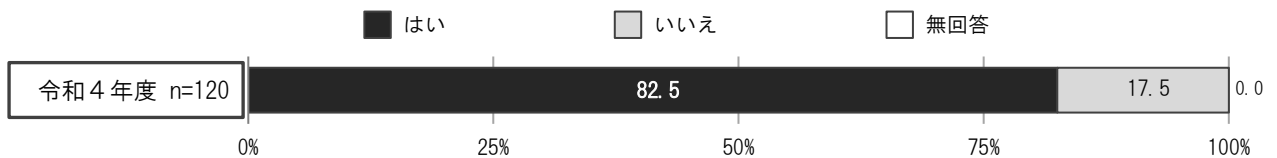
図表 2-5-7



問7 貴施設では、施設利用者に定期的に歯科検診を実施していますか。（1つを選択）
【令和4年度 新規設問】

▶ 定期的に歯科検診を実施している施設は8割を超えている

図表 2-5-8



図表 2-5-9

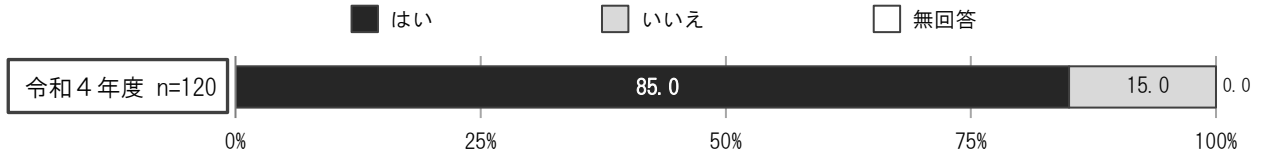
単位：%

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全体		120	82.5	17.5
施設の種類	介護老人福祉施設	26	76.9	23.1
	介護老人保健施設	8	75.0	25.0
	介護療養型医療施設	1	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	39	84.6	15.4
	認知症対応型共同生活介護	46	87.0	13.0
法人の種類	株式会社	67	89.6	10.4
	有限会社	0	-	-
	医療法人	15	60.0	40.0
	社会福祉法人	34	79.4	20.6
	社団法人・財団法人	2	50.0	50.0
	NPO法人	1	100.0	-
	その他	1	100.0	-

問8 貴施設では、施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施していますか。（1つを選択）【令和4年度 新規設問】

▶ 施設利用者に歯科専門職による口腔ケアを実施している施設は8割を超えている

図表 2-5-10



図表 2-5-11

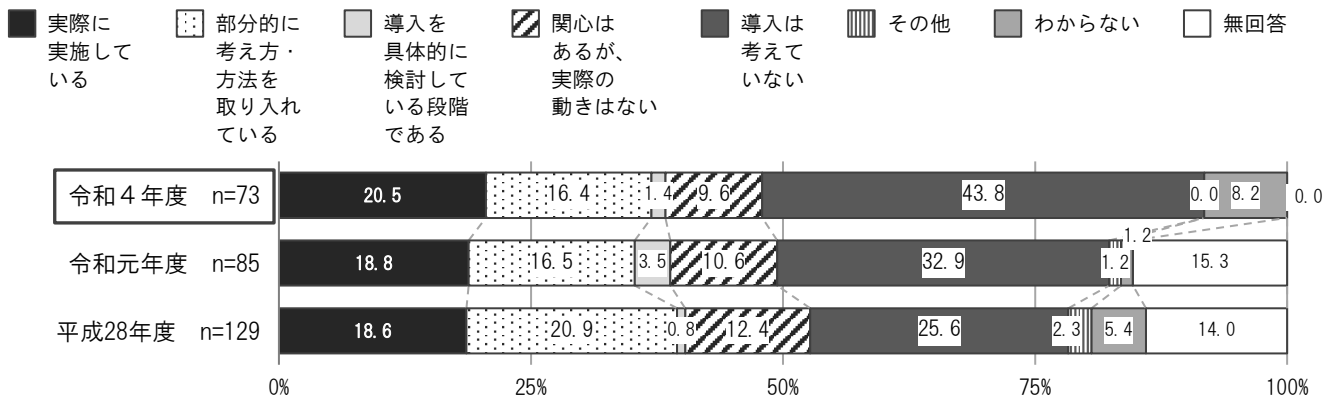
単位：%

項目		回答者数 (事業所)	はい	いいえ
全体		120	85.0	15.0
施設の 種類	介護老人福祉施設	26	80.8	19.2
	介護老人保健施設	8	62.5	37.5
	介護療養型医療施設	1	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	39	94.9	5.1
	認知症対応型共同生活介護	46	84.8	15.2
法人の 種類	株式会社	67	92.5	7.5
	有限会社	0	-	-
	医療法人	15	53.3	46.7
	社会福祉法人	34	85.3	14.7
	社団法人・財団法人	2	100.0	-
	NPO法人	1	100.0	-
	その他	1	-	100.0

問9 認知症対応型共同生活介護以外の施設におうかがいします。
貴施設における、ユニットケアへの取組はどのようになっていますか。（1つに○）

▶ 「導入は考えていない（あてはまらないも含む）」事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、4割を超えている

図表 2-5-12



※選択肢の詳細

- 「実際に実施している」：「ハード面・ケアの実践ともに、実際にユニットケアを実施している」
- 「部分的に考え方・方法を取り入れている」：「ケアの実践において、部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている」
- 「導入を具体的に検討している段階である」：「ユニットケアの導入を具体的に検討している段階である」
- 「関心はあるが、実際の動きはない」：「ユニットケアに関心はあるが、実際の動きはない」
- 「導入は考えていない」：「ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）」

図表 2-5-13

単位：%

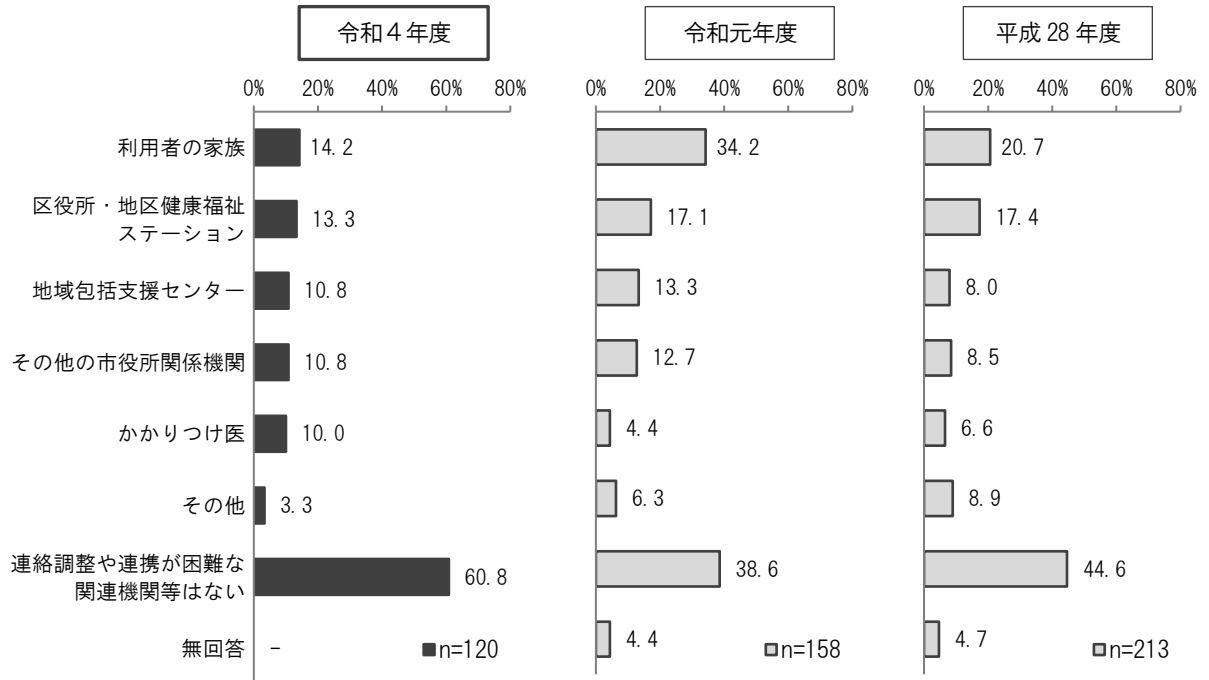
項目	回答者数 (事業所)	ハード面・ケアの実践とともに、実際にユニットケアを実施している	部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている	ケアの実践において、部分的にユニットケアの導入を検討している	関心はあるが、実際の動きはない	導入は考えていない（あてはまらないも含む）
全体	73	20.5	16.4	1.4	9.6	43.8
施設の種類	介護老人福祉施設	25	44.0	24.0	-	20.0
	介護老人保健施設	8	12.5	-	-	75.0
	介護療養型医療施設	1	-	-	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	39	7.7	15.4	2.6	51.3
法人の種類	株式会社	35	8.6	17.1	2.9	48.6
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	5	20.0	-	-	80.0
	社会福祉法人	31	35.5	19.4	-	32.3
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	-
	NPO法人	0	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	100.0

※「その他」「わからない」「無回答」は掲載を省略

問10 貴施設において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる関連機関等がありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「連絡調整や連携が困難な関連機関等はない」と回答した事業所の割合が前回調査より大幅に増加し、約6割となっている

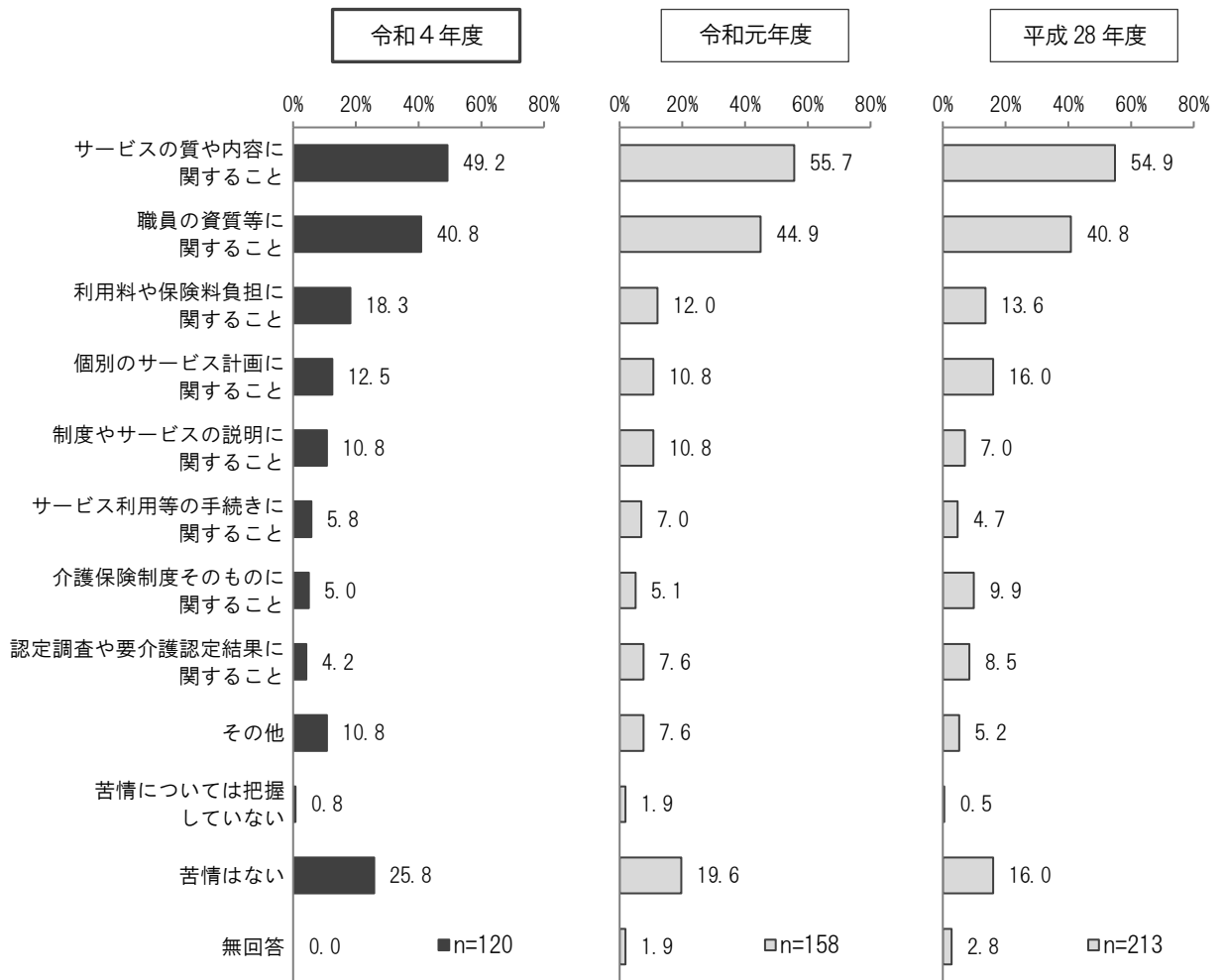
図表 2-5-14



問11 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」が前回調査より減少しているものの、約5割となり最も高くなっている

図表 2-5-15



問12 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（介護職員）について、1年間（令和3年10月1日から令和4年9月30日まで）の採用者数と離職者数を記入してください。また、イ. の欄に1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。

▶ 施設等における介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人は約3割となっている

図表 2-5-16

令和4年度

ア 単位：人

		1年間の採用者・離職者		イ			離職者に占める割合		
		採用者数	離職者数	離職者の内数 (勤務年数別)					
				1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
介護職員 (看護職員は含まず)	介護職員(計)	773	650	206	204	141	31.7%	31.4%	21.7%
	平均	6.44	5.42	1.72	1.70	1.18			
	1. 正規職員	394	317	94	92	104	29.7%	29.0%	32.8%
	平均	3.28	2.64	0.78	0.77	0.87			
	2. 非正規職員(計)	371	327	126	100	54	38.5%	30.6%	16.5%
	平均	3.09	2.73	1.05	0.83	0.45			
	常勤労働者	135	88	39	21	21	44.3%	23.9%	23.9%
	平均	1.13	0.73	0.33	0.18	0.18			
短時間労働者	217	154	71	52	27	46.1%	33.8%	17.5%	
平均	1.81	1.28	0.59	0.43	0.23				

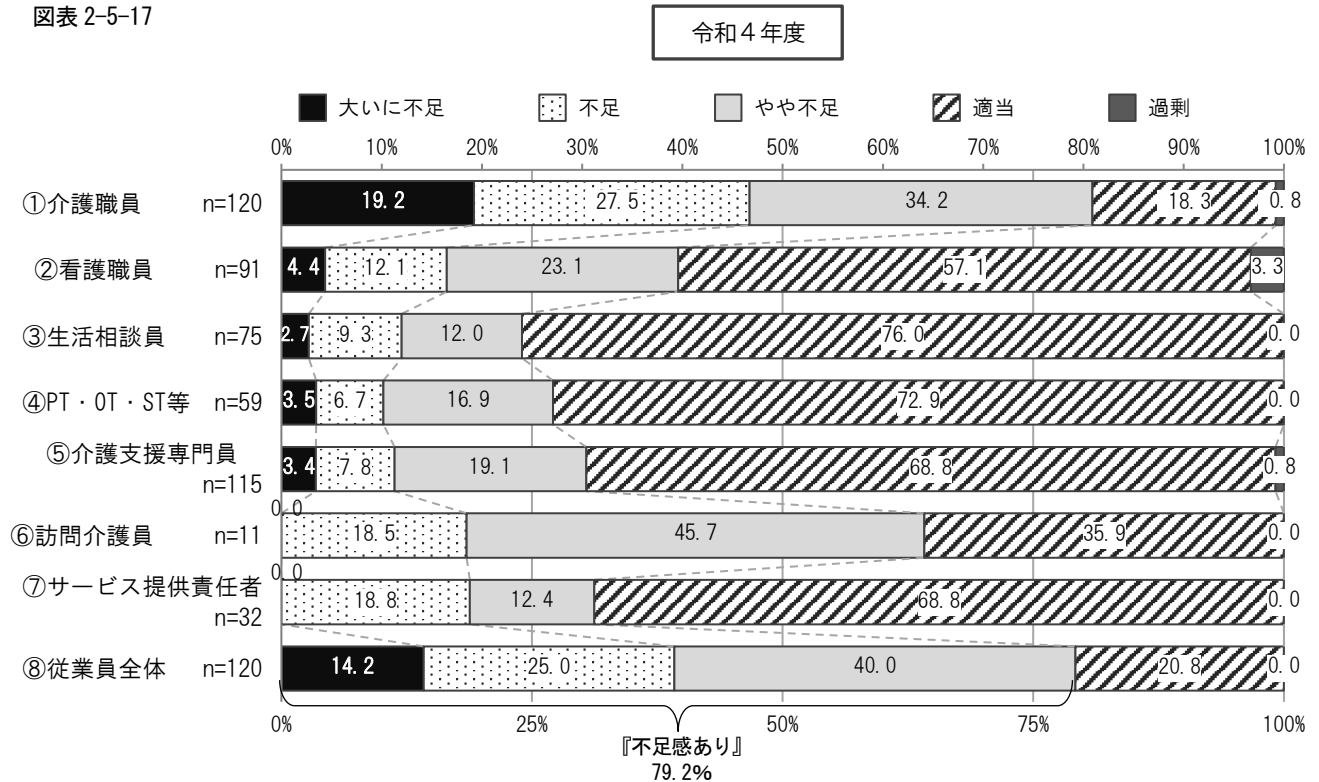
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

注) 離職者の内数の無回答等があるため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある

問13 貴施設では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した事業所の割合が約8割となっている

図表 2-5-17



※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
 ※「当該職種はいいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 2-5-18 従業員全体の過不足状況

単位：%

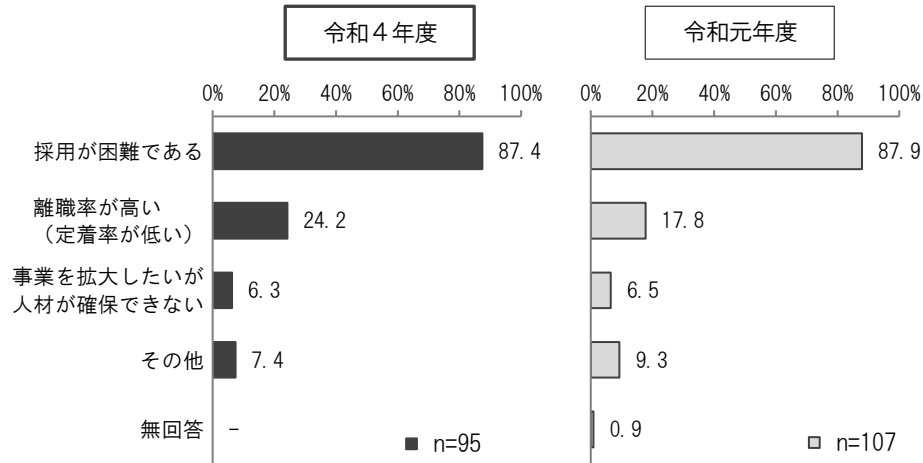
項目	回答者数 (事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』	
全体	120	14.2	25.0	40.0	20.8	-	79.2	
施設の種類	介護老人福祉施設	26	3.8	23.1	53.8	19.2	-	80.7
	介護老人保健施設	8	12.5	12.5	37.5	37.5	-	62.5
	介護療養型医療施設	1	-	100.0	-	-	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	39	12.8	25.6	35.9	25.6	-	74.3
	認知症対応型共同生活介護	46	21.7	26.1	37.0	15.2	-	84.8
法人の種類	株式会社	67	16.4	26.9	37.3	19.4	-	80.6
	有限会社	0	-	-	-	-	-	0.0
	医療法人	15	26.7	20.0	33.3	20.0	-	80.0
	社会福祉法人	34	2.9	23.5	50.0	23.5	-	76.4
	社団法人・財団法人	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0
	NPO法人	1	100.0	-	-	-	-	100.0
	その他	1	-	100.0	-	-	-	100.0

※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
 ※「当該職種はいいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問13-1 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した施設におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 『不足感あり』と回答した施設等のうち、「採用が困難である」と回答した事業所の割合は9割弱となっている

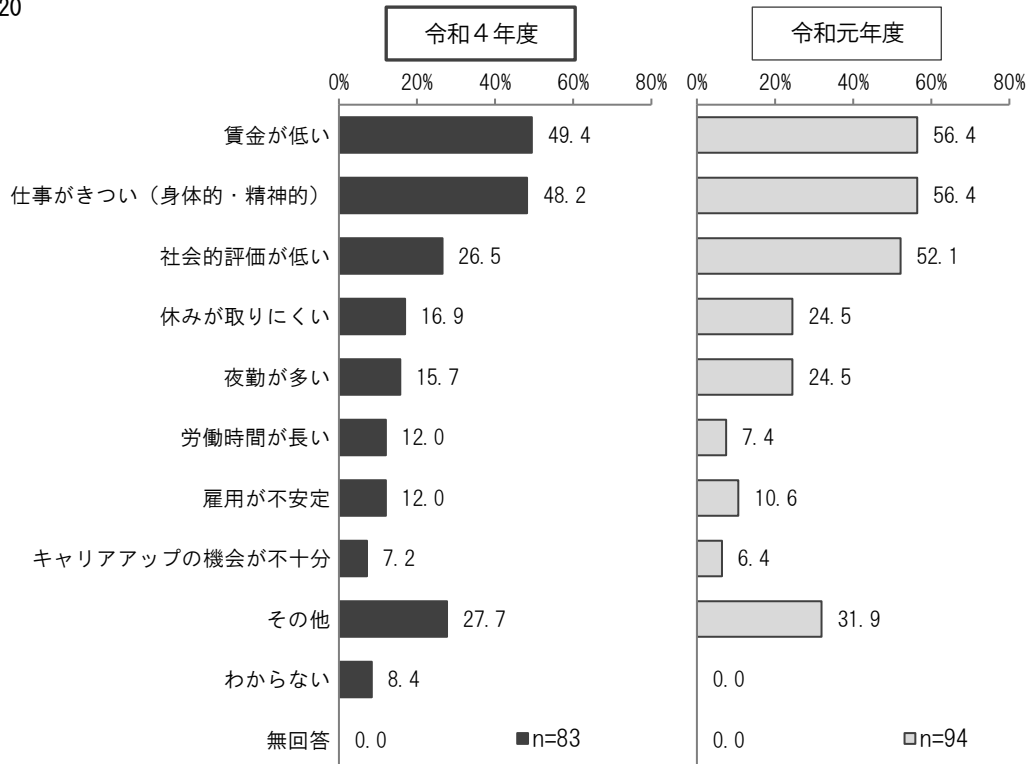
図表 2-5-19



問13-2 前問で「採用が困難である」と回答した施設におうかがいします。採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「採用が困難」と回答した施設等のうち、原因として「賃金が低い」「仕事がつい」からと回答した事業所の割合は前回調査より減少し、約5割となっている

図表 2-5-20

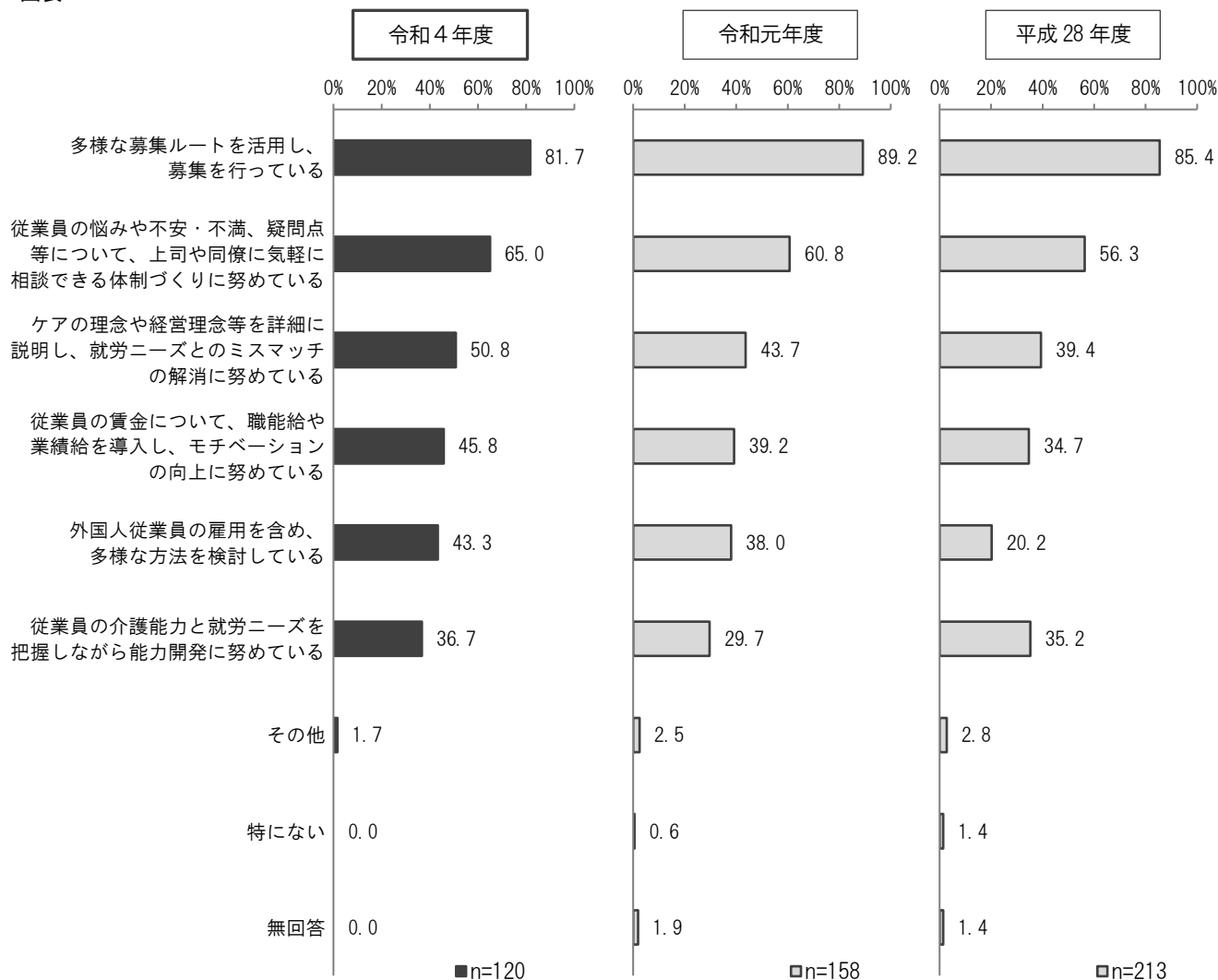


問14 貴施設は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。

（あてはまるものすべてに○）

▶ 「多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」の割合が前回調査より減少し、約8割となっている

図表 2-5-21



図表 2-5-22

単位：％

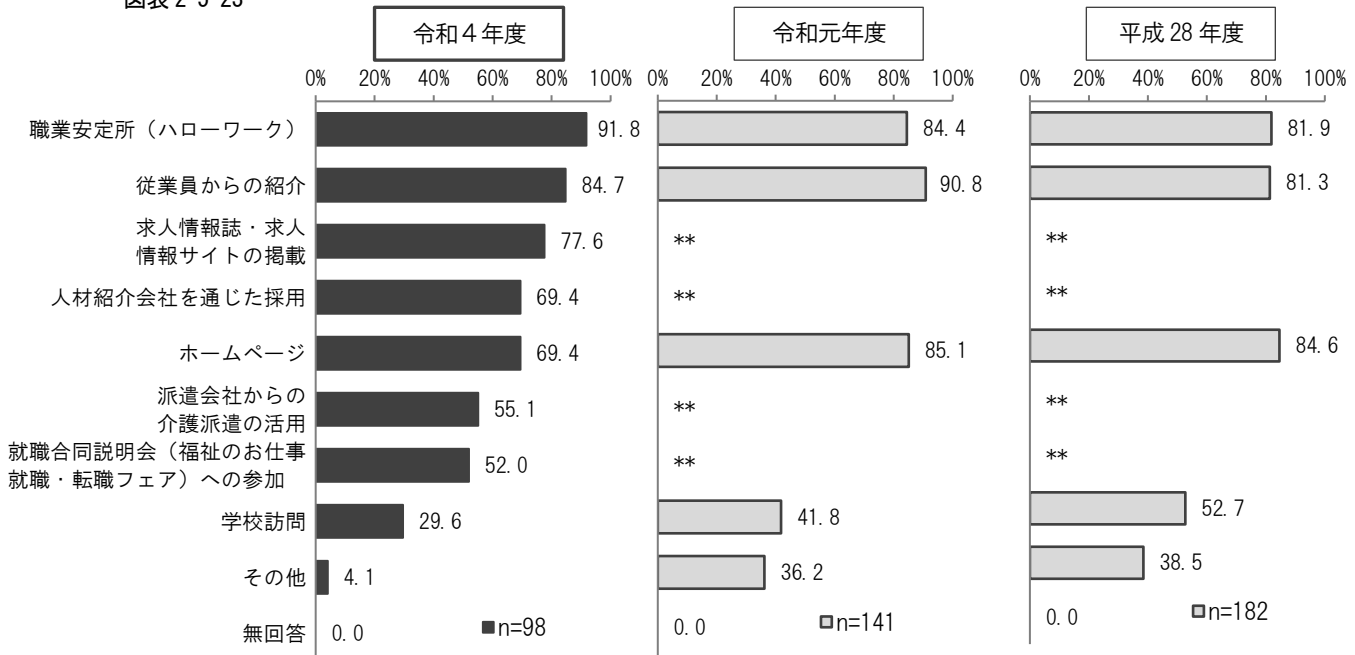
項目		回答者数 (事業所)	採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている
全体		120	81.7	65.0	50.8	45.8	43.3	36.7
施設の種類	介護老人福祉施設	26	96.2	69.2	53.8	46.2	69.2	46.2
	介護老人保健施設	8	100.0	37.5	50.0	12.5	50.0	62.5
	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	39	82.1	74.4	64.1	53.8	30.8	35.9
	認知症対応型共同生活介護	46	69.6	58.7	37.0	45.7	39.1	28.3
法人の種類	株式会社	67	73.1	64.2	50.7	49.3	37.3	29.9
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-
	医療法人	15	86.7	66.7	53.3	40.0	26.7	33.3
	社会福祉法人	34	94.1	64.7	52.9	41.2	61.8	47.1
	社団法人・財団法人	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	NPO法人	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	その他	1	100.0	-	-	-	-	100.0

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問14-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。
 どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 多様な募集ルートのうち、「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」が約8割、「人材紹介会社を通じた採用」が約7割となり、「派遣会社からの介護派遣の活用」「就職合同説明会への参加」も5割を上回っている

図表 2-5-23



※令和4年度より「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」「人材紹介会社を通じた採用」「派遣会社からの介護派遣の活用」「就職合同説明会（福祉のお仕事就職・転職フェア）への参加」を追加

図表 2-5-24

単位：%

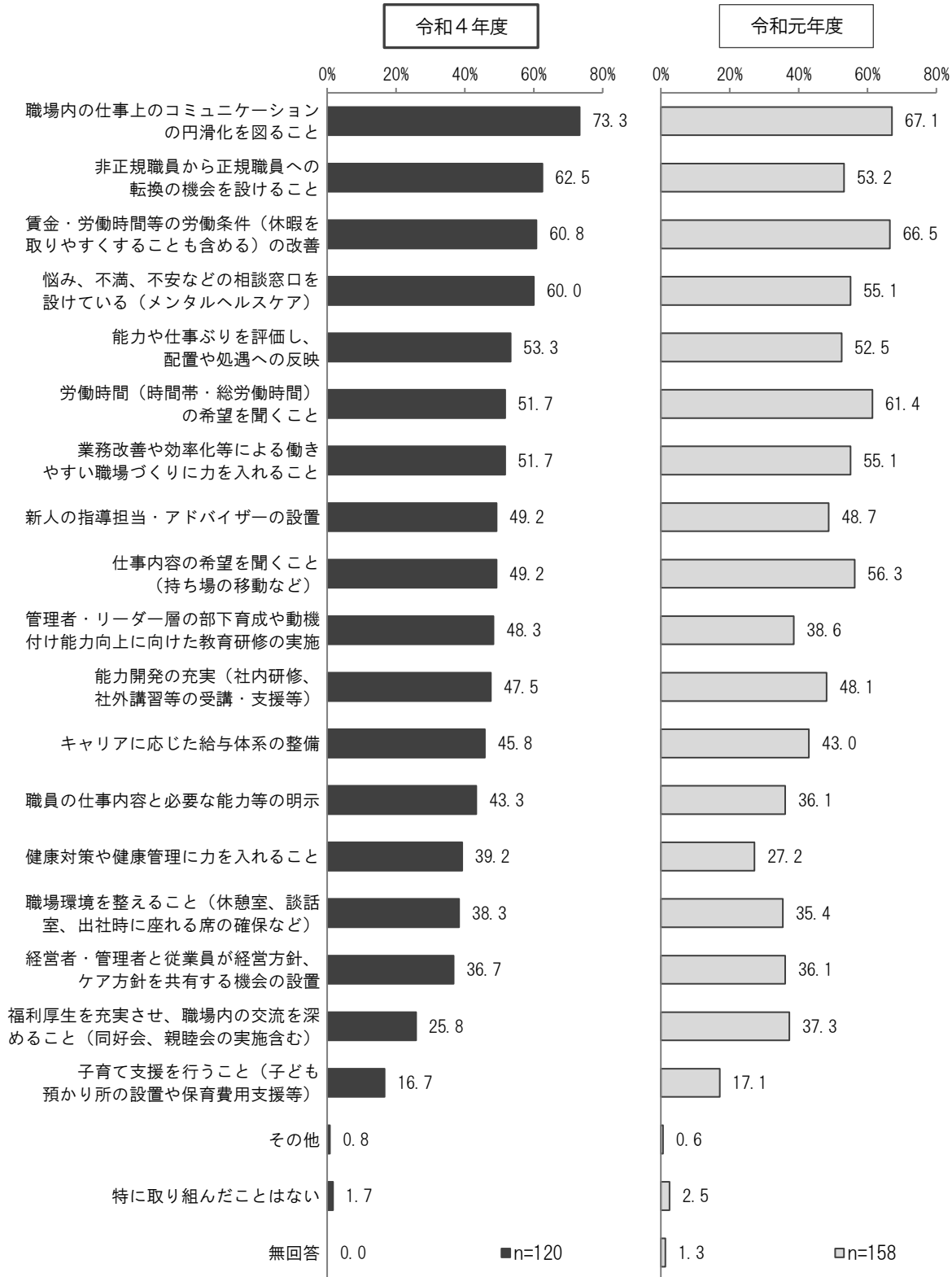
項目	回答者数(事業所)	職業安定所 (ハローワーク)	従業員からの紹介	求人情報誌・求人情報サイトの掲載	人材紹介会社を通じた採用	ホームページ	派遣会社からの介護派遣の活用	就職合同説明会への参加	学校訪問	
全体	98	91.8	84.7	77.6	69.4	69.4	55.1	52	29.6	
施設の種類	介護老人福祉施設	25	92.0	92.0	76.0	80.0	80.0	60.0	84.0	52.0
	介護老人保健施設	8	100.0	62.5	62.5	87.5	62.5	50.0	37.5	12.5
	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	32	93.8	90.6	87.5	78.1	65.6	53.1	50.0	34.4
	認知症対応型共同生活介護	32	87.5	78.1	71.9	46.9	65.6	56.3	34.4	12.5
法人の種類	株式会社	49	89.8	85.7	89.8	65.3	67.3	55.1	42.9	20.4
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	13	92.3	61.5	61.5	69.2	53.8	53.8	23.1	7.7
	社会福祉法人	32	93.8	93.8	65.6	78.1	81.3	59.4	78.1	53.1
	社団法人・財団法人	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0
	NPO法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-
	その他	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-

※「無回答」は掲載を省略

問15 貴施設で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が前回調査より増加し、7割を超えて最も高くなっている

図表 2-5-25



図表 2-5-26

単位：％

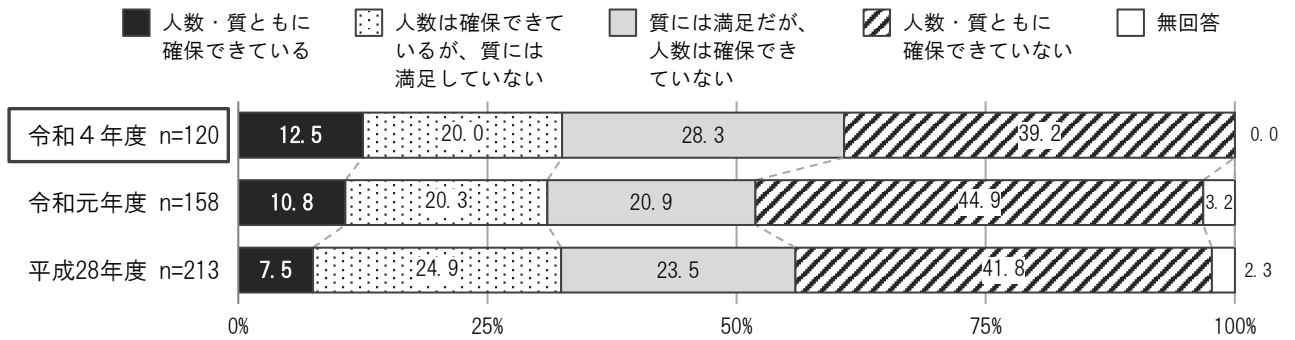
項目	回答者数（事業所）	施設の種類																			
		職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）の改善	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	新人の指導担当・アドバイザーの設置	仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	能力開発の充実（社内研修、社外講習等の受講・支援等）	キャリアに応じた給与体系の整備	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	健康対策や健康管理に力を入れること	座れる席の確保など	有する機会の設置	子育て支援を行うこと（子ども預かり所の設置や保育費用支援等）			
全体	120	73.3	62.5	60.8	60.0	53.3	51.7	51.7	49.2	49.2	48.3	47.5	45.8	43.3	39.2	38.3	36.7	25.8	16.7		
施設の種類	介護老人福祉施設	26	73.1	69.2	73.1	61.5	50.0	38.5	61.5	53.8	57.7	50.0	57.7	46.2	34.6	50.0	38.5	46.2	23.1	23.1	
	介護老人保健施設	8	37.5	25.0	50.0	25.0	62.5	25.0	25.0	37.5	25.0	12.5	50.0	50.0	25.0	37.5	25.0	12.5	25.0	12.5	
	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	39	82.1	69.2	59.0	79.5	64.1	56.4	61.5	61.5	53.8	59.0	48.7	61.5	53.8	41.0	43.6	43.6	30.8	20.5	
	認知症対応型共同生活介護	46	71.7	58.7	56.5	47.8	45.7	60.9	41.3	37.0	43.5	45.7	39.1	32.6	41.3	32.6	37.0	30.4	23.9	10.9	
法人の種類	株式会社	67	76.1	61.2	58.2	62.7	52.2	62.7	47.8	50.7	53.7	52.2	46.3	49.3	46.3	35.8	41.8	34.3	28.4	14.9	
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療法人	15	66.7	60.0	60.0	46.7	46.7	40.0	60.0	46.7	26.7	40.0	33.3	26.7	53.3	33.3	26.7	20.0	13.3	13.3	
	社会福祉法人	34	73.5	64.7	64.7	61.8	55.9	38.2	55.9	47.1	52.9	44.1	52.9	47.1	32.4	47.1	35.3	50.0	26.5	23.5	
	社団法人・財団法人	2	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	
	NPO法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
	その他	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問16 貴施設では、過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つに○）

▶ 「人数・質ともに確保できていない」と回答した事業所の割合が前回調査より減少し、約4割となっている

図表 2-5-27



図表 2-5-28

単位：%

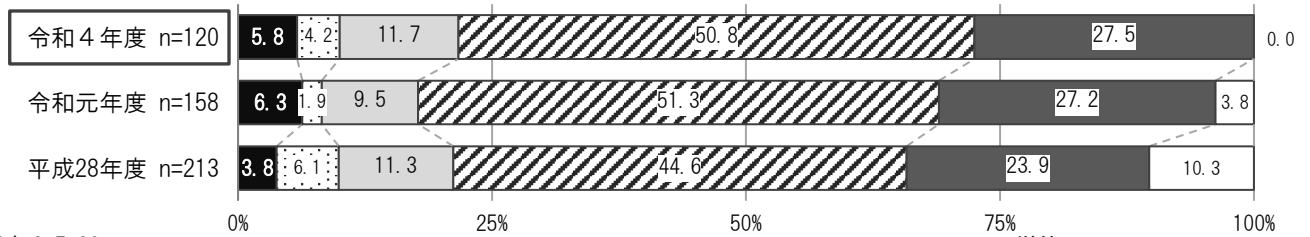
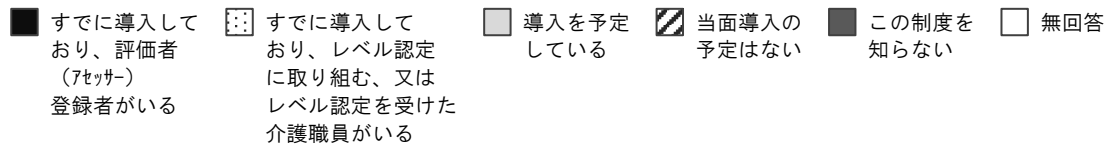
項目	回答者数（事業所）	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	
全体	120	12.5	20.0	28.3	39.2	
施設の種類	介護老人福祉施設	26	7.7	19.2	30.8	42.3
	介護老人保健施設	8	12.5	12.5	25.0	50.0
	介護療養型医療施設	1	-	-	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	39	17.9	23.1	28.2	30.8
	認知症対応型共同生活介護	46	10.9	19.6	26.1	43.5
法人の種類	株式会社	67	13.4	22.4	29.9	34.3
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	15	13.3	13.3	33.3	40.0
	社会福祉法人	34	8.8	20.6	26.5	44.1
	社団法人・財団法人	2	50.0	-	-	50.0
	NPO法人	1	-	-	-	100.0
	その他	1	-	-	-	100.0

※「無回答」は掲載を省略

問17 貴施設では、「介護プロフェSSIONALのキャリア段位制度」を導入していますか。
（1つに○）

▶ 「当面導入の予定はない」が約5割、「この制度を知らない」が約3割となっている

図表 2-5-29



図表 2-5-30

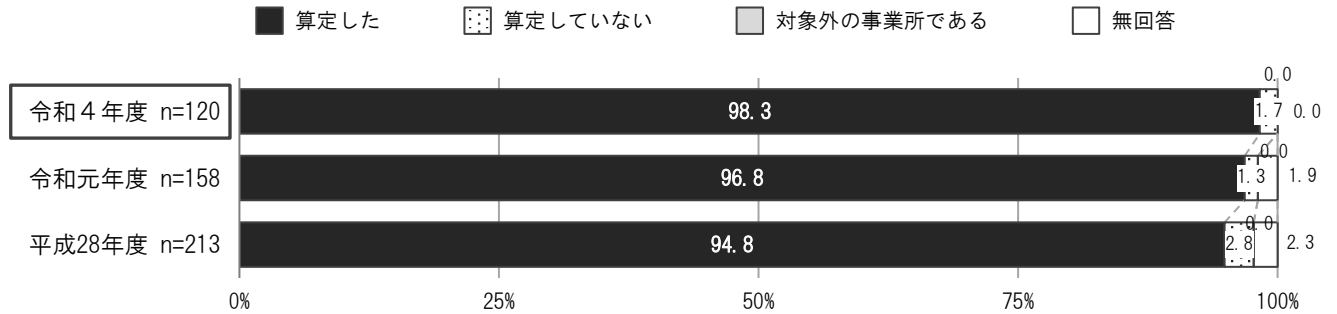
項目		回答者数(事業所)	すでに導入しており、評価者(アセッサー)登録者がある	すでに導入しており、レベル認定に取り組む、又はレベル認定を受けた介護職員がいる	導入を予定している	当面導入の予定はない	この制度を知らない
全体		120	5.8	4.2	11.7	50.8	27.5
施設の種類	介護老人福祉施設	26	15.4	3.8	11.5	53.8	15.4
	介護老人保健施設	8	-	12.5	-	87.5	-
	介護療養型医療施設	1	-	-	-	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	39	2.6	2.6	10.3	56.4	28.2
	認知症対応型共同生活介護	46	4.3	4.3	15.2	37.0	39.1
法人の種類	株式会社	67	3.0	3.0	11.9	47.8	34.3
	有限会社	0	-	-	-	-	-
	医療法人	15	6.7	6.7	13.3	46.7	26.7
	社会福祉法人	34	11.8	5.9	8.8	58.8	14.7
	社団法人・財団法人	2	-	-	-	50.0	50.0
	NPO法人	1	-	-	100.0	-	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-

※「無回答」は掲載を省略

問18 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。
（1つに○）

▶ 介護職員処遇改善加算について、「算定した」施設等が約10割となっている

図表 2-5-31



図表 2-5-32

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	算定した	算定していない	対象外の 事業所である
全体		120	98.3	1.7	-
施設の 種類	介護老人福祉施設	26	96.2	3.8	-
	介護老人保健施設	8	100.0	-	-
	介護療養型医療施設	1	-	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	39	100.0	-	-
	認知症対応型共同生活介護	46	100.0	-	-
法人の 種類	株式会社	67	100.0	-	-
	有限会社	0	-	-	-
	医療法人	15	93.3	6.7	-
	社会福祉法人	34	97.1	2.9	-
	社団法人・財団法人	2	100.0	-	-
	NPO法人	1	100.0	-	-
	その他	1	100.0	-	-

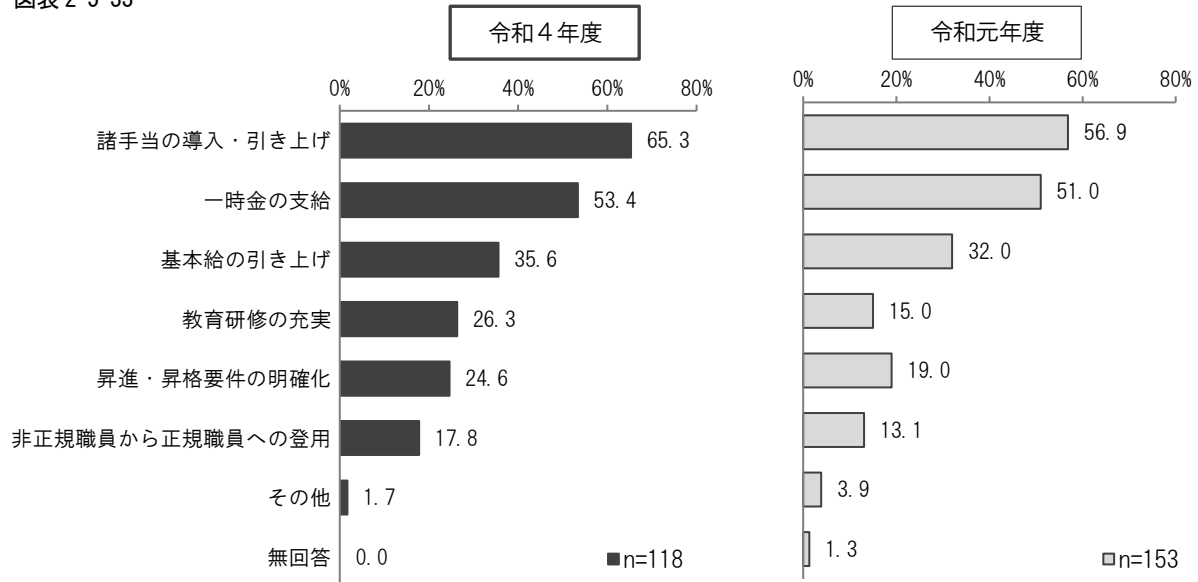
※「無回答」は掲載を省略

問18-1 「算定した」と答えた施設におうかがいします。

加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 算定した施設等のうち、「諸手当の導入・引き上げ」にて対応した事業所が前回調査より増加し、6割を超えて最も高くなっている

図表 2-5-33



図表 2-5-34

単位：%

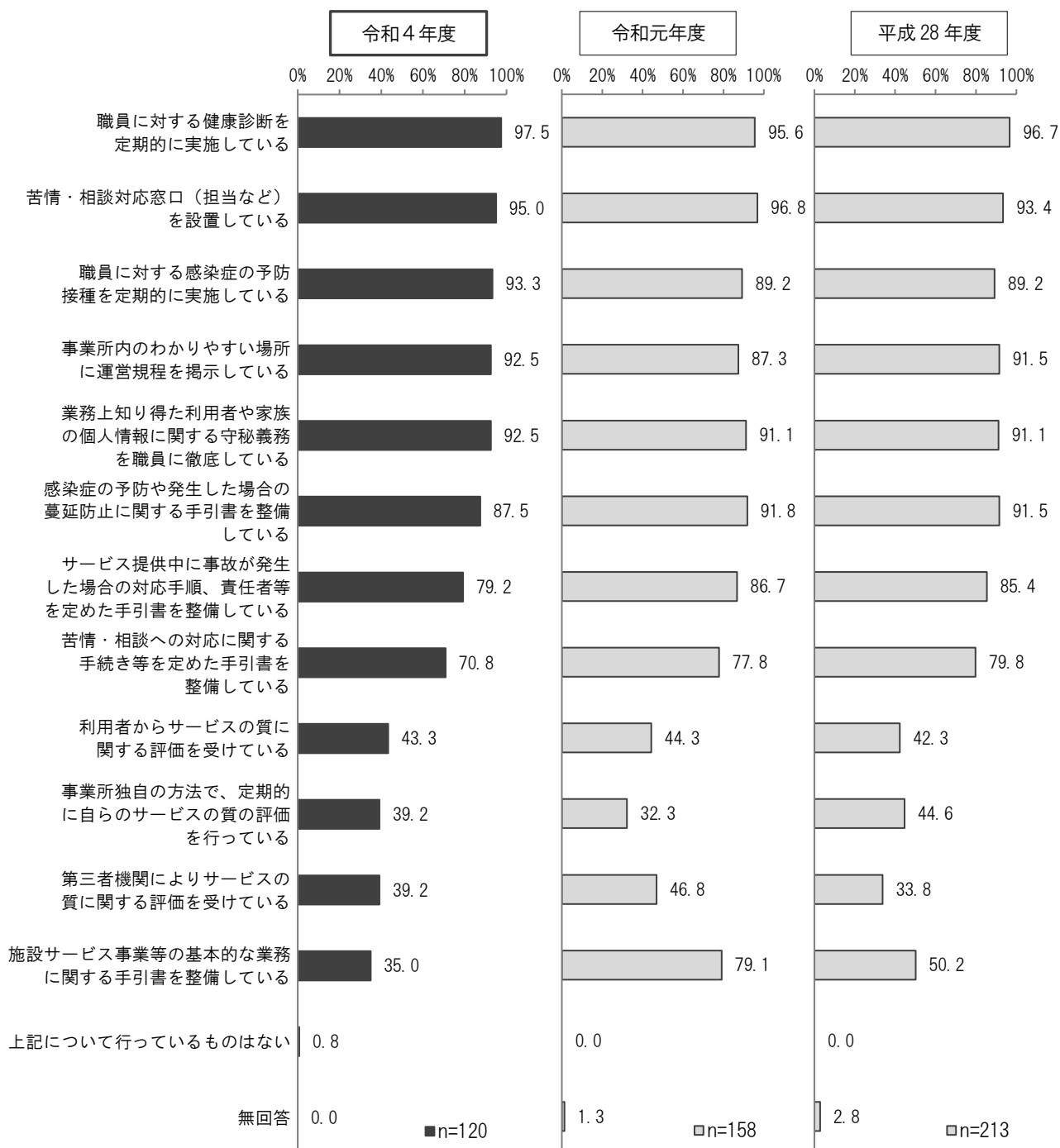
項目	回答者数(事業所)	諸手当の導入・引き上げ	一時金の支給	基本給の引き上げ	教育研修の充実	昇進・昇格要件の明確化	非正規職員から正規職員への登用
全体	118	65.3	53.4	35.6	26.3	24.6	17.8
施設の種類	介護老人福祉施設	25	60.0	76.0	24.0	32.0	32.0
	介護老人保健施設	8	62.5	50.0	37.5	-	12.5
	介護療養型医療施設	0	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	39	76.9	35.9	41.0	30.8	33.3
	認知症対応型共同生活介護	46	58.7	56.5	37.0	23.9	17.4
法人の種類	株式会社	67	64.2	46.3	38.8	26.9	22.4
	有限会社	0	-	-	-	-	-
	医療法人	14	78.6	57.1	14.3	28.6	14.3
	社会福祉法人	33	63.6	66.7	36.4	27.3	33.3
	社団法人・財団法人	2	50.0	50.0	50.0	-	-
	NPO法人	1	100.0	-	100.0	-	100.0
	その他	1	-	100.0	-	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問19 以下の取組について、貴施設が実施しているものすべてに○をしてください。

▶ 「職員に対する健康診断を定期的実施している」と回答した事業所の割合が微増し、約10割となっている

図表 2-5-35

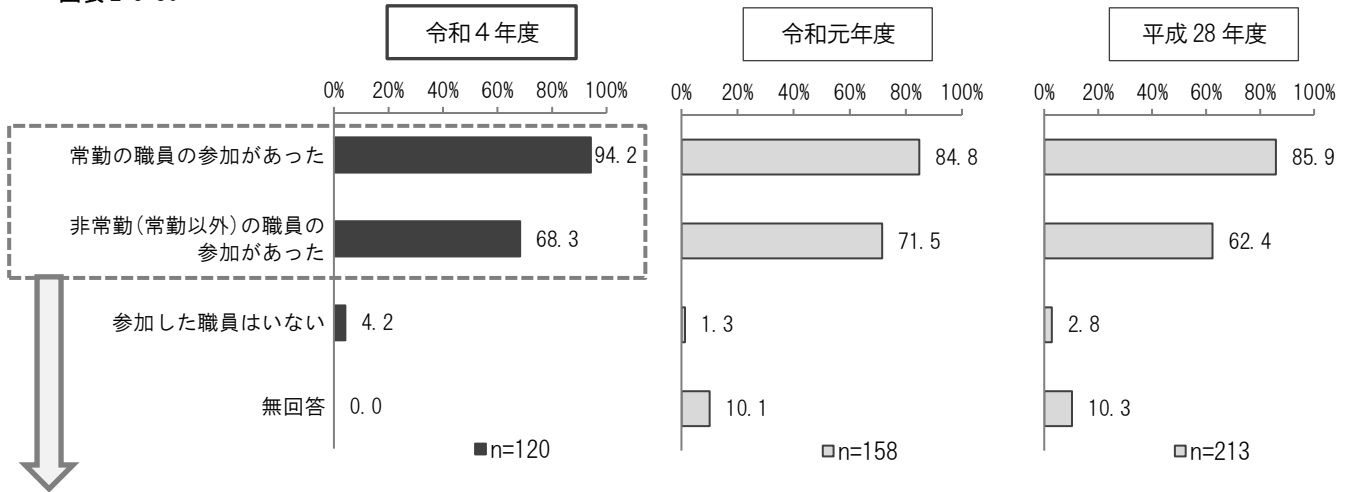


問20 貴施設における職員の研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 「常勤の職員の参加があった」事業所の割合が前回調査より増加し、9割を超えている

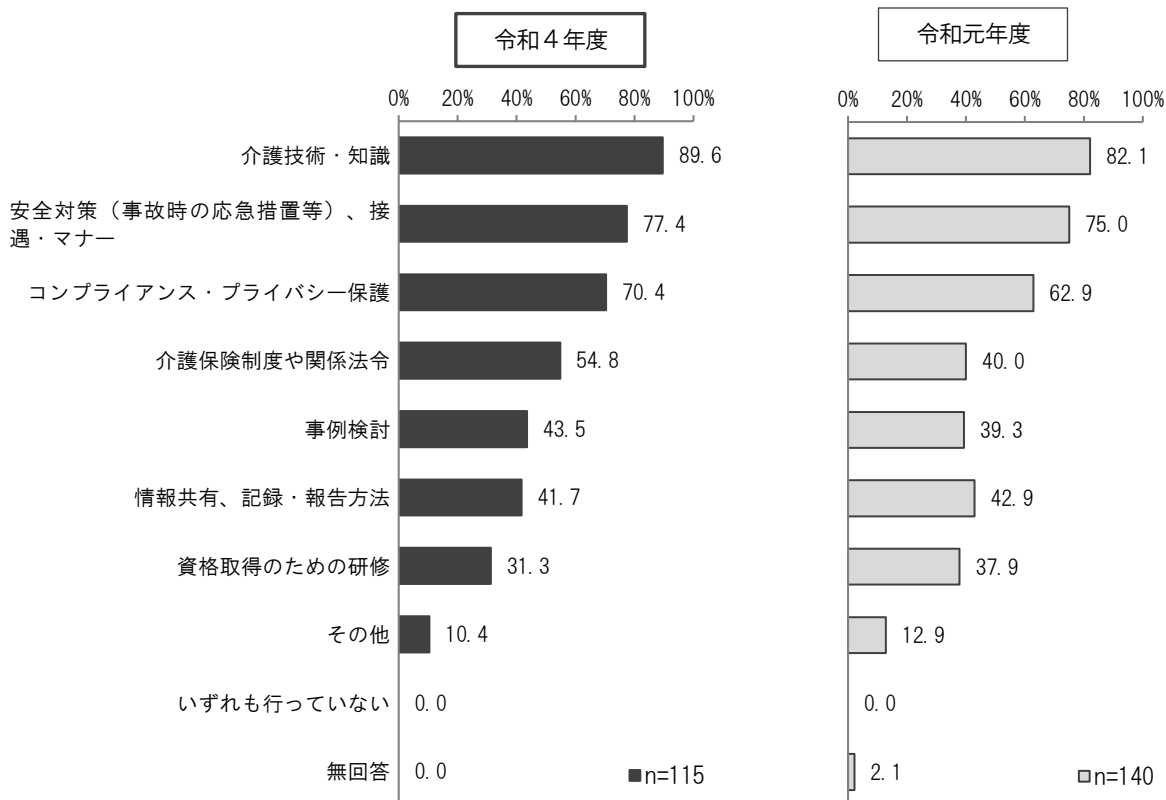
図表 2-5-36



問20-1 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 参加があった研修のうち、「介護技術・知識」の研修が前回調査より増加し、約9割となっている

図表 2-5-37



図表 2-5-38

単位：％

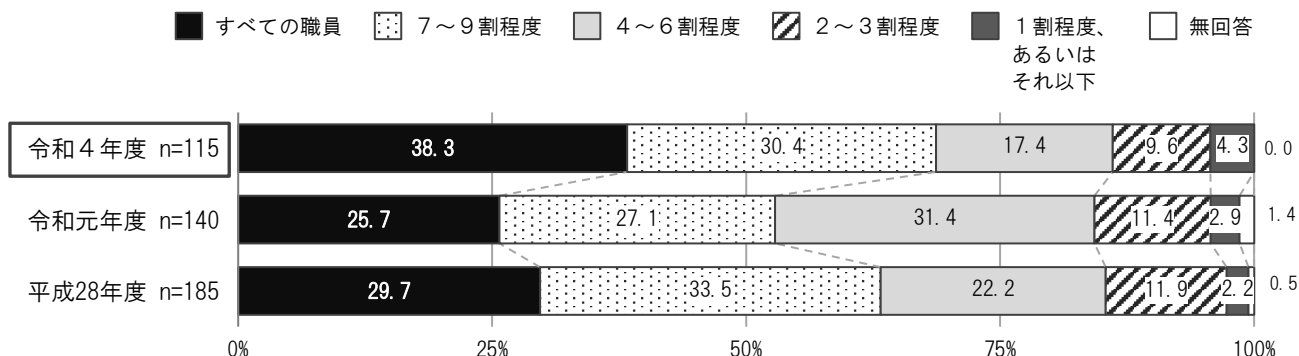
項目		回答者数 (事業所)	介護技術・知識	安全対策(事故時の応急措置等)、 接遇・マナー	コンプライアンス・ プライバシー保護	介護保険制度や関係法令	事例検討	情報共有、記録・報告方法	資格取得のための研修
全体		115	89.6	77.4	70.4	54.8	43.5	41.7	31.3
施設の 種類	介護老人福祉施設	26	92.3	96.2	57.7	42.3	50.0	34.6	38.5
	介護老人保健施設	7	85.7	85.7	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3
	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	38	92.1	81.6	89.5	71.1	42.1	44.7	21.1
	認知症対応型共同生活介護	43	86.0	60.5	65.1	51.2	39.5	46.5	39.5
法人の 種類	株式会社	63	88.9	73.0	82.5	60.3	46.0	52.4	28.6
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	14	92.9	78.6	57.1	42.9	50.0	35.7	35.7
	社会福祉法人	34	88.2	88.2	55.9	50.0	41.2	26.5	35.3
	社団法人・財団法人	2	100.0	-	50.0	100.0	-	-	-
	NPO法人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
	その他	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問20-2 過去1年間（令和3年10月1日～令和4年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに〇）

▶ 「すべての職員」が研修していると回答した事業所の割合が大幅に増加し、約4割となっている

図表 2-5-39



問21 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P26）に掲載

問22 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P26）に掲載

問23 貴施設では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P27・28）に掲載

問24 貴施設で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P28）に掲載

問25 貴施設で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P29）に掲載

問26 貴施設では、虐待の発生については、把握していますか。（1つに○）

→「2 共通設問の比較」（P29）に掲載

問27 貴施設でこれまで確認された虐待事例の原因はどのようなことでしたか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P30）に掲載

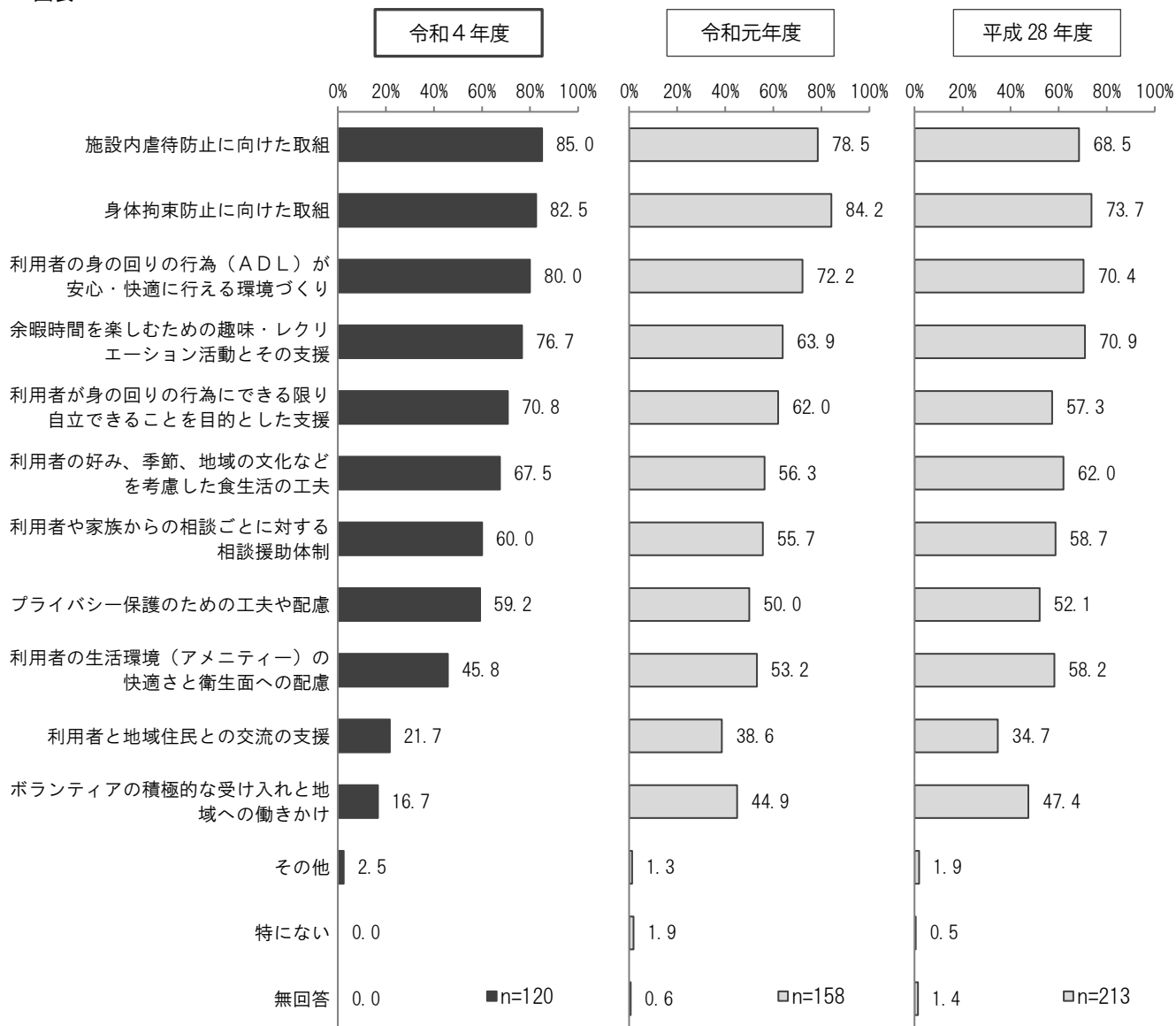
問28 貴施設で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P30）に掲載

問29 利用者の支援において、①課題別の委員会やワーキンググループをつくったり、②担当者をおいたり、③このような体制をとらないまでも重点的に推進しているなど、貴施設が力を入れているのは次のうちどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「施設内虐待防止に向けた取組」の割合が増加傾向にあり、8割を超え最も高くなっている

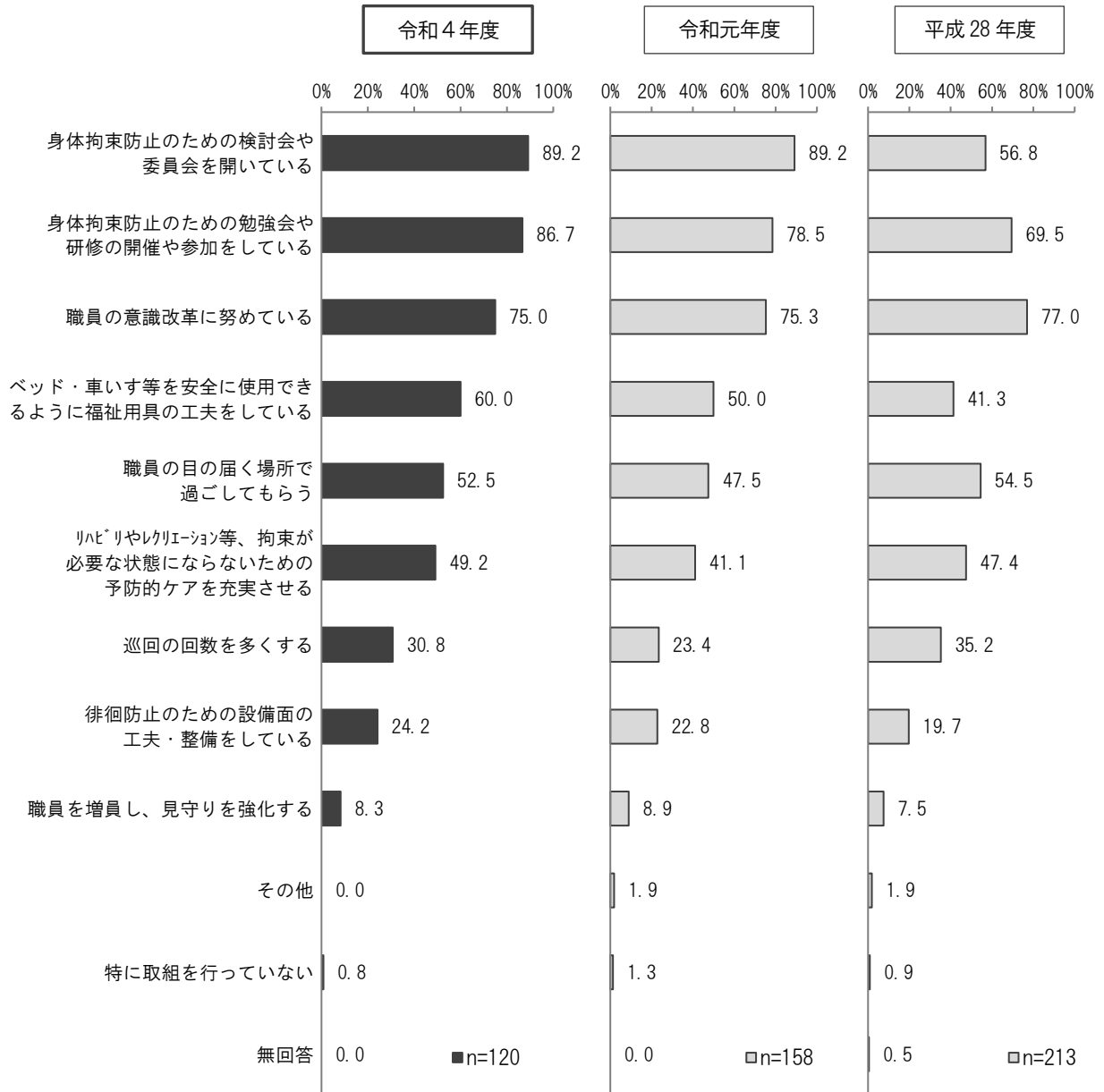
図表 2-5-40



問30 貴施設では、身体拘束をしないケアに向けてどのような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「身体拘束防止のための検討会や委員会を開いている」割合が最も高く、約9割となっている

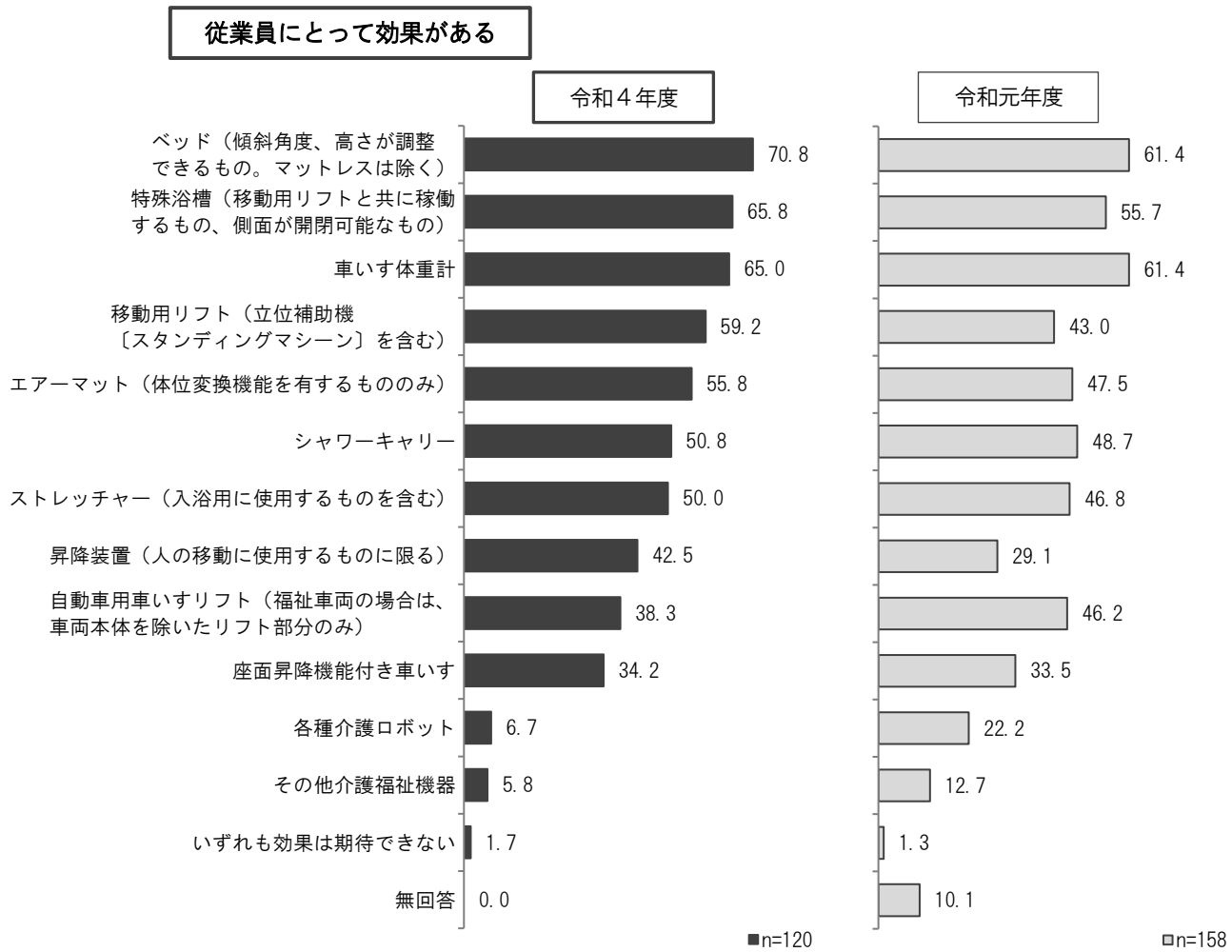
図表 2-5-41



問32 次の介護福祉機器のうち、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

▶ 「ベッド」について、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思う割合が前回調査より増加し、約7割となっている

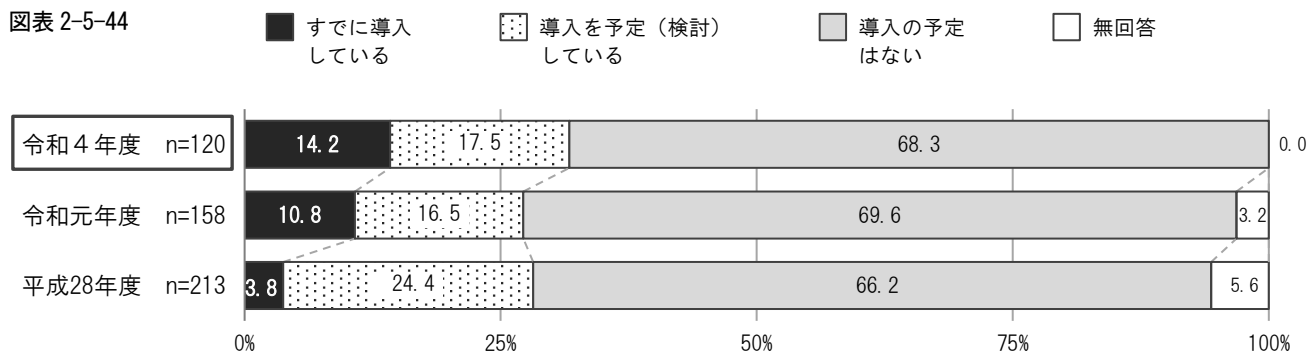
図表 2-5-43



問33 貴施設では、介護ロボットの導入予定がありますか。（1つに○）

▶ 「すでに導入している」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、1割を超えている

図表 2-5-44



図表 2-5-45

単位：%

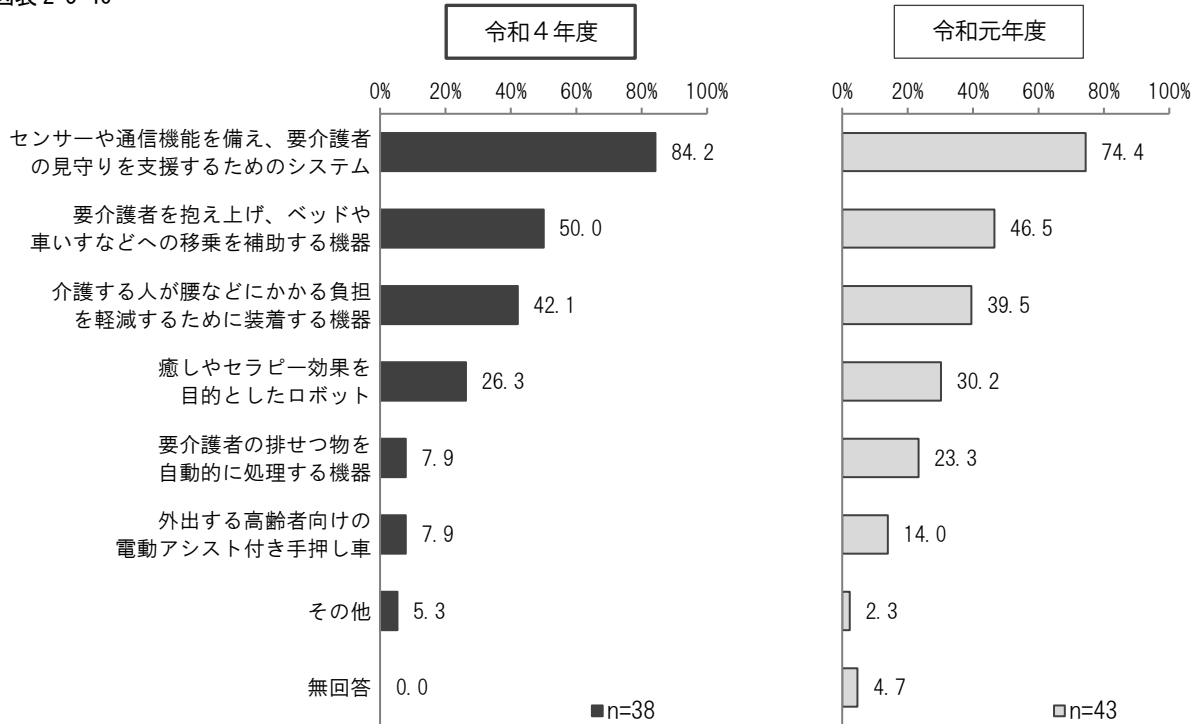
項目		回答者数 (事業所)	すでに導入している	導入を予定（検討）している	導入の予定はない
全体		120	14.2	17.5	68.3
施設の種類	介護老人福祉施設	26	23.1	42.3	34.6
	介護老人保健施設	8	25.0	-	75.0
	介護療養型医療施設	1	-	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	39	12.8	12.8	74.4
	認知症対応型共同生活介護	46	8.7	10.9	80.4
法人の種類	株式会社	67	9.0	10.4	80.6
	有限会社	0	-	-	-
	医療法人	15	6.7	13.3	80.0
	社会福祉法人	34	26.5	32.4	41.2
	社団法人・財団法人	2	-	-	100.0
	NPO法人	1	-	100.0	-
	その他	1	100.0	-	-

※「無回答」は掲載を省略

問33-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた施設におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム」を導入している事業所の割合が前回調査より増加し、8割を超えて最も高くなっている

図表 2-5-46



図表 2-5-47

単位：%

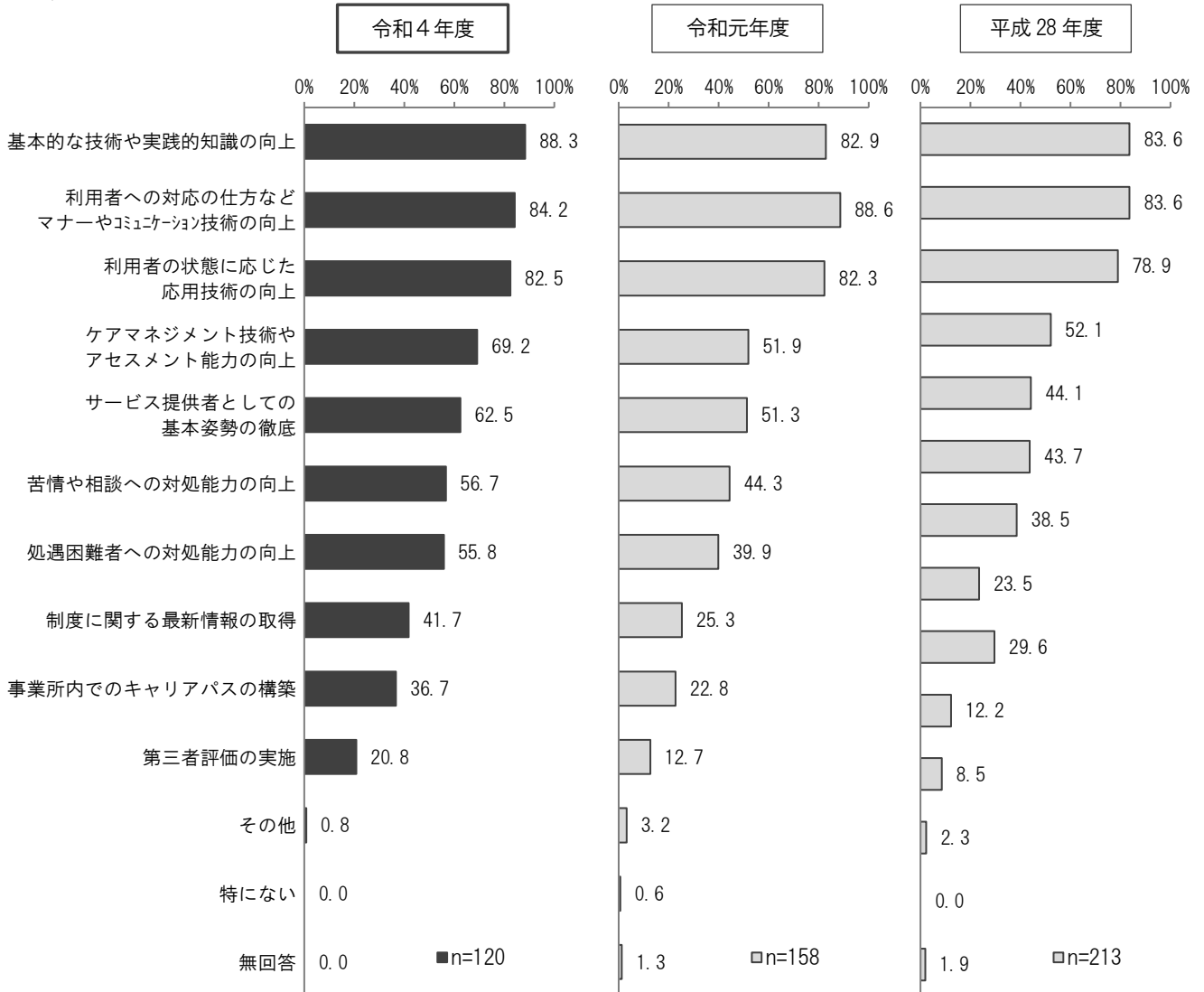
項目	回答者数(事業所)	センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム	要介護者を抱え上げ、ベッドや車いすなどへの移乗を補助する機器	介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器	癒しやセラピー効果を目的としたロボット	要介護者の排せつ物を自動的に処理する機器	外出する高齢者向けの電動アシスト付き手押し車
全体	38	84.2	50.0	42.1	26.3	7.9	7.9
施設の種類	介護老人福祉施設	17	88.2	58.8	41.2	5.9	5.9
	介護老人保健施設	2	50.0	-	-	50.0	-
	介護療養型医療施設	0	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	10	90.0	40.0	60.0	40.0	10.0
	認知症対応型共同生活介護	9	77.8	55.6	33.3	22.2	11.1
法人の種類	株式会社	13	84.6	46.2	38.5	7.7	7.7
	有限会社	0	-	-	-	-	-
	医療法人	3	66.7	66.7	33.3	33.3	-
	社会福祉法人	20	90.0	50.0	45.0	25.0	5.0
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-
	NPO法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	その他	1	-	-	-	100.0	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問34 貴施設では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「基本的な技術や実践的知識の向上」と回答した事業所の割合が前回調査より増加し、約9割となっている

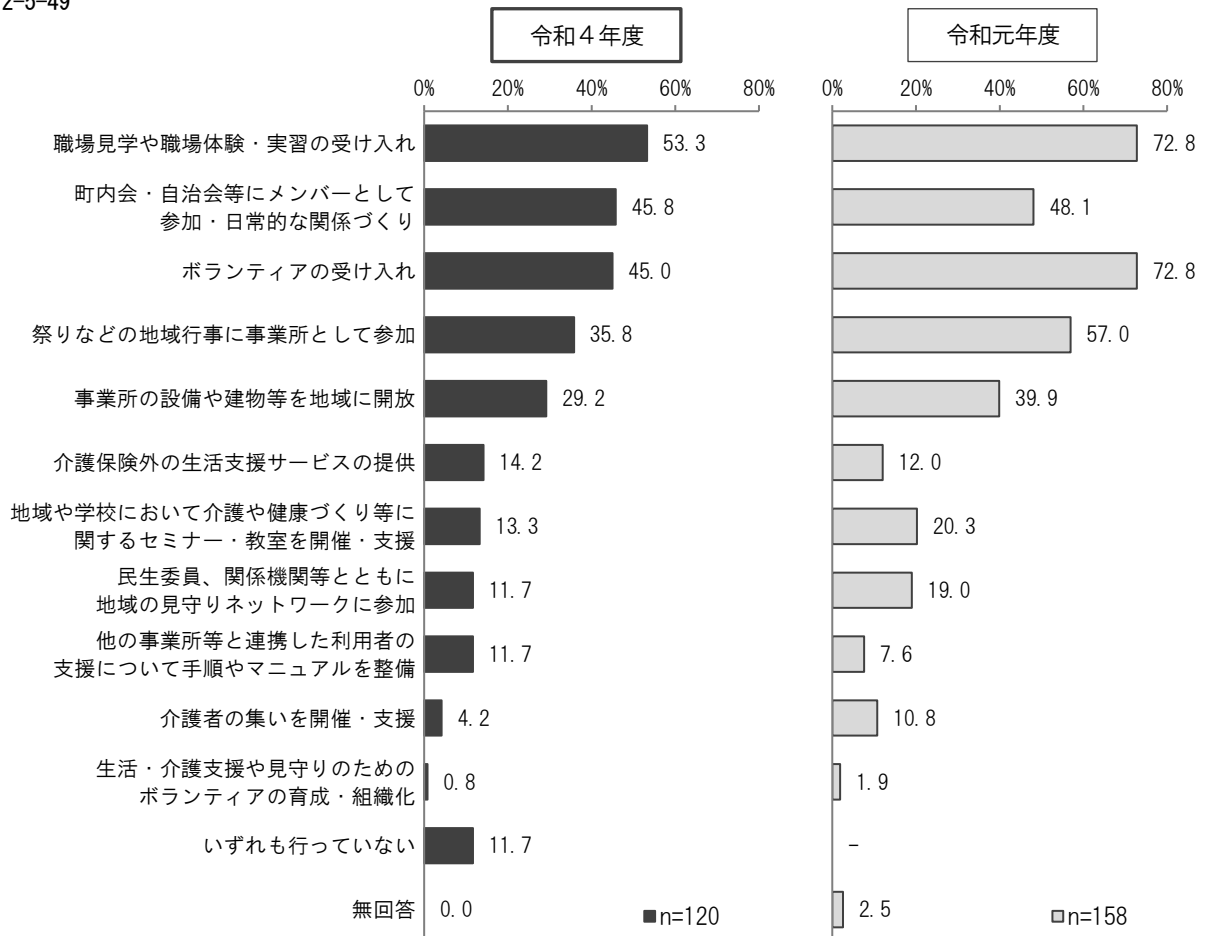
図表 2-5-48



問35 貴施設は、地域の中で次のような取組を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」「ボランティアの受け入れ」「祭りなどの地域行事に事業所として参加」などの割合が、前回調査より大幅に減少している

図表 2-5-49



図表 2-5-50

単位：%

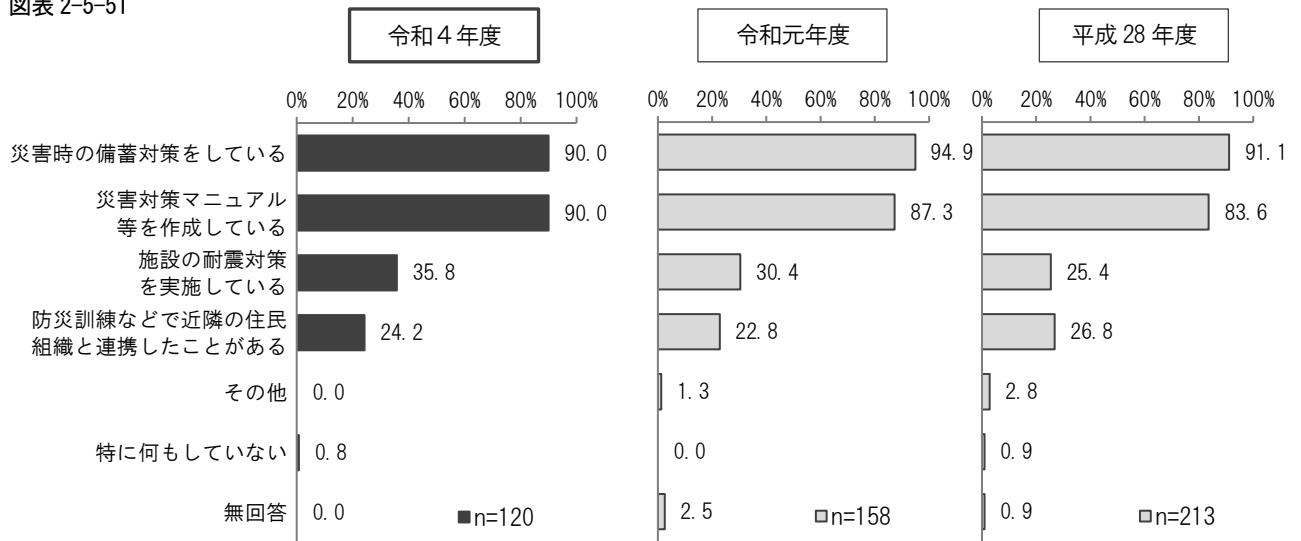
項目		回答者数 (事業所)	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	ボランティアの受け入れ	祭りなどの地域行事に事業所として参加	事業所の設備や建物等を地域に開放	介護保険外の生活支援サービスの提供	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	介護者の集いを開催・支援	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化
全体		120	53.3	45.8	45.0	35.8	29.2	14.2	13.3	11.7	11.7	4.2	0.8
施設の種類	介護老人福祉施設	26	80.8	38.5	50.0	38.5	53.8	7.7	26.9	11.5	-	7.7	3.8
	介護老人保健施設	8	75.0	25.0	37.5	25.0	50.0	25.0	25.0	12.5	12.5	-	-
	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	39	43.6	41.0	43.6	28.2	25.6	17.9	7.7	-	7.7	2.6	-
	認知症対応型共同生活介護	46	41.3	56.5	43.5	41.3	15.2	13.0	8.7	21.7	21.7	4.3	-
法人の種類	株式会社	67	40.3	43.3	44.8	31.3	16.4	16.4	6.0	11.9	16.4	1.5	-
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	15	53.3	60.0	46.7	40.0	33.3	13.3	6.7	20.0	13.3	-	-
	社会福祉法人	34	79.4	41.2	44.1	41.2	55.9	8.8	26.5	8.8	-	8.8	2.9
	社団法人・財団法人	2	-	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	NPO法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	その他	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問36 貴施設では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害時の備蓄対策をしている」事業所の割合が前回調査より減少し、9割となっている

図表 2-5-51



図表 2-5-52

単位：%

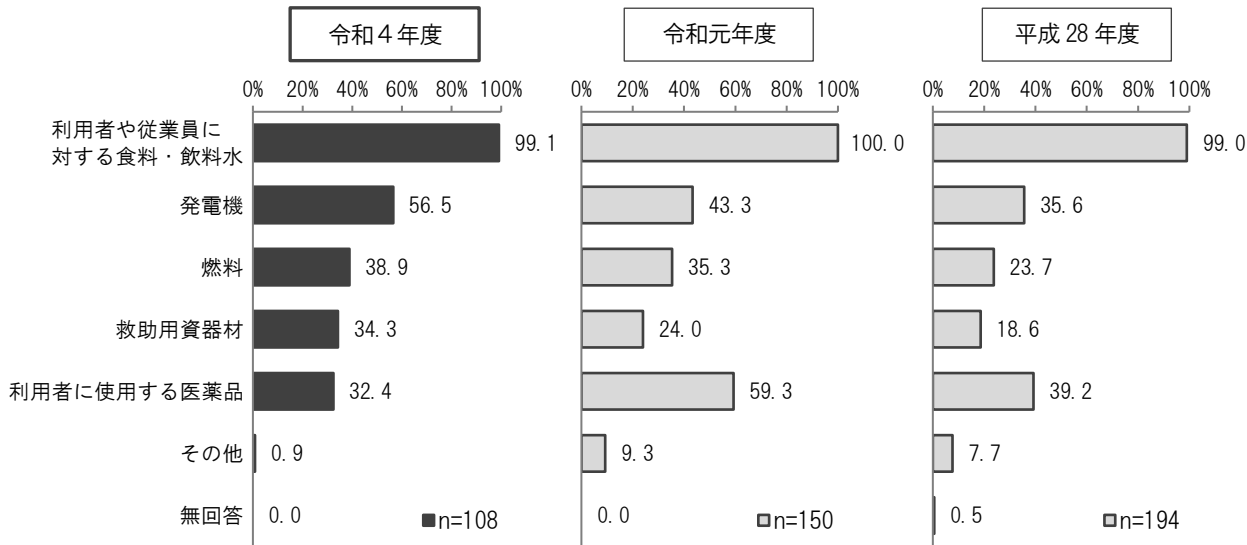
項目		回答者数(事業所)	災害時の備蓄対策をしている	災害対策マニュアル等を作成している	施設の耐震対策を実施している	防災訓練などで近隣の住民組織と連携したことがある
全体		120	90.0	90.0	35.8	24.2
施設の種類	介護老人福祉施設	26	96.2	92.3	26.9	23.1
	介護老人保健施設	8	87.5	87.5	37.5	25.0
	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	-
	特定施設入居者生活介護	39	92.3	92.3	33.3	7.7
	認知症対応型共同生活介護	46	84.8	87.0	41.3	39.1
法人の種類	株式会社	67	88.1	91.0	35.8	23.3
	有限会社	0	-	-	-	-
	医療法人	15	86.7	93.3	53.3	7.1
	社会福祉法人	34	97.1	88.2	29.4	33.3
	社団法人・財団法人	2	100.0	50.0	-	-
	NPO法人	1	100.0	100.0	100.0	50.0
	その他	1	-	100.0	-	-

※ 「その他」「特に何もしていない」「無回答」は掲載を省略

問36-1 「災害時の備蓄対策をしている」と答えた施設におうかがいします。
 どのようなものをどの位備蓄していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 備蓄対策をしている施設等のうち、「発電機」を備蓄している割合が前回調査より大幅に増加し、6割弱となっている

図表 2-5-53



図表 2-5-54

単位：%

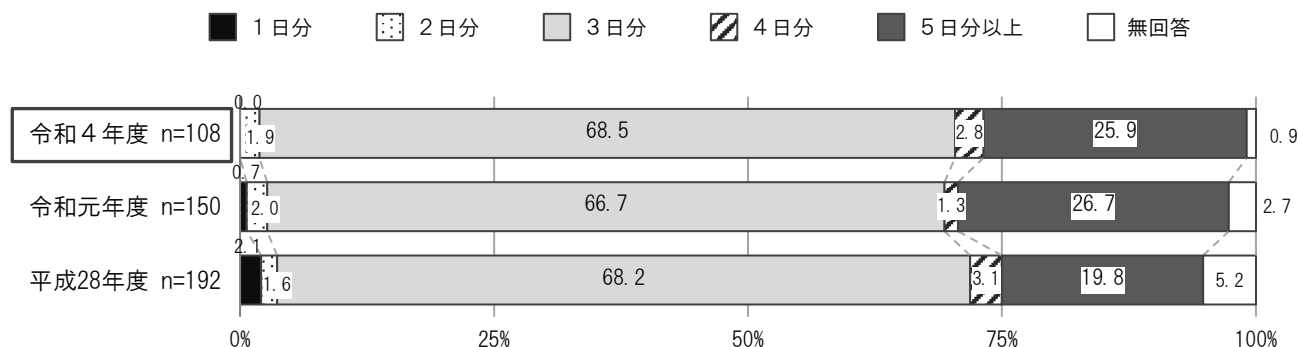
項目		回答者数 (事業所)	利用者や従業員に 対する食料・飲料水	発電機	燃料	救助用資器材	医薬品 利用者に使用する
全体		108	99.1	56.5	38.9	34.3	32.4
施設の 種類	介護老人福祉施設	25	96.0	80.0	40.0	36.0	20.0
	介護老人保健施設	7	100.0	100.0	85.7	42.9	42.9
	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	特定施設入居者生活介護	36	100.0	63.9	41.7	38.9	27.8
	認知症対応型共同生活介護	39	100.0	25.6	25.6	28.2	41.0
法人の 種類	株式会社	59	100.0	47.5	33.9	32.2	28.8
	有限会社	-	-	-	-	-	-
	医療法人	13	100.0	46.2	46.2	46.2	61.5
	社会福祉法人	33	97.0	78.8	42.4	33.3	21.2
	社団法人・財団法人	2	100.0	50.0	50.0	-	100.0
	NPO法人	1	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	その他	0	-	-	-	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

▶ 食料・飲料水を備蓄している施設等のうち、「3日分」を備蓄していると回答した事業所の割合が約7割となっている

○食料・飲料水

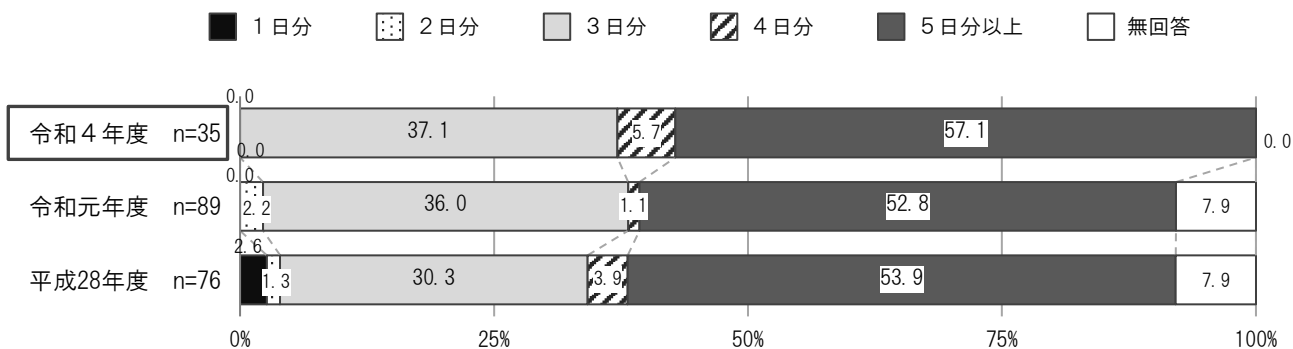
図表 2-5-55



▶ 医薬品を備蓄している施設等のうち、「5日分」を備蓄していると回答した事業所の割合が6割弱となっている

○医薬品

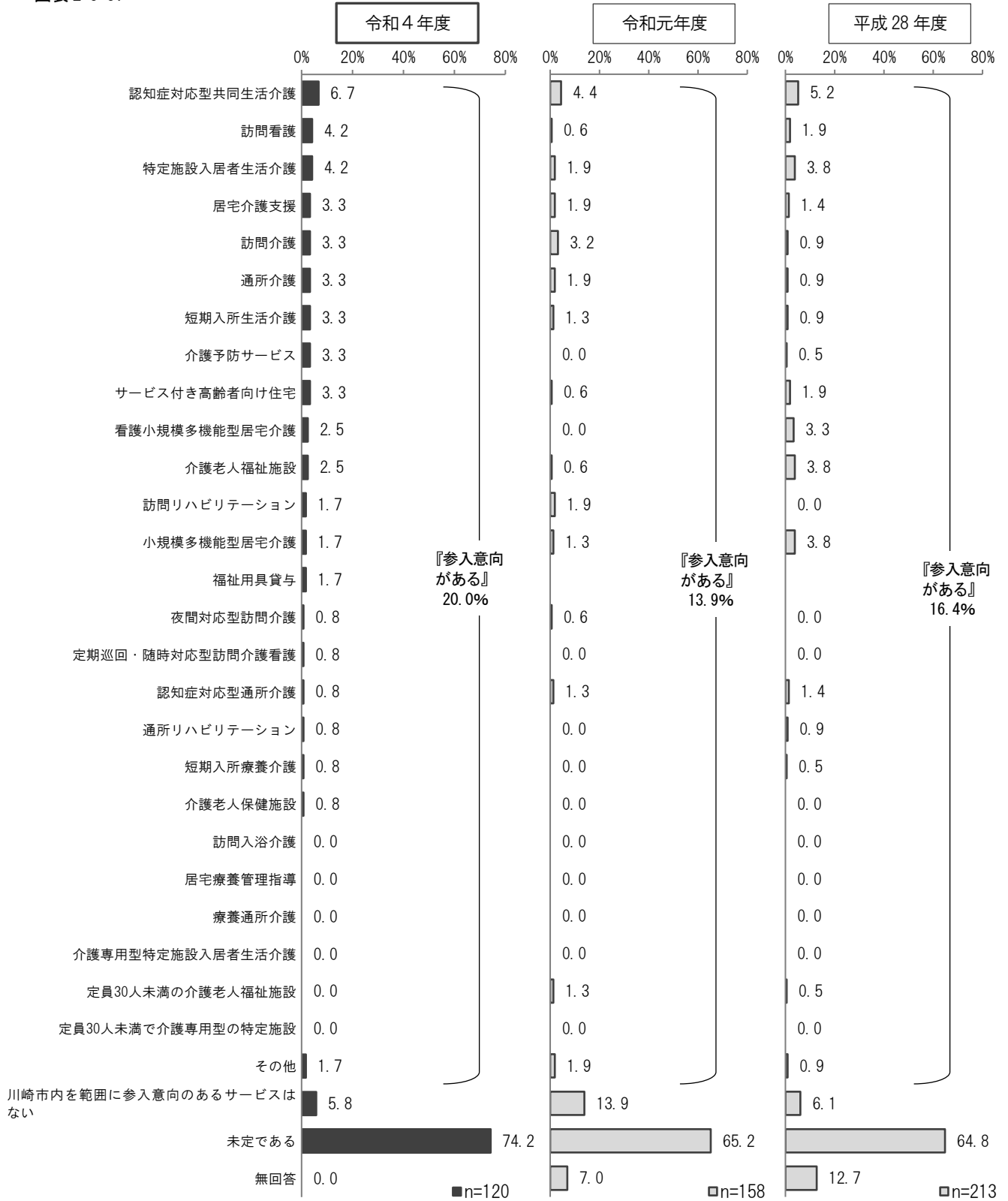
図表 2-5-56



問37 令和6年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「未定である」事業所の割合が前回調査より増加し、7割を超えている

図表 2-5-57

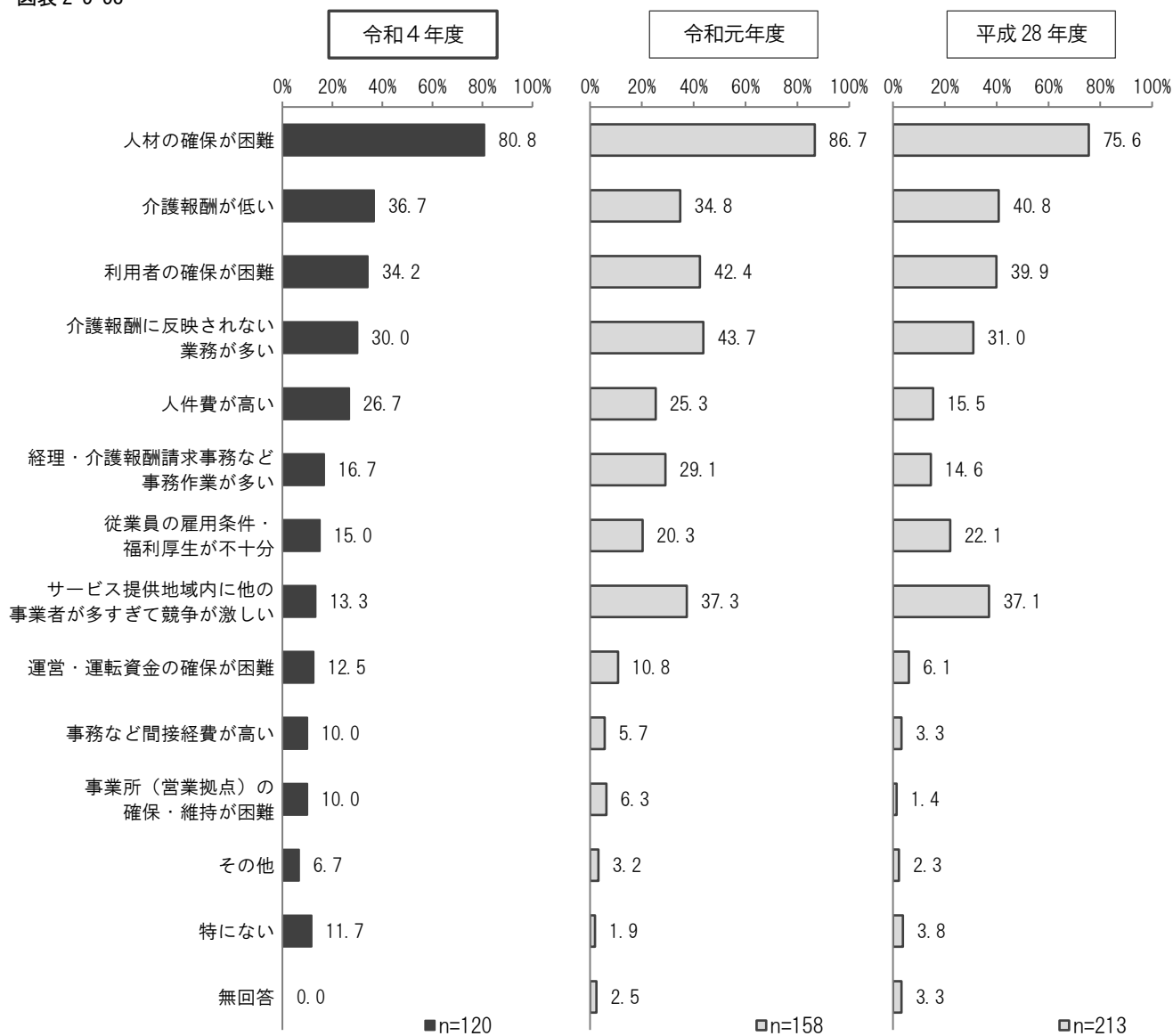


※『参入意向がある』=100%－「参入意向のあるサービスはない」－「未定である」－「無回答」

問38 貴施設において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した事業所が前回調査より減少し、約8割となっている

図表 2-5-58



図表 2-5-59

単位：％

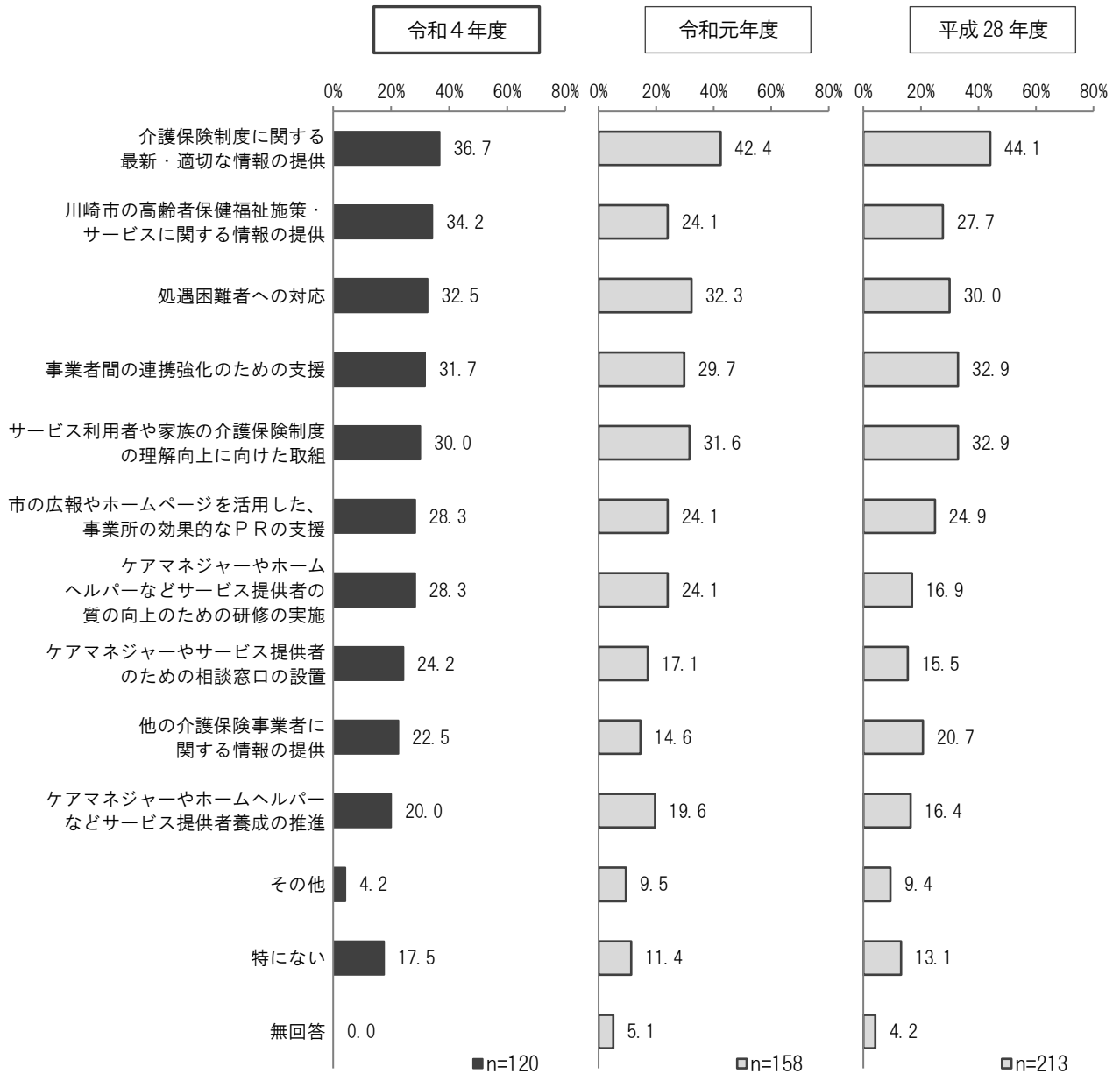
項目		回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬が低い	利用者の確保が困難	介護報酬に反映されない業務が多い	人件費が高い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	サービス提供地域内に他の事業者が多すぎて競争が激しい	運営・運転資金の確保が困難	事務など間接経費が高い	事業所(営業拠点)の確保・維持が困難
全 体		120	80.8	36.7	34.2	30.0	26.7	16.7	15.0	13.3	12.5	10.0	10.0
施設の種類	介護老人福祉施設	26	84.6	42.3	30.8	42.3	42.3	23.1	15.4	19.2	34.6	11.5	11.5
	介護老人保健施設	8	87.5	50.0	62.5	50.0	50.0	25.0	-	-	-	12.5	12.5
	介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	39	74.4	20.5	23.1	23.1	20.5	12.8	15.4	10.3	5.1	5.1	2.6
	認知症対応型共同生活介護	46	84.8	45.7	41.3	26.1	19.6	15.2	17.4	15.2	8.7	13.0	15.2
法人の種類	株式会社	67	80.6	32.8	31.3	20.9	16.4	11.9	16.4	11.9	6.0	9.0	9.0
	有限会社	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	15	73.3	46.7	40.0	46.7	46.7	26.7	20.0	20.0	13.3	20.0	13.3
	社会福祉法人	34	85.3	41.2	38.2	44.1	38.2	23.5	11.8	14.7	26.5	8.8	8.8
	社団法人・財団法人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問39 川崎市内で施設サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が前回調査より減少しているものの、3割を超え最も高くなっている

図表 2-5-60



図表 2-5-61

単位：%

項目	回答者数（事業所）	介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供	川崎市の高齢者保健福祉施策・サービスに関する情報の提供	乳遇困難者への対応	事業者間の連携強化のための支援	サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取組	市の広報やホームページを活用した、事業所の効果的なPRの支援	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の質の向上のための研修の実施	ケアマネジャーやサービス提供者のための相談窓口の設置	他の介護保険事業者に関する情報の提供	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者養成の推進	
全体	120	36.7	34.2	32.5	31.7	30.0	28.3	28.3	24.2	22.5	20.0	
施設の種類	介護老人福祉施設	26	42.3	34.6	42.3	26.9	30.8	19.2	19.2	23.1	19.2	19.2
	介護老人保健施設	8	37.5	37.5	37.5	12.5	50.0	25.0	50.0	37.5	12.5	25.0
	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	39	28.2	25.6	25.6	30.8	25.6	30.8	25.6	23.1	20.5	20.5
	認知症対応型共同生活介護	46	39.1	41.3	32.6	39.1	30.4	32.6	32.6	23.9	28.3	19.6
法人の種類	株式会社	67	39.5	25.6	24.4	32.6	22.1	23.3	18.6	15.1	15.1	12.8
	有限会社	0	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3
	医療法人	15	50.0	35.7	21.4	28.6	21.4	35.7	14.3	14.3	14.3	14.3
	社会福祉法人	34	50.0	40.5	45.2	23.8	28.6	21.4	35.7	26.2	21.4	16.7
	社団法人・財団法人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	NPO法人	1	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	その他	1	-	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

